

# 中

# 国

## 中華人民共和国

面積 960万km<sup>2</sup>

人口 10億6008万人(1986年12月31日)

首都 北京

官語 漢語、チベット語、モンゴル語、ウイグル語等

宗教 道教、仏教、イスラム教、キリスト教

政体 社会主義共和制

元首 李先念国家主席

通貨 元 (1元=42.84円 1米ドル=3.72元, 1986年末現在。

売渡しと買入れの中値)

会計年度 暦年に同じ



# 1986年の中国

## 困難な世代交代と政治体制改革

浜 勝彦・木崎みどり

### 内 政

1986年の中国の政治・経済政策の展開は、87年1月16日の胡耀邦総書記辞任という結果を招来した。86年の中国内政では、その背景を探る形で動向を整理してみたい。

●慎重な年初の方針 『人民日報』元旦社説は「愚公の精神を神州に満たさしめよ」と題するもので、1984年以來の改革の展開のもたらした混乱と84年末から85年前半に発生した複合的経済過熱の後遺症を克服するために、慎重な政策展開を要請したものであった。

中共中央書記処が年初に示した党の1986年の活動方針は、(1)情勢・政策に関する教育の徹底、(2)党風の是正、(3)文化・理論面の指導強化、(4)法制工作の強化、となっており、経済過熱と同時に発生した「新しい不正の風潮」への対処を中心に思想・政治的引き締め色彩の強いものであった。この方針を実現するために、1月6日と9日に中央クラス党・政府・軍機関と北京市指導機関の幹部を集めた8000人集会が開かれた。

この集会は、第7次5カ年計画における二つの目標である経済体制改革と精神文化建設の順調な展開を保障するために、全党と全社会の気風を根本的に改善させることをめざしたものであった。2月4日、中共中央と國務院は「党・政府機関と党・政府幹部による商売・企業経営の取締りを一段と強化することに関する規定」を公布するとともに、幹部接待の簡素化、公費観光の規制などを改めて指示した。

2月には宇宙工業部所属企業の大規模なカラーテレビ密輸事件が摘発され、張鈞前宇宙工業部長が党内嚴重警告処分を受けた。また上海市中級法院は婦女暴行などを重ねた高級幹部子弟3人に死

刑を宣告、執行した。この件につき『人民日報』評論員が「法律の前には万人が平等である」との文章を発表したことからも党内の気風の乱れの深刻さがうかがわれる。

経済面でも、1986年の経済改革について、年初、これまでの改革の「強化、消化、補充、改善」を行なうという新8字方針が示され、ひきつづき経済過熱冷却に努めると同時に、87年または88年に予定される改革再展開の準備を進めることになった。86年は、このように投資の抑制を行なうと同時に改革のミニ調整期、反省期として予定されていたのである。

●改革理論熱の急上昇 ところが、4月12日に閉幕した全国人民代表大会で第7次5カ年計画が採択されると、4月後半から急に経済改革の積極的推進、改革の政治、文化面も含めた全方位的展開のキャンペーンが開始された。『人民日報』は、5月1日「改革の奔流に身を投じよう」という社説を、5月8日には「社会主義の民主がなければ社会主義の近代化はない」という評論員論文を、7月1日の党創立記念日には「改革のなかで前進しよう」という社説を相次いでかかげて改革のムードを盛り上げた。年初の方針のように、金融改革など一部を除いて1986年には具体的経済改革は進めないことになっていたために、改革の理論だけが先行する形になった。

5月から8月にかけて高まった改革理論熱の中心的テーマは政治体制改革に関するものであった。7月に入ると趙紫陽首相がユーゴ誌に対して、「経済体制改革の全面的展開に伴い政府の機能にも変化が生じ、政府機構、幹部制度も逐次改革する必要がある。この方面の改革がなければ経済体制の改革の要求に応えることは不可能だ」と述べ、鄧小平主任も7月14日、「今後5年で完成させよ

うとしている都市経済体制改革は、実質的には全面的な経済体制改革であり、これには一部の政治体制改革も含まれる」と語り、さらに9月3日には「政治体制の改革をやらなければ、生産力の発展を阻害することになる」とその考え方を相次いで表明した。

政治体制改革の内容については、7月16日王兆国書記局長が中央党学校卒業式で、「機構の簡素化と業務の効率化、幹部制度の改革、社会主義法制の整備、社会主義民主の発揚、党務・行政の分業、の五つの面から改革を進め、高度に民主化した、法制の完備した、効率のよい社会主義政治体制を確立しなければならない」と述べ、その広範囲にわたる内容を明らかにした。

政治体制改革論議のなかで注目されたのは、各地で社会科学院、大学等の若手理論家の活躍が目立ったことである。政治体制改革の内容においても、趙紫陽、鄧小平ら指導者の、経済体制改革が要求し、また経済体制改革に役立つ政治体制改革という枠組をのり越えて、民主とは恩賜として与えられるものではなく、人民が自ら獲得するものであるとの考え方や、複数政党論、三権分立論などがオープンに論じられるようになった。

このような政治体制改革論議の展開に対して、胡耀邦総書記はガイドラインないしは議論の限界を示そうとしなかった。党の長老指導者たちはこうした胡耀邦総書記の姿勢について不信感を高めるに至ったものとみられる。8月はじめ北戴河で開かれた政治局拡大会議では、政治体制改革の進め方についても検討された。その結果、政治体制改革については、1年間をかけて党内で慎重に検討を重ねて実情に即した計画案を作りあげることになり、秋からはオープンな論議は抑制されることになった。

●「精神文化決議」をめぐる対立 9月28日に開かれた中共12期6中総会では、「社会主義精神文化建設の指導方針に関する決議」を採択し、1987年10月に第13回党大会を開催することを決定した。

社会主義の近代化建設の内容には、高度な物質文明の建設と同時に高度な精神文化を建設することが含まれる、とされたのは1979年9月であり、四つの近代化の基本方針、戦略については82年の



9月の中共第12期6中総会における中国首脳陣（共同通信）

第12回党大会ですでに決定され、党中央の経済体制改革に関する決議は84年になされている。精神文化の建設に関する決議は最も遅れて採択されるに至ったものである。この点にもこの件での意見の統一がきわめて困難な課題であったことが示されている。

決議案をめぐる討論では、「ブルジョア自由化、すなわち社会主義制度を否定し、資本主義制度を主張することは、人民の利益と歴史の流れに根本から背くことであり、広範な人民が断固反対するものである」という一段をめぐる論争が特に激しかった。「ブルジョア自由化反対」の記載を強く要求する鄧小平主任に対して、胡耀邦総書記が消極的抵抗を示したが、結局いくつかの限定詞をつけて記載することになったのである（「鄧小平主任の12期6中総会における講話」（共同通信、1987年2月27日））。

●学生デモとその背景 12月4日安徽省合肥にある中国科学技術大学の学生が、省人民代表の選挙制度の改善を要求して集会を行ない、5日と9日に市内でデモ行進を行なった。学生デモは9日武漢市に波及、14日には深圳大学で学生デモが発生、19日から21日にかけて上海で学生が市街中心地をデモ行進し、交通が混乱した。デモは蘭州、長沙、昆明、天津、北京などに波及していった。

21日から新華社が学生デモについて詳細な報道を開始した。これは学生が新聞等の報道封鎖を批判していたのに応え、デモの生産と生活への悪影響を強調したものであった。当局は最初デモの自由は憲法に保障されたものであるとして学生デモでの逮捕を行わず、党、政府当局者が学生の説得に努めた。26日には北京市と上海市が、デモ、集会規制法規を公布し、デモ、集会をそれぞれ5

日、3日前の事前届出制とし、コース等にも制限を設けた。

1987年1月1日には無許可の天安門広場集會が行なわれ、5日には北京大学構内で『北京日報』が燃やされるなどの事件があったが、当局の法的規制と党の厳しい政治姿勢への転換により、学生デモの高まりは急速に消失していった。

今回の学生デモの特徴としては、第1に合肥という地方の大学で始まり急速に拡大したことが挙げられる。前年9月の反日学生デモが北京から全国に波及したことと対比してみても、デモが自然発生的な性格をより強く持っていたことがわかる。次にデモ参加者が大学の低学年に多く、要求は、選挙制度の改善、新学則への反対、生活待遇への不満、報道封鎖への反撥など多様であり、民主や自由の要求といった抽象的次元のスローガンも多くみられた。これもデモの自然発生的な性格を示している。

同時に、経済改革の進行で物価の値上がりがあり、寮での生活待遇が改善されず、学生の不満が高まっていたこと、7月には従来給付制であった奨学金が選択的になり、貸付制に代えられたように、経済合理主義に向かう教育制度改革が急速に進みつつあることによる摩擦も存在していると考えられる。

さらに、全国で広範囲に学生デモが盛り上がった背景には、4月以来の政治体制改革論議の影響が存在することは容易に理解できる。特に目立つのは方励之中国科学技術大学副学長の行動である。方副学長は、アメリカ視察から帰ると政治体制改革論議の高まりのなかで各地の大学を講演して歩き、近代化における知識人の役割を強調し、民主は恩賜として与えられるものではなくかちとるものだ、という観点を強調した。秋の党12期6中総会以来、政治体制改革論議は抑制されるに至り、特に民主と人民の政治参加や柔軟な政治体制改革の方向が失われつつあることに、若手理論家たちや学生の一部が危機意識を高めてきたという事情があったといえる。

◎胡耀邦総書記辞任へ 学生デモの背景をなす「ブルジョア自由化」傾向の氾濫に対して、「四つの基本原則」を対置して歯止めをかけようとした

い胡耀邦総書記に、鄧小平主任はくり返し批判を行なった。年末の12月30日には胡耀邦、趙紫陽を含む党首脳への講話のなかで、方励之、王若望らの党員の除名を要求し、「四つの基本原則」の堅持の点で指導者が旗幟を鮮明にすべきだと厳しく要求した。

年が明けて1月16日、党中央顧問委員会代表が17人参加した中共中央政治局拡大会議で胡耀邦総書記の辞任が全員一致で受け入れられ、趙紫陽首相が総書記代理を兼任することになった。13日には王若望作家協会理事、18日には方励之中国科学技術大学副学長、23日には『人民日報』の劉賓雁記者、の党からの除名が決定された。これら3人は、いずれも政治体制改革に熱心な若手理論家たちの信望を集めている人物であり、彼らは「ブルジョア自由化」を鼓吹し、党の組織原則に従わなかったものと批判された。

胡耀邦総書記が、1986年4月末から政治体制の改革を強力に推進し、年後半に至ってもそのゆき過ぎを抑えようとしなかったのはなぜか。その理由は公式には明らかにされていない。胡耀邦総書記は政治体制改革を、87年10月の党第13回大会で世代交替を順調に進めるための布石として利用しようとしたものとみられる。第13回党大会で元老たち全員の引退を実現し、胡耀邦自身が顧問委员会主任に就任し、党、政府双方で停年制を実行する意図があったと報道されている。

このように、世代交替構想の推進と政治体制改革を結びつけたことは、革命の第一世代である党と軍の長老たちの警戒と反撥を招き、また、もとはこの構想を支持していたとみられる鄧小平主任自身の胡耀邦総書記批判への転換を促すに至ったものと考えられる。「ブルジョア自由化」傾向の高まりと学生運動の高潮は、胡耀邦への批判を決定的なものにしたのである。

さらに、政治体制改革論議の高まりがもたらす規制緩和と自由化の雰囲気は、改革全体を1986年1年間小休止させ、経済の過熱を冷却させようとしていた、趙紫陽首相をはじめとする経済部門担当者たちの年初の予定を大きく狂わすことになった。86年にはゼロ成長に抑えようとしていた固定資産投資と基本建設投資はそれぞれ15.3%、7.3%と依然高い伸びを示し、投資抑制の効果が上ら

なかったのである。趙紫陽首相の胡耀邦総書記批判においてはこの面での対立が反映されているとみられる。

政変以後の1987年の中国は、「ブルジョア自由化」批判の展開により、思想的・政治的に統制が強化され、引き締め傾向を強めることになろう。経済面では、87年には86年以上の投資引き締めが行なわれることになり、第7次5カ年計画の重点投資を除いて厳しい投資の見直しが進められる結果、経済成長は86年並み程度に止まるものとみられる。

●進む軍の再編成と近代化 1986年の動きのなかで注目されるのは軍の再編成と近代化の進展である。85年6月に決定された中国軍の100万人削減と再編成は86年に大部分が実行に移された。2年に分けて行なわれた100万人の民間配転は86年末までに基本的に完了した。85年中に陸軍の野戦軍編成が集団軍編成に改められた。このほか3月には連隊以上の騎兵編成が廃止され、10月には陸軍航空兵新設が報道された。

軍人養成面では、将校に対する3級の養成体制が設けられ、さらに下士官制度が導入されて、その養成システムが整えられた。また新兵については、4カ月間の教育指導連隊制度を実施することになった。

民兵を管理する県(市)級の人民武装部を軍から地方政府に移管することになり、5月から7月の間にこの手続きは完了した。こうした改編で基幹民兵の数は80%削減され、また基幹民兵の主なエネルギーは軍民共同での文化村建設に向けられることになった。

6月に開かれた国防科学技術工業座談会では国防工業の一般工業生産への方向転換が確認され、12月全人代常務委員会は兵器工業部と機械工業部を合併して機構を簡素化し、機械工業委員会を設立することを決定した。

軍の装備近代化の面でも進展がみられた。4月に南京に「合同戦術訓練センター」が設立され、6月には工兵部隊が華北で工事装備の実地演習を行ない、10月には空軍が実弾をレーザー電子シミュレーターに代えた紅白実戦演習を行ない、11月には集団軍(陸軍)と空軍の統合演習が行なわれた。

海軍では6月に西太平洋で初の演習を行ない、12月には原潜の初の外洋航海訓練に成功したことが報道された。また12月には上海で新型ミサイル護衛艦が進水している。

政治工作面では、3月から連隊以下の整党が開始された。8月に余秋里軍総政治部主任が、従来からの軍のモラルである「三大規律、八項注意」に加えて新たに「八つの不許可」を指示し、さらに9月からは「軍人の得と失を正しく扱うことに関する討論」を年末まで全軍で展開した。これらの動きは政治工作で軍が全国各部門をリードしていることを示すことになった。

年末には12月11日から中央軍事委員会拡大会議が開催され、再編以後の軍隊建設のあり方が討議された。軍は胡耀邦総書記の進める政治体制改革論議の外で独自の再編成と思想政治工作を進めていたわけであり、胡耀邦辞任により、政治思想面でも軍の影響力が強まってくることが予想される。

## 経 済

1986年は、経済全体を引き締め基調とし、経済改革についても、大きな財政支出や経済活動への大幅な影響の予想される改革は避け、87年以降の改革に向けての基礎固めを行なう年と位置づけられていた。しかし実際は投資額は計画をはるかに超える結果となり、また経済制度上も、金融をはじめとする諸方面にさまざまな新しい試みが行なわれた。85年来の引き締めにより上半期一時失速を経験した工業生産も下半期には回復した。

●経済計画 3月の全国人民代表大会では趙紫陽首相が「第7次5カ年計画(1986~90年)に関する報告」を行ない、これが原則的に採択された。新5カ年計画は、総需要と総供給のバランスを保ちながら改革を進めることにより、「中国の特色のある社会主義」の基礎づくりを完了することを目指している。部門ごとの成長率では、工農業生産総額の伸びを平均年率6.7%、工業は同7.5%(村営工業を除くと7.0%)、農業は4%(村営工業を含めると6.0%)、GNPの年平均伸び率を7.5%とし、第6次5カ年計画の実績より若干低めに設定されている。

5カ年計画の第1年目である1986年の経済計画も同時に発表された。計画では特に国民経済全体のバランスが強調された。目標値では、工業生産総額は前年比8.8%（村営工業を含まないと8.0%）、農業は3.0%（村営工業を含むと6.0%）とされた。固定資産投資規模や消費規模の抑制、銀行融資管理・外貨管理の強化など、どちらかといえば抑制色の強い諸方針が打ち出された。

●**経済実績全般** これに対し1986年に入ると実際の経済は前年からの引き締めを強く反映し、特に工業は85年とはうってかわって低い成長率を示し（工業生産総額の対前年同期比伸び率は1～3月4.4%、1～6月4.9%）、成長率目標の達成が危ぶまれた。しかし実績は尻上がりに伸び、結局は通年で9.2%（村営工業を加算すると11.1%）と計画を超えた。

全民所有制部門における固定資産投資は、計画では1570億元（1985年実績1681億元を下回る）とされたが、結局は1938億元にのぼり、計画を23%も上回った。

農業では、穀物生産量が依然4億<sup>ト</sup>には達しないものの前年比3.2%増の3億9109万<sup>ト</sup>に達したことなどから、農業生産総額の伸びは3.5%と計画を超えた。年間GNP成長率は7.8%となった。なおGNP9380億元を年末人口10億6008万人で除すと884.8元（=238US<sup>ドル</sup>、為替レートは1986年末現在のもの）となる。

●**個人所得への課税** 財政では、1986年、個人および個人企業の所得に課税するための立法が相次いでなされた。すなわち、1月に「都市農村個人営工商業戸所得税暫定条例」、9月に「個人所得調節税暫定条例」が公布された。どちらも最高税率を60%とする累進課税である。後者では、月に400～460元（地域により異なる）以上の所得を得たばあい課税される。また、4月には「租税徴収管理暫定条例」が公布された。これらにより、個人や個人営業者の所得への課税を統一的行なっていくための基礎条件が整えられた。個人所得の捕捉、徴税を実際にくまなく行なうことはむしろこれからの課題である。

●**農業** 農業では、農業経営の効率化と輸出向けの基地育成が、新しい課題として提起された。農村企業の発展を図り、同時に農村企業への雇用吸収により離農を促進し、耕地を単品種専業農家に集中させることを意図している。2月に公表された1986年1号文件は特にこの方向を強調している他、食糧の契約買付量を減らすこと、農業投資の増額、化学肥料購入のための特別融資などの諸措置を発表している。

4月には農牧漁業部、対外経済貿易部、商業部の「農産物・副業生産物輸出生産体系確立に関する報告」が承認された。ここで、明確に国際市場を志向する方向が示され、輸出生産基地の運営が提言された。1986、87年は建設期間とし、第7次5カ年計画の残りの期間で確立をめざす予定。

なお農業生産実績では、大幅な生産調整を行なったジュート、タバコはそれぞれ65.4%、33.4%の減産となったが、その他綿花、油料作物、さとうきび、甜菜などが減産した。一方牧畜業、水産業の伸びは非常に好調であった。

●**対外経済** 1986年の貿易は、通関統計によれば輸出総額は309億US<sup>ドル</sup>（前年比13.1%増）、輸入総額は429億US<sup>ドル</sup>（同1.6%増）であった。石油輸出額が減少しているとみられるなかで輸出総額は伸びているが、依然120億US<sup>ドル</sup>の赤字となっている。ただし貿易外収支では37億9000万US<sup>ドル</sup>の黒字となった。

第7次5カ年計画では貿易赤字の構造化を背景に輸出と輸入の年平均伸び率をそれぞれ8.1%、6.1%と設定している。そして輸出品目も次第に原料、一次産品から完成品、かつ加工度の高いものへの方針が明らかにされており、そのための製品輸出基地建設が構想されている。

経済特区に対しても、従来のような内陸への技術移転効果を強調する考え方は後退し、外貨獲得の役割が重視されるようになった。なお、珠海や深圳における建設プロジェクトの停止が何度か報道され、政策変更に対する不安感が高まっている。

合弁企業誘致については、1月に合弁期間を50年に延長、場合によってはそれ以上も認める決定を下し、合弁企業のさまざまなトラブルを解決する窓口としての対外協力協調センターを設置する、

外資企業に対し経営自主権を保障するとの姿勢を高官が表明するなど、さまざまな手が打たれている。また、10月には「外国投資奨励に関する規定」22条が公布された。同規定は製品輸出企業および先進技術企業に対して多方面の優遇措置を定めている。

一方、1月、国家外為管理局は外貨不足はかなり長期化するとの見通しを発表した。現在の経済路線を守ることを前提とするかぎりこれは当然の結論であり、中国は今後一層多くの外資を調達するようになると予想される。1986年の実績でみると、外国借款契約高は69億3600万US<sup>ドル</sup>と前年比96.5%伸び、実際の使用額も48億3000万US<sup>ドル</sup>と同98.8%伸びたが、外国企業の直接投資はむしろ急減し、契約高は28億US<sup>ドル</sup>(同52%減)となった。契約項目も1460と、半減している。

なお、7月には人民元の対ドル相場が一挙に15.8%切り下げられ、1US<sup>ドル</sup>=3.7元となった。相場を一挙に調整するという方法は近年の中国では例がない。また、外貨兌換券の廃止が年内に行なわれるとの趣旨の金融当局の発言が何度か行なわれたが、結局廃止に至らなかった。

●金融改革の展開 1986年は、全般にわたる大きな改革を行なう年ではなかったが、こと金融面においては新しい制度や、経済体制全体のあり方に大きな影響を及ぼしうる試みが次々と実行に移された。財政資金、融資資金の引き締め下では、企業間で余剰資金を必要としているところに融通したり、個人のたんず預金を引き出すことが有効な手段として求められたことが、金融面の改革を特に活発に展開せしめたとみられる。

改革の重点として手形や小切手業務の多様化など信用手段の発展、コール市場、手形市場、証券市場、短期債券市場など資金市場の発展、さらに金融機関を本格的に企業化させることが提起された。

このうち資金市場は一部の都市でまず導入が開始された。コール市場が石家荘市と上海市に開設され、上海市では手形割引も扱う。また企業債や株を取引する市場が瀋陽市や上海市に設けられた。地域間の資金流通の促進にも力が入れられ、特に改革のモデル都市である広州、重慶、武漢、瀋陽、

常州を中心にそれぞれ地域金融ネットワークが形成された。10月には、25省都および独立計画都市の工商銀行行長が「金融協力に関する取り決め」に調印し、銀行間融資、手形引受け、割引き、その他の業務を相互に行なうことを決めた。

なお、1月には「銀行管理暫定条例」が公布された。ここでは中央銀行、專業銀行(一般の銀行)、その他の金融機関など、それぞれの役割を明確に規定し、また非金融機関が金融業務を行なうことの禁止、預金者保護などを定めている。

年後半に入り、特に銀行を企業として扱い、各地の支店には経営自主権をもたせようとする議論が陳慕華人民銀行行長以下盛んになっており、1987年以降はこれが重点課題に加わるとみられる。

金融改革の一環として、民間金融機関の認可、都市信用合作社の立法化、郵便貯金制度の開始と普及など、解放後中国の金融にとり画期的な制度も次々と実現した。

郵便貯金制度について、中国はかねてから導入の意向であり、調査を重ねていたが、1986年に入るとすぐ、郵電部は北京、天津、上海で試験的に郵便貯金業務を開始した。年末までにチベット以外のすべての省・市・自治区の1000近くの郵便局で取り扱うようになっていく。

7月には「都市信用協同組合管理暫定規定」が公布された。都市信用合作社とは1979年頃から少しずつ試みられていたもので、都市集団企業、個人企業、一般住民の出資により運営されている。

8月には中国初の民間金融企業である上海愛建金融投資信託会社が認可を受け開業した。さらに10月には同会社は市内企業に対する外貨融資と貿易決済業務を許可された。11月には上海の交通銀行が、他の専門銀行と同格の総合銀行として復活することが決められた。

個人経営者を対象とする小切手決済業務も1986年に入り北京、上海など7省・市で開始された。個人向けの小切手業務も試験的に始められ、北京市では12月から一部の知識人などに限り工商銀行が個人向けに小切手業務を開始した。また北京市、広東省江門市の中国銀行はいずれもクレジットカードの発行を開始した。

●株式構想と破産法 企業経営をめぐるさまざま

まな側面についても、1986年には従来にない新しい議論が拡がりをみせ、各地で実地に試みられた。

数年前から各企業により徐々に始められていた株、債券による資金集めは、金融引き締め状況下ではさらに重要性が増し、発行する企業が増加した。一方株や債券を購入した側には再びそれを換金する需要が出てきた。そしてこれらの証券が、一部の都市に新しくできた株・債券取引市場において活発に取引されるようになった。するとこのことが、本来の出資者であり監督者であり行政側である国家と、従業員株主・一般株主とを経営参加権上どのようにそれぞれ位置付けるかという問題を引き起こした。さらに企業の経営自主権拡大を実質的に可能とする制度を模索する意図も加わり、新たに所有と経営の分離が議論にのぼってきた。また、本来、株式の発行は企業にとりあくまで既存の資金に上積みする補助的な資金集め的手段であったものが、国営企業そのものを株式会社化し、その株を国が所有する形式が提案され、議論されるようになった。

一方、1986年は債務累積企業に対する破産宣告と施行が注目を集めた。85年夏、破産警告を受けた瀋陽市の3企業のうち1企業は、猶予期間の1年をすぎた86年8月、赤字経営の打開をみることなく破産を宣告され、破産企業の第1号となった。企業の破産は瀋陽市だけでなく、武漢、重慶、太原などでも試みられている。また瀋陽市の例は集団所有制企業であったが、武漢などでは国営企業にも適用された。

破産法の制定も急がれた。しかし、社会主義体制の原則と必ずしもなじまない「破産」の立法化は、特に失業者を出す結果になることへの懸念などが強く、賛同がなかなか得られなかった。12月に入り企業破産法は「試行法」の形で全人大常務委員会で採択された。同法は1987年に制定されるとみられる「全民所有制工業企業法」の施行後3カ月を経過した後に施行される。

同時に、労働力の雇用についても新しい制度が制定された。9月に制定された、労働契約制、労働者採用、規則違反従業員の解雇、従業員失業保険、のそれぞれに関する4規定である。すべて対象は国営企業に限り、暫定規定の形をとっている。これらの規定の制定により、国営企業における新

規採用労働者はすべて契約制労働者となる。契約書に労働内容や雇用条件、違反した場合の解雇規定を明記する。年金は従来のように雇用していた企業が支払うのではなく、企業と従業員がそれぞれ保険料を各地の保険機構に支払い、退職後は保険機構が支払う。失業保険制度もでき、解雇、倒産などの際、一定期間所得保証が行なわれることになった。

なお、1986年には瀋陽などいくつかの地域に「労務市場」が開設された。職業と人材の紹介とあっせん機関のことである。

企業の経営責任制については、1986年に、21省・市・自治区の統計で、国営工業企業で企業長責任制を実施しているところは43%にのぼっている。また、国有企業をグループや個人が請け負って経営する方式も86年に小企業を中心に普及が図られたが、年末までに国営小型工業企業の8%ですでにこの方法が開始されている。また、9月には全民所有制工業企業の企業長、党組織、従業員代表大会のそれぞれの任務を定めた3条例が公布され、制度的にも整えられた。

## 外 交

7月28日のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長のウラジオストク演説は、中ソ両国関係改善の障害と中国が主張している三つの条件のうち二つについて解決への方向を示した。このために1986年には中国の対ソ外交、それと関連している対東欧、対アジア社会主義諸国との関係に、程度は異なるが、それぞれ進展や変化が見られた。しかし、現実には中ソ関係の急速な改善には限界があり、むしろ86年には西側陣営の方が対中関係で実質的内容のある進展を示したと評価できる。アメリカ艦隊の青島寄港、米日欧の第7次5カ年計画重要プロジェクトへの協力約束などにそれが示されている。

●中ソ関係の進展 3月には前年に約束されていた第1回中ソ経済・貿易・科学技術合同委員会が北京で開かれ、アルヒポフ・ソ連第1副首相が訪中した。貿易問題のほか貿易展の相互開催、工場改造、鉄道建設などの大型プロジェクトについ



て意見が交換された。さらにソ連側の両国関係改善への熱意は、4月トロヤノフスキー新大使が赴任したことによって示された。同大使はソ連外務省の最高の中国通と公認されている。

7月28日ウラジオストクで演説したゴルバチョフ書記長は、いくつかの決定を明らかにし、大胆な提案を行なった。そのなかでは、年末までにアフガニスタン駐留ソ連軍のうち6個連隊を撤兵させることを決定したこと、中国と地上兵力のレベルを低減するための具体的措置を討議する用意があること、モンゴル駐留ソ連軍のかなりの部分の撤兵を考慮していること、が明らかにされた。

以上は、中国の主張する対ソ関係正常化の3大障害のうち二つに関連する決定と提案であり、中国の対応が注目された。中国側の回答は9月2日の鄧小平主任の米CBSテレビに対するテレビ・インタビューで示された。鄧小平主任は、ウラジオストク演説の新しい積極的な内容については慎重な歓迎を表明しつつも、そのステップはあまり大きくないと評価した。さらに「3大障害は主にベトナムのカンボジア侵略である」、「もしベトナムがカンボジアから撤兵するようソ連が助けるなら、中ソ関係の主な障害は除去される」、「この障害が除去されるなら、ソ連のいかなる場所でもゴルバチョフ氏と会いたいと思っている」と述べた。

鄧小平主任の回答は、3大障害のウエイトでは、カンボジアからのベトナム軍撤兵に最重点を置くこと述べ、姿勢の変化を明らかにした。10月後半のアフガニスタンからのソ連軍の部分撤兵に対し、『人民日報』は「みせかけの『部分撤兵』」と厳しい評価を行なった。

しかし、中ソ間の実務面では、ウラジオストク演説で示された、国境河川では主要航行路を国境線としてもよいこと、アムール河の共同資源開発・水利利用、新疆自治区とカザフ共和国間の鉄道建設、などの具体的提案に沿って、国家間交渉に進展がみられるようになった。

9月、国連総会で両国外相が国境問題交渉の再開に合意し、10月の第9回中ソ政府間協議では、1987年2月モスクワで国境交渉を再開することになった。また10月に両国はアルグナ川と黒龍江の水資源総合利用計画策定のための共同委員会設置に合意した。さらに両国はレニングラードと上海

に総領事館を再開することで合意し、上海では元総領事館の建物が返還されて12月15日に業務が再開された。この間、7月12日には新疆自治区イリハザク自治州の中ソ国境でソ連側による中国兵への発砲事件が発生したが、ソ連側が誤解によるものと認めて穏便に処理されている。

国境貿易は近年ますますさかんになってきている。このため5月に黒龍江省の同江港が対外貿易に開放され、7月には同省の北安から国境の黒河に向う北黒鉄道の復旧工事が開始された。8月29日には新疆自治区とソ連5共和国およびロシア共和国の一部地区との間の国境貿易協定がアルマアタで調印された。7月にはモスクワで33年ぶりに中国経済貿易展が開かれ、12月には北京でソ連工業貿易展が開かれ、それぞれ相手国の首相が同展を参観した。

中国の第7次5カ年計画が開始される年にあたり、この計画期間に合わせた中ソ間のいくつかの経済協力、貿易案件が合意された。4月にはソ連視察チームが黒龍江省を訪問し、八つの工場設備改造プロジェクトの推進で合意し、6月末から中国の原発調査団が1カ月にわたってソ連を視察した。

中国はソ連から、1990年までに貨物用電気機関車100台、2カ所の50万kV変送電線用設備・資材、10基の21万kWの火力発電プラント(3億~4億US\$)を、それぞれ購入する契約に調印した。

●東欧首脳の相次ぐ訪問 9月にはヤルゼルスキー・ポーランド統一労働者党第1書記兼国家評議会議長が、10月にはホーネッカー・ドイツ統一社会党書記長兼国家評議会議長が相次いで訪中し、中国は従来から党・政府関係ともに友好関係にあるユーゴスラビア、ルーマニアに加えて、東欧の二つの国との友好関係拡大を果たした。

これは、7月末のゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説で示された対中関係改善の枠組に便乗したポーランドと東ドイツの独自外交活動の展開であり、東欧の独自性を評価する中国の外交努力の成果でもあった。

12月には中共中央対外連絡部の李淑鐸副部長が東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリーの党の招きで3国訪問に出発していることから、中国共

産党とポーランドの党との間では、最高首脳訪中によっても完全な関係正常化がまだ成立していないことがうかがわれる。

趙紫陽首相は7月にルーマニアとユーゴスラビアを公式訪問して伝統的友好関係を確認した。ハンガリーのカダル第1書記は6月同国を訪問した呉学謙外相と会見し、両国は初の領事条約に調印した。8月にはファルベギ・ハンガリー副首相・計画委員長が訪中し、経済体制改革に関する意見を交換した。9月にはロフリーチュク・チェコスロバキア第1副首相が訪中し、両国共同海運会社設立を含む、1986～90年対外貿易貨物運送協定に調印した。10月にはルカノフ・ブルガリア第1副首相が訪中し、両国は、1987年バーター支払議定書など4文書に調印した。

冷却関係が長く続いていたアルバニアとの関係では、7月趙紫陽首相が近く離任するスタモ駐中アルバニア大使と会見し、友好関係改善が示された。12月には貿易額を大幅に拡大する両国の1987年バーター支払議定書がチラナで調印された。

●対アジア政策 中ソ関係の進展は、中国とアジア社会主義国であるモンゴル、北朝鮮、インドシナ諸国との関係にそれぞれ異なった影響を及ぼした。

中ソ関係改善が最もストレートに反映されたのは対モンゴル関係の改善である。4月7日、両国は北京で初めての長期貿易協定である1986～90年長期貿易協定を結び、同日、86年バーター支払議定書にも調印した。6月6日には、19年ぶりに北京—ウランバートル直航空路が再開された。

8月には劉述卿外務次官がモンゴルを訪問して中ソ決裂以来はじめての両国高級政治会談が行なわれた。両国は初の領事条約に調印した。これにより、モンゴル在住華僑の法的地位や中国との往来が保障されることになった。また8月21日にはウランバートルで約20年ぶりで開かれた中国、モンゴル、ソ連3国鉄道代表会議が閉幕、新議定書が調印された。

中国の対朝鮮半島政策は、南北双方への影響を測りながら展開された。中国とソ連に対してそれぞれ別個の対応を行なっている北朝鮮については、ゴルバチョフ書記長の新しいスタンスも目立った

対応の変化を生じさせるものではなかったようにみえる。

中朝両国は、7月10日中朝友好協力相互援助条約調印25周年にあたり祝電を送り、それぞれ田紀雲副首相、李鐘玉国家副主席を団長とする党・政府代表団を派遣し、友好関係を確認した。9月8日には両国は北京で「1987～91年主要物資相互供与協定」に調印した。10月3日、李先念国家主席が北朝鮮を公式友好訪問し6日に帰国した。おりから10月5日までソウルでアジア競技大会が行なわれており、中国は直航便で515人の大型選手団を送りこんでいた。中国の北朝鮮に対する友好的立場を再確認するために李先念主席が訪朝したものとみなされる。

11月17日、中国外交部スポークスマンは、「金日成主席暗殺のニュースは中国筋が明らかにしたもので、犯人は中国に逃れ保護されている」とのロイター電を全くのデマとして否定した。同部スポークスマンは11月19日、ソ連の海軍艦艇による北朝鮮南浦港寄港について、間接的な表現ではあるが懸念を表明した。

韓国には、2月21日中国空軍のミグ19型機1機が、10月24日にも同じくミグ19型機1機が亡命を求めて飛来した。6月17日には亡命希望の中国漁船1隻が保護された。いずれの乗員も本人の希望により台湾に向け出国した。

インドシナ諸国との関係では、依然としてカンボジア国内と中越国境で戦闘が続くなかで、中国はゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説への対応として、ソ連がベトナムを援助してカンボジア侵略を続けさせていることを、中ソ両国関係正常化の三つの障害のうちで最大の要素であると新しい位置づけを行なった。

民主カンボジア政府は北京で3月17日カンボジア問題解決のための新たな8項目提案を発表、翌日、中国は同提案支持を声明した。対ベトナム関係では、レ・ズアン書記長の逝去に際し、敵愾慈全人代常務委員会副委員長がベトナム大使館を弔問に訪れた。一方、9月30日の駐ハノイ中国大使館の中国国慶節レセプションにはグエン・コ・タク外相が出席し、両国間の接触の新たな試みとして注目された。

8月に開催されたインドシナ三国外相会議コミ

ユニケで、ラオス政府が対中関係の正常化をよびかけたのに対して中国は直ちに歓迎の意を表明、12月には劉述卿外務次官がラオスを訪問し、中国側は大使級の関係回復を提案した。

香港問題では、4月と11月に第2回と第3回の香港特別行政区基本法起草委員会が開かれ、12月には北京で大型の香港製品展示会が開催されるなど、中国の過渡期香港への対応は基本的には順調に進んでいる。しかし、深圳大亜港に建設予定の原発への香港住民の不安と反対が強まったため、中国側は安全対策次々に発表し、反対運動代表を北京に呼んで説得するなどの努力を行ない、9月には英仏等の企業、銀行と融資取り決め、設備供給契約など7文書を調印するまでにこぎつけた。

5月に中国とポルトガルはマカオ返還交渉の開始に合意し、6月、9月、10月と相次いで両国間交渉が開かれ、10月には作業グループ設置で合意を見た。11月周南外務次官がポルトガルを訪問してマカオ問題等について会談を行なった。中国は今世紀内にマカオを中国に復帰させる方針であることが周南次官から表明された。

●**対西欧関係** 6月胡耀邦総書記はイギリス、西ドイツ、フランス、イタリアを歴訪、7月にはドロー EC 委員長が訪中し、10月には英女王エリザベス2世が初の訪中を行なった。ドロー EC 委員長に対して鄧小平主任は、「中国は自からを平和勢力と見なしており、欧州も、西欧だけでなく東欧も含めて、平和勢力と見なしている」と述べ、東欧についての新しいアプローチを示した。英女王の訪中は、香港問題が解決したという象徴的な意味を持つものであったといえよう。

第7次5カ年計画開始に合わせて、欧州各国の対中経済・技術協力が進んだのが1986年の特色といえる。オランダとの間では南通港の共同建設などの交通水利面での協力、デンマークとの間では種子開発の技術協力、スウェーデンは8000万USドルの対中優遇借款の供与、フランスは13億4570万ドルの対中借款供与、西ドイツは新型旅客機 MPC 75の共同開発協力取り決め、イギリスは香港と協力による300万ドルの寧波鉄鋼工場建設、大亜湾原発への協力、ベルギーは6プロジェクトへの無利子借款供与など、多くの経済・技術協力案件が取

り決められた。

●**対米実質関係の深化** 対米関係では、1986年には、リビアへのアメリカの干渉に対する非難、7月の『ニューヨーク・タイムズ』記者の国外追放などの問題もあったが、両国軍事関係、経済関係でかなり大きな実質的進展が見られたと評価できる。

11月には懸案であった米艦艇の青島軍港への入港が行なわれた。米太平洋艦隊司令官ライアンズ大将の率いる3隻の軍艦が青島に7日間寄港したものである。中国は、世界戦略上の配慮から、まずオランダ機動艦隊の上海非公式寄港(3月)、次にイタリア艦隊の上海港への非公式訪問(4月)、さらに英艦艇2隻が上海に入港(7月)と、地ならしをしたうえで米艦隊を受け入れたのである。

人事往来では3月にはヘリントン・エネルギー長官が、10月にワインバーガー国防長官が、11月には陸軍総参謀長ウィッカム大将が訪中し、中国からは李鉄映電子工業部長、楊得志軍総参謀長、王丙乾財政部長、姚依林副首相、洪学智軍総後勤部長らが相次いで訪米した。

経済実務面でも次のような進展がみられた。1月には米商務省がコム対中規制の75%解除を発表、3月にはエネルギー長官が三峡ダムを含む電源開発に関して協議のため訪中、5月には米航空工業展が北京で開かれた。11月には国防総省がF8戦闘機改良用のエレクトロニクス機器売却の契約(総額5億5000万USドル)を結んだと発表した。また12月には米中合弁の平湖露天掘り炭鉱建設会社に対する世界39銀行の4億7500万USドルにのぼる国際協調融資契約が調印された。

なお、5月にはカナダ首相が訪中し、カナダは3億5000万カナダドルの優遇借款を供与、5年間に開発援助2億カナダドルを増額することを約束した。またカナダは三峡ダムの企業調査に協力することになった。

●**経済交流** 中国は3月にアジア開発銀行に正式に加盟し、5月1日マニラで開かれた第19回年次総会で陳慕華中国銀行行長が演説を行なった。7月には中国政府がGATTへの復帰申請書を提出した。11月カナダで開かれた太平洋経済協力会

議に中国代表が初めて参加した。

1986年は中国が宇宙産業で国際市場に進出した年として特記される。2月26日、宇宙工業部スポークスマンは、国産ロケットによる衛星打上げを引き受け、国際市場価格より15%安く打上げると発表した。3月にはスウェーデンの郵政衛星の打上げを予約、4月には米テレサット社と「長征3号」ロケットで米衛星2個を打上げる覚書に調印、8月には中国とブラジルが共同で人工衛星を打上げること合意した、と発表された。

### 日中関係

◎多様な問題の発生 1986年の日中関係は政治、経済両面とも両国間の構造的な矛盾が随所で表面化し、試練の多い1年となった。まず、靖国神社参拝問題、教科書問題、その他数年来持ち越している、日中戦争や台湾への対応をめぐる問題等、86年は深刻な外交問題にまでは発展しなかったものの、むしろ多様化した。

胡耀邦総書記は1月末、共同通信社社長との会見の際、85年夏の中曽根首相による靖国神社公式参拝以来の日中関係の好ましくない状態は一段落し、「大体順調に解決された」と言明した。中国側は一方で2月の外務事務レベル協議、4月の外相定期協議などで「中国人民の感情を良く理解してほしい」「過去の歴史にいかん正しく対処するかが重要だ」等牽制の発言を続けた。そして中曽根首相は春の例大祭にも終戦記念日にも靖国神社公式参拝を行なわなかった。中国側はこの措置を評価する意見を表明した。また、中国側は、戦争犠牲者を追悼しようとする一般国民・遺族の感情については理解できるとしており、問題をA級戦犯の靖国神社への合祀問題にしぼろうとする姿勢を明確に表明している。

一方、1986年新たな争点となったのは、岸信介元首相、灘尾弘吉元衆議院議長らによる「蒋介石先生の遺徳を顕彰する会」結成問題であった。蒋介石総統生誕100周年となる86年を期して計画されたこの動きに対しては、中国側からは年初から批判と牽制が行なわれた。たとえば胡耀邦総書記は1月、「これを行なえば必ず中国人民の感情を傷つけるだろう」と強く警告し、その後も事務レ

ベルを通じるなどして日本政府に対し制止を求めた。しかし日本側は、民間で行なわれることであり、政府は一切関与しておらず、また、政府がやめさせることはできない、との態度を貫いた。9月に実際に同会が開催されると、新華社は即日これを報道したが、「日本の世論はこの行動に批判的態度をとっている」と伝える形をとり、その後も批判のキャンペーンなどは特に行なわれなかった。

1986年はまた、教科書検定をめぐる新たな問題が発生した。文部省教科書用図書検定調査協議会は「日本を守る国民会議」の編集による高校日本史教科書を合格とした。同書については、天皇中心の記述が多く、南京大虐殺についても「真相究明のため検討中」などとして犠牲者数などの具体的記述を行っていないなどの特徴がある。その検定合格について、馬毓真外交部報道局長は6月4日、「日本の文部省は再び中国人民とアジア各国人民の感情を傷つけることをした」、「歴史事実を歪曲し、侵略戦争を美化するいかなる言論、行動にも断固反対する」と、強い不満の意を表明した。7日には中国外交部がこの問題で是正を求める覚書を出した。同時に韓国からの批判も受けていた文部省はやがて同「高校日本史教科書」に対し、合格通知後に異例の修正を求め、南京事件や蘆溝橋事件に関する記述が改められた。22日、『人民日報』は「日本の『教科書問題』とは一体どういうことか」と題する長文の記事を掲載、「同教科書の内容は日本の青少年の歴史教育を間違った道に引き込むものにほかならない」と厳しく批判した。さらに7月7日付の『人民日報』は「正確に歴史に対処し幾世代にわたる友好を実現しよう」と題する長大な評論員論文で再び同教科書を非難する一方、日本政府がその内容修正に努力したことを評価した。外交部はその後も修正後の教科書の内容に不満を表明し、「日本の関係機関は終始この問題にまじめに対処したとはいえない」と述べた。

9月に、藤尾文相が雑誌で南京事件における日本軍の侵略性に疑問を示した発言をしていたことが判明すると、新華社はその内容を報道した。呉学謙外交部長は国連本部で倉成外相と会見した際、遺憾の意を表わす一方、同文相罷免の措置について「首相の決断は必要なことだ」と評した。同発

言に対する中国の対応はしかし抑制的であり、大きなキャンペーンとはならなかった。

●訪問外交 11月8日、中曽根首相は胡耀邦総書記の招きで、中日青年交流センター定礎式出席のため北京を訪れた。同センターは北京市郊外の5万5000平方メートルの敷地に建てられ、宿泊施設、教育研修施設、文化活動施設などから成る。日本側は総額101億1000万円の無償資金協力を行なうことになった。

定礎式のあと行なわれた胡耀邦総書記との会談では、胡耀邦総書記が「两国関係に満足している。首相が日中友好の擁護、発展に新たな貢献をしたことを称賛する。指導者間に問題はない」と述べるなど、今後の長期安定的な友好協力関係の維持に力点が置かれた。9日には趙紫陽首相、鄧小平顧問委主任との会談が行なわれ、趙首相は中国側の対日入超問題をとりあげ、日本側の努力を求めた。また、1990年で切れる第2次円借款に続く第3次借款の供与を望んでいることも表明した。

3月には日中双方で皇室の訪中の可能性がしばしば言及された。特に、下旬に訪中した矢野公明党書記長が胡総書記に中曽根首相からの皇室訪中実現に向けての意向を伝えると、胡総書記は歓迎の意向を表明した。中国側からはすでに数年前から招待したい意向が非公式に伝えられていたが、皇太子の訪韓が外交ルートに乗ったことから、中国に対しても同等の対応が必要とみなされることになった。

●経済関係 日中貿易関係については、まず1月に、日中長期貿易取り決め(1986年から90年まで)の調印が行なわれた。90年までの原油および石炭の引き取り量はそれぞれ年間880万~930万<sup>ト</sup>、370万~410万<sup>ト</sup>とされた。これは85年実績を若干上回っており、中国側の増加要請に一応は沿った形になった。

しかし対中貿易は、円高や中国側の経済調整などを反映し、日本側の輸出が項目によっては激減した。特に家電、自動車は壊滅的である。契約未履行、契約破棄が続出したほか、円高差損分の値引き要求を日本側が飲まされるケースも多い。

このようななかで、5月下旬には河合良一日中

経済協会会長代行ら総勢150人にのぼる官民合同の貿易拡大ミッションが中国に派遣された。中国側は当初の全体会議では「日本政府が中国産品の輸入規制をしている」と強く批判し、対日赤字縮小を早急に求める姿勢であったが、その後の個別会議では日本側が日中貿易拡大のための具体的な提案を行なった。すなわち、日本側は貿易総合モデル事業(仮称)として、中国の輸出振興のモデルとなる2、3の産品を選び、2~3年の間、日本側が、(1)市場調査、(2)専門家派遣、(3)研修生受け入れ、(4)技術改造、(5)展示会開催、などで全面協力することを提案した。中国側は長期的な赤字対策としての貿易振興についてはこのような提案を受け入れているものの、短期的な赤字解消については依然きびしい姿勢をくずしていない。

なお、第7次5カ年計画のプロジェクトに対しては日本企業も積極的に参入を図っている。86年に成約したものには、松下電器産業と北京市との合弁によるカラーテレビ用ブラウン管製造会社設立、東芝、ニチメン、三井物産の威陽、上海、南京カラーブラウン管プロジェクト受注、東芝、三井物産の中国技術輸出入総公司からの火力発電所設備受注(60万kW、寧波市に建設)、などがある。

日本共産党は3月、機関紙『赤旗』で、『人民日報』に1985年秋掲載された孫平化中日友好協会副会長ら2人の連名論文を批判する論文を掲載、同論文が日中戦争回顧のくだりで、この間の日本共産党との関係に全く触れていない点を批判した。さらに11月には党中央委員会名で「日中両党関係の協議の経過について」とする論文を発表、中国共産党との関係が再び断絶状態にもどることを公式に明らかにした。日本共産党側が従来一貫して挙げていた関係修復の条件、すなわち、(1)中国共産党が文化大革命以来の日本共産党に対する「干渉主義」を反省する、(2)「干渉主義」の遺物である「反党分子」との関係断絶する、の2点に対し中国側が9月、特に後者について難色を示し、「このような状況のもとで両党会談をやっても成果を得るのは困難」と伝えてきたことに対する対応であった。一方中国共産党は12月下旬、「われわれは双方が前向きに(この問題に)対応するよう望んでいる」と述べ、日本共産党が関係修復の協議に応ずるべきだとする姿勢を重ねて強調した。

## 1月

## 内政

1日 ▶人民日報、元旦祝詞「愚公の精神を神州に満たさしめよ」を掲載。

▶軍の野戦軍が集団軍に改編完了(人民日報)。

▶中央軍委が「全軍の連隊(団)以下の単位で整党を進める段取りに関する通知」発出——今年から開始。

▶胡耀邦総書記、西沙群島守備隊で新年を祝賀。

▶崔乃夫民政部長、広西自治区法卡山の国境守備隊を慰問。

▶港湾建設費徴収を開始——指定26港を出入りする貨物について、荷送人もしくは荷受人から徴収する。

▶第2次全国工業センサス開始。

4日 ▶共青团中央、司法部、少年先鋒隊全国工作委が最近「全国の中小學生に法律常識を普及することに関する通知」を出す。

▶全国职称改革工作会議開催(～8日)。今年から專業技術職務聘任制を实行。

5日 ▶中国致公党全国工作会議開催(～10日)。

▶全国經濟特区工作會議閉幕——(1)投資環境の改善による外資導入促進、(2)経営の向上による外資獲得能力強化、(3)經濟改革促進、の3点を強調。

6日 ▶中共中央書記処、中央党・政府・軍機関と北京市指導機関の8000人幹部大会を開く——6日、田紀雲副首相、9日胡耀邦総書記、王兆国書記が演説。全党と全社会の氣風の根本的好転を促す動員大会。

▶田紀雲副首相、中央機関幹部大会にて「当面の經濟情勢と經濟体制改革問題について」と題し演説。

▶習仲勳政治局員が、全国宗教局(処)長會議の代表と会見——党の信教の自由政策貫徹を強調。

▶北京で全国言語文字工作會議開く(～13日)——1977年発表の第2次簡略字の試用は停止へ。

7日 ▶國務院、「個人經營工商業者所得稅暫定條例」を公布——10段階の累進課稅。

▶中国人民解放軍総參謀部、総政治部、総後勤部、全軍の輸入自動車管理強化で通達。

▶國務院、「中華人民共和國銀行管理暫定條例」を公布——金融機関の管理強化を図る一方で金融事業の發展を促進することを目的とする。

10日 ▶第6期全人代常委第14回會議開く(～20日)。——「漁業法」を採択、南京港の外国籍船舶への開放、ラジオテレビ部のラジオ映画テレビ部への改組を決定し、

国家民族事務委主任にイスマイル・アイマツト、ラジオ映画テレビ部長に艾知生を任命。

▶広州市、最近「企業株式・債券管理試行弁法」公布。

12日 ▶エネルギー節約管理暫定條例公布。

13日 ▶趙紫陽首相、全国計画會議・經濟工作會議で、經濟体制改革の情勢と今年の任務について演説——(1)マクロの統制の改善、(2)価格・賃金改革に対する消化・補充、(3)大中企業・輸出企業の活性化、(4)地域・部門間の連合の促進、の4点を今年の重点として挙げる。

15日 ▶国防大学成立大会举行。

▶武装警察部隊工作會議開催(～19日)。

▶全国税関思想政治工作會議開催(～21日)。

▶湖南と広東の省境で武昌発広州行き急行列車の爆発があり、乗客7人が死亡、39人が負傷した。

▶國務院、合弁企業の合弁期間を50年まで延長し、國務院の特別許可を受けた合弁企業はさらに50年以上にしてもよいことを決定、公布、2月1日施行——83年に公布された「中外合弁企業法實施條例」の改正。

16日 ▶國務院、郵電部が北京、天津、上海で試験的に郵便貯金業務を始めることを決定。

17日 ▶鄧小平主任、中央政治局常委で悪しき風潮是正について重要演説を行なう。

18日 ▶國務院、最近国家たばこ専売局を國務院直屬の局に改める旨通達。

20日 ▶四川省、湖北省の一部を含む三峽省の設立準備が進められている(香港『文匯報』)。

▶全人代常委、南京港を外国籍船に開放決定。

▶全国經濟工作會議閉幕——呂東国家經濟委主任、今年も固定資産投資を抑制し、消費フェンド膨脹、生産の過熱を防ぐ等の抑制的な方針を継続することを表明。

21日 ▶北京市工人体育館で公開裁判が行なわれ18人が死刑の判決を受け直ちに執行された。

▶兵器工業部、5年間で軍民結合型の新体制を確立する方針を決定——(1)軍民結合型の新体制へ、(2)質量とも十分な兵器の提供とともに民生品生産を發展させる、(3)直屬企業の生産額に占める民生品生産額を現在の36%から67%へ引き上げ、の方針を発表。

22日 ▶對外經濟貿易部、第7次5カ年計画期中における對外貿易政策を表明——輸出能力強化を図ることを大前提に、輸出品構成の面では、(1)原料や1次产品中心から製品へ、(2)粗加工製品から精加工製品へ、の二つの転換を図る。また、さまざまな製品輸出基地建設を図る。

23日 ▶中共中央弁公庁、國務院弁公庁が出張幹部接待の簡素化に関する若干の規定を公布。

▶ 国务院「科学技術支出管理に関する暫定規定」公布。  
 24日 ▶ 中国国際貿易促進委員会主任に賈石前対外経済貿易部副主任が就任。

▶ 国务院、最近合併企業の外貨収支均衡に関する特別規定を公布、2月1日から施行。

25日 ▶ 国务院が国家中医管理局を設置すると決定。

26日 ▶ 中国科学院工作会議開く(～21日)——第7次5カ年計画期に難関攻略プロジェクト23件を引受け。

27日 ▶ 全国衛生庁局長会議開催。

▶ 中央軍委規律検査委第3回全体会議開催(～2月2日)。

28日 ▶ 中共中央が「厳格に党の原則に照らして幹部を選抜任用することに関する通知」を出す。

▶ 中共中央規律検査委員会第7回総会開く(～2月1日)——力を集中して不正の風潮を制止することを強調。

29日 ▶ 国家外国為替管理局、中国の外貨不足状態はかなり長期化するとの見通しを発表——インフラ整備・技術改造の遂行のために大量の外貨を必要とする一方、輸出の大幅増については楽観できないことが理由。

30日 ▶ 湖北省長黄知真の辞職願が受理され、郭振乾副省長が省長代行に任命される。

▶ 中国民主同盟主席胡愈之死去(16日)に伴い、楚図南副主席が主席代理に選任される。

▶ 于珍軽工業次官、軽工業機械の発展計画を公表。1990年までに軽工業機械を今の3000種から4000種に増やす。50%の主要製品を工業先進国の70年代または80年代初期の水準に至らしめる。

31日 ▶ 中央軍委、4～5月開催予定の第5回全軍運動会の中止を決定。

▶ 国家物価局、最近遼寧省行政管理局・物価局の「自由市場取引と個人経営商業の価格管理強化についての通達」を各地に転送、自由市場と行商の価格管理を着実に強化するよう要求。

▶ 今年から7省、市で個人経営者を対象とする小切手決済業務開始——人民銀行、工商銀行、農業銀行の合同通達による。また、7都市の一部の貯蓄所では、個人向け当座預金小切手業務を試験的に開始(新華社)。

## 外 交

1日 ▶ 李鵬副首相、英・仏大使、英 GE 社長と会見、広東原発設備の価格交渉合意に祝意表明。GE は2日発電機2基輸出で中国側と合意したと発表。

3日 ▶ 住友金属工業、最近马鞍山鉄鋼公司(安徽省)と包括的な技術協力協定を締結。

5日 ▶ アブダビで中国・アラブ首長国連邦貿易協力協定書に調印。

7日 ▶ 外交部スポークスマン、ベトナムが4日西沙、南沙群島の領有権を主張したことに反論。

10日 ▶ 米商務省がコム対中国規制の75%解除を発表。

▶ 趙紫陽首相、ドンケル GATT 事務局長と会見——GATT での中国の地位回復を希望。

▶ 米第7艦隊司令部報道部長、2～3日中に南シナ海で米中海軍の小規模な合同演習を実施と発表。22日中国外交部スポークスマン、12日相互にあいさつを交したが軍事演習の事実はないと述べる。

11日 ▶ ハリロ中將の率いるスーダン高級代表団訪中——15日趙紫陽首相が一行と会見、16日経済貿易協力合同委設立協定など4文書に調印。

14日 ▶ 日本輸出入銀行、渤海の日中石油共同開発区建設に357億6500万円を融資で中国銀行と調印。

16日 ▶ 中ソ両国、北京で1986～90年外貨貨物運輸問題会談紀要に調印。

▶ 瀋陽の日本総領事館開館——中国で3番目の総領事館。

17日 ▶ 人民日報海外版、「中日貿易をさらに発展させるカギ」と題する論評を掲載——まず中国側が戦略を立て努力せねばならない。長期的には完成品、半製品および付加価値の高い製品の輸出を増やしていく必要がある、と述べる一方、日本政府財界にも中国品輸入促進を希望。

20日 ▶ 日中両政府、85年度文化無償協力公文交換——日本政府、文化部文物保護科学技術研究所に資金提供。

21日 ▶ 兼松江商、合弁で建設した深圳駅税関ビル of 中国政府への売却を表明——当初計画していた、通関客からの施設利用料徴収に対し中国側が難色を示したため。

22日 ▶ 日中長期貿易協議委員会、1986年から90年までの日中長期貿易取り決めに正式に調印。

▶ 三菱自動車工業、中国自動車輸出入公司、柳州市自動車工業公司と、軽商用車 KD 生産を開始で調印。

23日 ▶ 中ソ両国1986年パートナー支払い議定書に調印。新疆自治区とソ連の五つの共和国との国境貿易につき書簡を交換。

24日 ▶ 最近中日友好協会副会長に、宋之光前駐日大使が就任。

25日 ▶ 趙紫陽首相、クルーズ・オランダ交通・水利相と会見。

27日 ▶ 趙紫陽首相、米ペプシコ社代表団と会見。

▶ 李先念主席、マルセリノ・ドスサントス・モザンビーク解放戦線中央政治局委員と会見。

▶ UNDP (国連開発計画) は中国向け第2次資金援助(1986～90年)として1億3000万円を供与と発表。

29日 ▶ 鈴木自動車工業、重慶市の渝興工業公司と技術提携、4月から軽商用車の現地組み立てを開始と発表。

## 2 月

## 内 政

1日 ▶実用通信放送衛星打ち上げ——20日静止軌道に。84年4月に次いで2回目の成功。

▶中共中央弁公庁、國務院弁公庁が、党政軍各部門と人民団体が幹部の公費による観光を断固制止することを要求する通知を出す。

▶北京、上海、天津、鄭州、瀋陽、石家荘、福州、長沙などの都市で郵便貯金業務を開始。

▶珠海市、最近今後2～3年、ホテルや商業用ビルの新規プロジェクトを停止するとともに、許可済みのものについても延期などの措置をとる旨決定。

▶楊波軽工業部長、最近、第7次5カ年計画期間における品質の向上を強調——有名ブランド、優良製品の生産を増やす、家電製品・家具・衣類など品不足品の生産増、耐用年数の向上、新製品の開発等呼びかけ。

2日 ▶趙紫陽首相、潮汕地区と汕頭経済特区を視察。胡啓立、田紀雲とともに5日まで。

▶武漢で最近華中地域経済社会発展戦略討論会開催——華中経済開発計画を準備するため。対象は河南、湖北、湖南の3省、人口1億8000万人。

▶新華社、地域協同経済の整備・発展と家族経営の関係についての論評を発表——両者の間には、一部で懸念されているような矛盾は存在しないと主張。

4日 ▶中共中央と國務院が「党・政府機関と党・政府幹部による商売・企業経営の取締まりを一段と強化することに關する規定」を公布。

▶國務院が最近、「科学技術費支出管理暫定規定」を公布。

▶胡耀邦総書記が貴州、雲南、広西の貧困地区視察開始。16日南寧に到着。

▶国家物価局、旧正月を控え、物価部門に価格管理の強化を求めるとともに、物価監視活動重視を呼びかけ。

5日 ▶趙紫陽、胡啓立、田紀雲一行が海南島を視察（～14日）。

6日 ▶大規模なカラーテレビ密輸事件摘発——宇宙工業部所属の広宇工業貿易総公司による密輸事件。張鈞前宇宙工業部長に対し党内嚴重警告処分。

▶中央整党工作指導委員会が最近整党巡回員工作報告会を開く——今年の重点は農村の郷と村、都市の町内会での整党工作に置かれる。

▶劉鴻儒人民銀行副行長、外貨管理、金融政策について談話を発表——外貨管理を強化するとともに、輸出振興、選択的輸入を促進する。国内の貸し付け計画は昨年

並みの水準とし、経済効率のよいプロジェクトや製品に投入するよう努める。信用手段の発展を図り、商業為替手形の引受、割引や小切手業務の多様化などを行なう。

8日 ▶党中央、國務院、中央軍委が最近「県(市)人民武装部の地方移管後の関連問題に關する規定」公布——年内移管完了予定。

10日 ▶国家物価局、本日発売の半月刊誌『半月談』第3号に寄稿、今年の価格改革は大幅な変更を行わず、物価全体の基本的安定の維持を目指す方針を表明。

12日 ▶人民日報、今年の中国の家電製品需要予測を掲載——ソード冷蔵庫、カラーテレビ、洗濯機は供給不足が続くと予想。

▶人民日報評論員論文「勇敢な一歩」、85年の経済改革の成果を高く評価する一方、経済改革に対する各種批判的言論の存在に言及。

14日 ▶最近中国人民銀行上海分行が4月1日から自己宛小切手業務を開始することを決定(中国初)——上海の工商・農業・中国・建設の四銀行でも行なわれる。

16日 ▶趙紫陽首相、広州で香港の愛国人士霍英東と会見。海南島の開発に香港・マカオの協力を要請。

17日 ▶ラサでチベット仏教祈とう大法会開催——10日間、パンチェン・ラマが主催。20年ぶり。

▶第13回全軍院校会議開催（～26日）。建軍思想の戦略的变化に合わせて全面的に改革し、数を減らし質を高めることを検討。

▶王徳衍中国銀行行長、同行の全国支店長会議で外貨資金を大々的に調達する方針を表明。

▶全国通関港工作会議開幕（～19日）——趙維臣國務院通関港指導小組副組長、上海と大連両港の経営管理権を地方に移し、地方を主にした中央と地方による二重指導体制を行なうと発表。また、滞船防止措置として、計画内着船の優先、計画外着船の規制を行なうよう指摘。

18日 ▶最近政府は、録音録画市場を整頓し、違法な複製・販売活動を断固として取締まり処罰する通達を出す。

19日 ▶上海市中級人民法院、婦女暴行などを重ねた幹部子弟3人に死刑を宣告、執行——人民日報は20日、「法律の前で万人は平等である」との評論員論文を発表。

▶「全国職員労働者教育先進教師」新聞発表会。

▶全国交通工作会議開幕——銭永昌交通部長、今後5年で、深水バース100～120基、中小バース80基を完成させ、1990年の総荷扱能力を5億5000万<sup>1</sup>にする方針を表明。

20日 ▶全国地方政協工作座談会開催（～27日）。

▶寧波で全国僑務政策実施工作会議開催（～23日）。

21日 ▶中共中央政法委員会が全国政法工作会議を開催（～3月4日）——政法委書記喬石が報告を行なう。



▶中国が開発した初の溶接ロボット、検定に合格——ハルビン濱星光機器工場にて。

22日 ▶「1986年の農村活動に関する中国共産党中央、国務院の部署配置」(1号文件)公表さる——(1)食糧の契約買付量を減らす。(2)農業投資を増額、化学肥料購入のための特別融資を行なう。(3)耕地の集中により単品種専業農家を育成、等の方針を表明。

25日 ▶全国物資工作会議開催——ここ数年、国の指令的物資配分計画が実行されない状況にあることを指摘、調達計画の実施を保証するための提案を行なう。

26日 ▶全国鉄道工作会議開催——李鵬副首相、第7次5カ年計画期における鉄道輸送力拡大の方針について、在来線改良を主とする方針を表明。

27日 ▶国務院、最近「経済特区工作会議要録」を承認、通知——同会議は1985年12月25日から86年1月5日まで深圳で行なわれた。第7次5カ年計画期中に、工業と貿易を結びつけた外向型経済確立のため努力するよう要求。

28日 ▶国家统计局、「1985年国民経済、社会発展に関する統計公報」を公表——初のGDP統計公表。

## 外 交

1日 ▶旅行許可証不要の開放地区が昨年の107カ所から244カ所に拡大された。

▶日清製油、最近中国商業部から製油プラント・操業技術輸出を受注——上海、青島、遼寧省の搾油、精製設備と操業、工程・品質管理ノウハウなどを受注、近く成約の見通しの商談中を含めると10工場に上る。輸出代金には油脂原料穀物やその他農産物をあてる。

3日 ▶中国人民对外友好協会会長に章文晋就任——副会長には凌青が就任。

▶第16回日中外務事務レベル協議開催(～4日、北京)——靖国公式参拝問題、故蒋介石総統の顕彰碑設立の動き、呉学謙外相の訪日日程、その他各方面の国際情勢などについて意見を交換。

5日 ▶英クラフ・オイル社、南黄海南部海域鉱区での石油共同探査・開発契約に調印。

▶中国外交部スポークスマン、ベトナム側の旧正月停戦提案に対し「実際の意味がない」と拒否を表明。

6日 ▶新設の中米人民友好協会会長に黄鎮が就任。

7日 ▶李先念主席がシアヌーク殿下夫妻を招宴。

▶千代田化工建設、中国技術輸出入総公司から塩化ビニール製造プラント(年産1万5000t規模)を受注。

8日 ▶李鵬副首相、シュナイダー米国務次官一行と会見。

▶銭其琛外務次官がローニー米軍備管理局局長と会見。

▶中国華能国際電力開発総公司、三菱グループ3社に

対し、進行中の大型石炭火力発電所(大連、福州)について、プラント輸入代金の一部を石炭で支払うこと、もしくは大幅な値引きを申し入れ。

10日 ▶国連麻薬委員会第9回特別会議に、中国が初めて正式加盟国として出席。

11日 ▶中国政府、国連に「ベトナム当局がカンボジアへの侵略を強め、中国国境で緊張を造成している問題に関するメモランダム」を提出。

12日 ▶クウェート、北京のシルク工場の更新と生産能力拡大に約700万ドルの借款を供与。

▶日立製作所、中国人民銀行から大型機を含むコンピュータシステム15台を受注したことを発表。

14日 ▶北京で中国・パキスタン第1回国境合同調査委員会開く——24日、会議覚書に調印し終了。

17日 ▶中国・シンガポールが旅行・民間航空・展覧協力協定に調印。

18日 ▶中国国際信託投資公司、日本で400億円の円建て公募債を発行で調印。

19日 ▶中ソの新聞記者3月から相互常駐へ——『経済日報』と『光明日報』に対し『イズベスチヤ』と『トルード』、双方が3人を常駐へ。

21日 ▶趙紫陽首相、タヤ・モーリタニア元首と会見——タヤ元首は20日訪中、23日中国がトウモロコシを贈る交換文書および両国政府借款協定に調印。

▶政府、昨年12月19日ソ連機乗取り中国着陸事件の犯人を中国で起訴、裁判にかけると発表。3月4日ハルビン市中級法院が懲役8年の判決を下した。

▶中国空軍ミグ19型機が瀋陽から韓国に飛行、着陸——22日、陳宝忠操縦士が第3国への亡命を要請。4月30日韓国政府は本人の希望通り「第3国」に送ったと発表。

24日 ▶モモ・シエラレオネ大統領訪中——27日、中国政府の対シエラレオネ政府無利子借款供与協定と両国間経済技術協力議定書に調印。

▶日本と天津市との間の経済・技術協力を進めるための「天津懇談会」、日本企業19社からなる設立発起人会を開催——4月ないし5月の発足をめざす。

25日 ▶趙紫陽首相、ストライ・ノルウェー外相と会見——同日両国は租税協定に調印。

26日 ▶石家荘と南通の35万kWの火力発電所装置GEグループが輸出契約に調印——各35万kW 2基、総額4億ドル。

▶宇宙工業部、国産ロケットによる衛星打ち上げを国際市場に出し15%安く引受ける、と発表。

27日 ▶李先念主席、アキノ・フィリピン大統領就任に祝電を送る——趙紫陽首相はラウレル首相に祝電送る。

## 3 月

## 内 政

1日 ▶人民大会堂で全国計画出産先進集団と個人表彰大会開く。

▶全国民政庁局長会議開催(～6日)——社会保障体制が主要議題に。

2日 ▶全国送電網局局長会議閉幕——予想される長期にわたる電力供給不足に対処するため、現在発電設備の適切な管理運用・生産能力発揮と、新規発電能力の追加、計画用電の実施などを並行させることが必要と指摘。

3日 ▶中国共産党上海市第5回代表大会開催。

▶周而復中国人民対外友好協会副会長、党から除名される——昨年10月訪日中の靖国神社参観などが理由。

▶中国政府、最近「国家自然科学基金委員会」発足を決定——各種研究機関などから申請を受け資金的に支援したり、科学技術振興の方向、目標作りに参加するなど。

4日 ▶作家丁玲死去——享年82歳。

▶國務院弁公庁、「1986～2000年全国包装工業発展要綱」を承認。

5日 ▶中共中央直屬機関が先進集団、個人表彰大会を開く。

▶全国司法庁局長会議開催(～6日)。

▶全国公安庁局長会議開催(～8日)。

▶全軍財經規律大検査工作会議開催(～11日)。

▶全国建材工作会議最近開催——趙紫陽首相部門管理から業種管理への移行を要求。國務院の批准を経て特に14の古いセメント工場について更新改造に向けて条件づくりを行なう。

6日 ▶全国法院院長会議開催(～10日)。

7日 ▶全国婦女連合会が人民大会堂で中外婦女招待会開催。

10日 ▶軍の連隊以下の整党が開始されている。

▶第1回全国都市經濟体制改革工作會議閉幕(～16日)——田紀雲副首相、目下の經濟体制改革の情勢と任務について演説、これまでの改革の成果を評価したうえで、(1)市場・物価・賃金、(2)マクロ統制、(3)横のつながり、(4)今年の經濟活動、の4点から今年の改革の任務を説明。15日、趙紫陽首相が横の經濟連合促進について講話。

11日 ▶国家科学技術委員会は初の科学技術実勢調査の結果を公表。

▶國務院が観光協調小組を設置、谷牧を組長に任命。

▶第6期全人大常委第15回會議開催(～19日)——「鉱産資源法」を採択。

▶陝西省北部と内蒙古自治区南部で超大型良質炭田発

見さる——当初の探査による埋蔵量2000億ト、中国で最大。炭質も良く採掘しやすい。3段階に分けて開発し、21世紀初頭には最大生産規模を年産1億トにまでする計画。

▶瀋陽市にこのほど中国初の「労務市場」開設さる——総合的な職業と人材の紹介・あっせん機関。

12日 ▶全国檢察長會議閉幕——北京で10日間開催。

▶全国職員労働者教育工作會議開催(～16日)。

▶全国農村エネルギー會議開催——エネルギー問題が農村經濟の發展と農民の生活水準向上全般を制約する重要な要素となっているとの指摘がなされた。

13日 ▶政協第6期全国委第11回會議開く(～18日)。

▶財政部、1981年に発行された国庫券の償還についての規定を公布——86年から90年までに5回にわたり償還する。

14日 ▶軍が南京に「合同戰術訓練センター」設置を計画。

▶国家經濟委員会と對外經濟貿易部、最近自動車の輸入業務を10社に限定することを決定。

▶全国技術市場會議閉幕(～18日)——郭樹言国家科学技術委副主任、85年には技術交易会が延べ3000回開かれ、取引額は前年の3倍余の23億元に達したことを発表。方毅國務委員、技術市場の有効性を強調。

15日 ▶改正「婚姻登録規則」公布・施行。

▶對外經濟開放地域環境管理暫定規定公布。

▶王丙乾財政部長、国庫券の発行は今後長期的に続けたいかねばならないと強調。

17日 ▶中国東部に新しい横断經濟連合体「淮海經濟区」発足——江蘇省徐州を中心とし、同省連雲港と山東省石臼所港を窓口とする。域内に103県、市を含み人口8700万人。

21日 ▶中共内蒙古自治区委員会書記に張曙光前河北省長が就任。

▶国産の全自動洗濯機、検定に合格。

22日 ▶軍、新兵に4カ月間の教育指導連隊制度を実施。

▶中共中央が党外人士を招いて中南海懷仁堂で座談会を開く。

23日 ▶政協第6期全国委第4回會議が開幕——4月11日閉幕。副主席に王思茂、錢学森、雷潔瓊を選出。

▶國務院、「横の經濟連合をさらに進めるための若干の問題に関する規定」を公布。

24日 ▶第6期全人大第4回會議予備會議開く——大会議長団を選出。議題を採択。

▶中国投資諮詢公司発足——國務院經濟技術社会發展センターと中国人民建設銀行の協力で設立。銀行の審査機能を補うことを目的とする。

25日 ▶第6期全人代第4回会議開催——4月12日閉幕。大会は趙紫陽首相の第7次5ヵ年計画に関する報告を承認し、同計画を原則的に承認する決議を採択した。「民法通則」(87年1月1日施行)、「義務教育法」(7月1日施行)、「外資企業法」(即日施行)が採択された。大会は喬石を副首相に、宋健を國務委員に、楚図南を全人代常委副委員長に選任した。

26日 ▶陳永貴元大衆党支部書記北京で死去(72歳)。

27日 ▶中共黒龍江省とハルビン市直屬機関は、王正明元省電力局副局長、楊誠元市工商管理局長、伊景山元市土地住宅局党委書記の3名を収賄で逮捕、党籍剝奪。

31日 ▶鄧小平主任、楊尚昆政治局員が米国『中報』の傅朝枢会長と会見。

▶中国初のNC放電加工機開発成功、検定に合格——北京工作機械研究所による。

## 外 交

1日 ▶香港で中華人民共和国香港特別行政区基本法諮問委員会第1回委員総会開く——8専門部会設置、16人の顧問を任命。

2日 ▶日中政界人友好因基大会開幕(～3日)——4日、胡耀邦総書記が団長の稲葉修代議士らと会見。

3日 ▶農牧漁業部、繁殖力が旺盛で体型の大きい「梅山豚」の種豚10頭の日本への提供で農林水産省と調印。

4日 ▶北京で発展途上国繊維品輸出調整会議開く——8日閉幕。先進諸国の制限や差別の撤廃を要求するプレスコミュニケを発表。

7日 ▶フィリピン・中国文化協定、マニラで調印。

8日 ▶李先念国家主席がバングラデシュ(8～11日)、スリランカ(11～14日)、エジプト(14～21日)、ソマリア(21～24日)、マダガスカル(24～27日)訪問に北京を出発。

10日 ▶アジア開発銀行、中国が正式加盟と発表。

11日 ▶香港で中英合同連絡小委員会第3回会議開く。

12日 ▶オランダ機動艦隊非公式訪問で上海へ寄港。

▶鄧穎超全国政協主席、岡崎嘉平太日中経済協会顧問と会見。

▶中曽根首相、将来皇室が訪中する可能性に言及。

14日 ▶趙紫陽首相、ヘリントン米エネルギー長官と会見——13日、李鵬副首相が同長官と協議。

15日 ▶趙紫陽首相、デンマークのヘンリック親王と会見。

▶日中共同で開設する天津企業管理訓練センターの落成、開講式挙行。

16日 ▶第1回中ソ経済・貿易・科学技術協力委員会、人民大会堂で開く——李鵬副首相とアルヒポフ・ソ連第一副首相が共同議長をつとめる。

18日 ▶胡耀邦総書記、民主カンボジアのシアヌーク大統領、ソンサン首相、キュー・サムファン副大統領と会見。

▶ダイハツ工業、中国政府と小型乗用車「シャレード」の技術供与契約に調印。

19日 ▶中国外交部、日本側が環境を整えれば中国側は皇室の訪中を受け入れる考えがあることを示唆。

▶中日青年交流センター等、日本の対中援助4プロジェクトに関する書簡交換が行なわれる。

20日 ▶胡耀邦総書記がポルトガル共産党代表団と会見。

▶第一生命保険と日本債券信用銀行、中国銀行に対する150億円の協調融資契約に調印——期間10年。

21日 ▶人民大会堂で、中国人民世界平和擁護大会開く——大会では趙紫陽首相が平和と軍縮に関する9項目の立場を表明。

▶趙紫陽首相がムーミン・ジブチ外務・協力相と会見。

▶中国運搬ロケットでスウェーデン郵政衛星を打ち上げる予約取り決め発効——同予約第1号。

22日 ▶ロンギ・ニュージーランド首相訪中。

▶胡耀邦総書記がシリア・アラブ・バース社会党代表団と会見——同日、中共との間の協定書に調印。

▶西側金融シンジケートが中国火力発電計画(南通、石家荘)に2億1000万\$の資金融資を決定。

23日 ▶シュルター・デンマーク首相が訪中——26日、両国は租税協定等3文書に調印。

▶矢野公明党書記長、胡耀邦総書記と会見——中曽根首相からの皇室訪中実現に向けての伝言に対し、胡総書記は歓迎の意向を表明。

24日 ▶趙紫陽首相、米チェース・マンハッタン銀行のロックフェラー前会長一行と会見。

26日 ▶中国外交部スポークスマン、アメリカのリビア領土襲撃を非難。

▶5月から黒竜江省の同江港とソ連のニジニョレンスコエ港が相互開放へ(北京放送)。

28日 ▶中国女流作家遇羅錦が西独で亡命——西独当局の保護下に(台湾中央社)。

▶日本共産党、機関紙「赤旗」で、人民日報に85年秋掲載された孫平化中日友好協会副会長らの論文を批判する無署名論文掲載を開始。

29日 ▶胡耀邦総書記がフォージェル・ドイツ社会民主党副党首一行と会見。

31日 ▶南ア・アフリカ民族会議代表団が訪中。

▶モロッコ王国国会代表団が北京入り。

▶東京銀行、三和銀行、北海道拓殖銀行、深圳経済特区に支店を開設すると発表。

## 4 月

## 内 政

1日 ▶ 人民日報の譚文瑞副編集長が編集長に昇格と判明。

▶ 劉鴻儒中国人民銀行副行長、外貨兌換券の発行停止を検討していると表明。

▶ 深圳経済特区と内陸部の間に「深圳経済特区管理線」(通称第2国境線)を正式に設定——すでに85年8月から試験的に実施。6カ所の税関と29カ所の出入国検問所を設ける。

3日 ▶ 姚依林、李鵬副首相、杜潤生國務院農村發展研究センター主任が内外記者と会見——第6期全人代第4回会議秘書処が開いたもの。李副首相は三峡工程はまだ着工決定に至っていない、と述べる。

4日 ▶ 人民大会堂で天安門事件10周年記念集会開く。薄一波中共中央顧問委副主任が講話を行なった。

5日 ▶ 國務院、工業製品品質責任条例を公布——7月1日施行。

7日 ▶ 公安部が中国人・外国人の通関71港を指定。

▶ 國務院、最近「鉄道部が経済請負責任制を实行することについての案」を通達。

▶ 劉鴻儒人民銀行副行長、今後5年間の経済改革の中で、主要都市には金融センターを段階的に開設していく方針を表明——今年は5都市で進めていく方針。

10日 ▶ 史鴻良電子工業部通信放送テレビ工業管理局長、全国VTR技術導入発表会で、外国からのVTRの生産技術、設備導入は政府が統一的に進める方針を発表。

▶ 中国初の大規模な技術輸出・移転交易会、深圳市で開催(～20日)——主に第3世界の各国を対象に、国産技術の移転の商談を行なう。成約額約1300万元。

11日 ▶ 國務院、最近農牧漁業部他の、「農産物、副業生産物輸出生産体系確立に関する報告」を承認——国際競争力をつけるため、様々な輸出生産基地を運営し、輸出生産体系を確立し、経営体制を向上させることを目指す。

14日 ▶ 國務院弁公庁、最近砂糖輸入の管理強化について通達——国家計画内で統一的に輸入される砂糖はすべて商業部が受けとり、一元的に管理販売する。

▶ 北京市中級人民法院が国家機密漏洩と収賄で張常勝に死刑、葉之楨に懲役17年を判決・執行——張は中国少数民族経済・文化開発総公司職員、葉は国家経済委員会輸出入局副処長。

15日 ▶ 趙紫陽首相、最近浙江省の秦山原発建設現場を視察。

▶ 国防大学政治工作会議開く(～19日)。

▶ 春季中国輸出商品交易会(広州交易会)開幕。

18日 ▶ 全国総工会が最近全国で先進班組競争を展開することを決定。

▶ 深圳市沙角火力発電所への国際協調融資がまとまり香港で調印——融資額は33億3300万香港\$。

19日 ▶ 趙紫陽首相、李鵬副首相ら、四川、湖北両省省境の貧困山間地域を視察(～28日)。一行はさらに宜昌、武漢を経て5月6日北京に戻った。

▶ 人民日報評論員論文、農村専業戸は長期的な政策であることを改めて強調——一部農民の間に政策が変更されるのではないかという懸念が出ている現状に対し、「一部の人が労働によって先に豊かになるのを認め、奨励するわが党の政策に変更はなく、今後もないだろう」と述べ、不正な金もうけと経済活性化とを区別するよう主張。

21日 ▶ 国家教育委員会が最近「師範教育を強化發展させることに関する意見」を提出。

▶ 國務院、「税收徵收管理暫定条例」を公布——7月1日施行。

22日 ▶ 党中央宣伝部理論局が理論担当責任者座談会を開く——朱厚沢中央宣伝部長が「理論(特に経済理論)関係者の大胆な探究、開拓・創造を奨励し、理論研究が改革の実践より遅れている現状を改め、改革の深まりを力強く促さなければならない」と強調。

▶ 人民解放軍初の合同戦術訓練センターが華東地区の某地に正式に設立された。

▶ 國務院、最近商業部、農牧漁業部その他の「都市野菜生産販売工作をさらにしっかり行なうことについての報告」を通達——8項目の提案を行なう。

▶ 全国衣服・靴・帽子工業公司支配人会議開幕——業界の改革・衣料品不足の解消・国際市場の開拓を第7次5カ年計画期の3大任務とすることを打ち出す。同期中の衣料品生産量の年平均伸び率を12%とし、品質を向上させ種類をそろえ規格を整える。

24日 ▶ 作家巴金氏が「文化大革命博物館」の建設を提唱。

▶ 中国人民銀行、最近外国為替専門銀行である中国銀行が人民元貯蓄業務を開設することを承認。

▶ 全国化学工業工作会議開幕——秦仲達化学工業部長、「第7次5カ年計画期間に、化学工業の基本建設と技術改造に約200億元を投資する」と表明、90年には化学工業製品輸出による外貨獲得を85年の2.2倍に。

25日 ▶ 機械工業部など、最近、淘汰する機械工業製品61品目を発表——82年以来6回にわたり計145品目の淘汰製品を発表しており今回は7回め。一方、同時に第7次省エネ普及製品を発表。

▶国家計画委員会、今年中に完成させる大・中型基本建設プロジェクト78件、単体工事103件を確定——エネルギー工業、運輸通信、原材料工業が中心。

26日 ▶全国の1017人の先進模範人物が全国総工会の「五一」労働授章を獲得。

27日 ▶冶金工業部、最近第7次5カ年計画期に主要汚染源となっている80カ所の製鉄所の汚染を制御するため17億元を支出と発表。

28日 ▶中共中央宣伝部が優れた政治工作幹部熊元啓に学ぶ通知を发出。

▶深圳市工商業連合会設立——中華全国工商連合会の下部組織。

29日 ▶國務院弁公庁、5月4日から9月14日まで夏時間を実施、1時間時計を進める公告を出す。

▶国家機関各部門機関党委および規律検査委書記会議開く——田紀雲政治局員が講話を行なう。

▶中央国家機関党委が、張潔世の革新的で清廉な仕事のスタイルに学ぶ、との通知を出す——張潔世は北京の長城レインコート会社の社長。

30日 ▶人民大会堂でメーデー100周年記念集会開く——胡啓立政治局員が講話を行なう。

▶人民日報、深圳の今後の発展について述べた李灝深圳市長の論文を掲載——以下の4点に当面力を入れる。(1)発展と定着のうち、この1、2年は特に定着・向上に力を入れる、(2)経済改革を展開し経済効率引上げに努力する、(3)情報システムと商品販売網を確立する、(4)安価で良質な商品とサービスを提供する。

## 外 交

1日 ▶イタリア艦隊が中国非公式訪問で上海港入り。

2日 ▶中国とシンガポールが租税協定に仮調印。

▶フライコビッチ・ユーゴ連邦幹部会議長が訪中。

6日 ▶第8回中ソ協議出席の錢其琛外交部副部長がモスクワ入り——第8回協議は7日から14日まで開かれた。終了後プレスコミュニケを発表。

7日 ▶中国・モンゴル1986～90年長期貿易協定、北京で調印——同日86年パートナー支払い議定書にも調印。

▶喬石書記を団長とする中共代表団、伊共大会出席のためイタリア入り、14日同団はサンマリノ訪問。

▶パバンドレウ・ギリシア首相が訪中。

10日 ▶ウ・マウン・マウン・カ・ビルマ首相訪中。

▶古河電気工業、西安電纜廠との間で光ファイバケーブルを生産する合弁企業の設立契約を締結。

11日 ▶米統合参謀本部ジェームズ・ワトキンス海軍作戦部長が北京入り。劉華清海軍司令官の招請。

▶吳学謙外交部長訪日(～18日)——11日、12日安倍外

相と会談、靖国参拝問題、貿易不均衡問題などについて討議、12日中曽根首相と会談。

14日 ▶趙紫陽首相、イングラム世界食糧計画(WFP)事務局長と会見。

15日 ▶中国外交部スポークスマン、米国のリビア領再襲撃に懸念を表明。

▶胡耀邦総書記、ベルギー・フラマン社会党代表団と会見。

▶趙紫陽首相がモルス国連開発計画(UNDP)事務局長と会見。

▶第3回日中民間人会議開催(於東京)——伊東正義外相、王震党中央顧問委員会副主任らが出席。

▶日本共産党の宮本議長、記者会見で日中両党関係の修復問題について、中国共産党中央委員会からごく最近いい反応があったとし、このことが第2回日中両党会談につながる可能性がないとはいえない、と述べた。

17日 ▶趙紫陽首相が包玉剛香港環球航運グループ会長と会見——21日には鄧小平主任が会見。

▶鄧小平主任と趙紫陽首相が個別にトリュード・カナダ前首相と会見。

18日 ▶北京で香港特別行政区基本法起草委第2回会議開く(～22日)。基本法構成草案などを採択。

20日 ▶中国長城工業会社と米テレサット社が衛星打上げに関する覚書に調印。

21日 ▶今年度の日本の中国一般炭輸入交渉このほどまとまる——輸入価格は昨年より約12%安いトン当たり36.51ドル、輸入数量は昨年と同じ230万トン。

▶三菱電機、川崎重工、住友商事など、鉄道部向け交流電気機関車80両の受注契約に調印。

22日 ▶谷牧國務委員、日本経済同友会訪中団(団長=木暮剛平経済同友会中国部長、電通社長)と会見。

23日 ▶外交部スポークスマン、中曽根首相が靖国神社の春季例大祭に参拝しなかったことについて「賢明な決定であり、日中友好の精神に合致する」と評価。

▶鄧小平顧問委主任、北京訪問中の福田元首相と会談。

24日 ▶胡耀邦総書記が、ファルーク・カドゥミ政治局長のひきいるPLO代表団と会見。

26日 ▶陳慕華中国人民銀行行長、森田堯丸日本国際貿易促進協会理事長一行と会見。

28日 ▶彭真委員長がサマランチIOC会長と会見。

29日 ▶新任のトロヤノフスキー・ソ連大使が着任。

▶彭真委員長がペレイラ議長の率いるギニアビサウ全中国人民議会議代表団と会見。

▶楊得志軍総参謀長が訪米のため北京を出発。

5 月

## 内 政

1 日 ▶ 人民日報社説「改革の奔流に身を投じよう——メーデー100周年を記念して」。

2 日 ▶ 人民日報社説「重要なのは企業自主権を守ること——横の経済のつながりを発展させることの重要な意義を三たび論じる」。

3 日 ▶ 台湾中華航空ボーイング747型輸送機、広州白雲空港に着陸——バンコクから香港に向かう途中機長が大陸行き強行。中国民航代表と台湾中華航空代表間の合意で23日香港で乗員2名と機体、台湾へ返還。

▶ 共青团中央が「五四」運動記念座談会を開く。

▶ 中国国際貿易促進委員会、第1回会員代表大会を開催——4日、第1回全体委員会議を開催、薄一波氏を名誉会長に、賈石氏を会長に選出。同委員会には現在230の会員(企業が102、団体が42、個人が86)がいる。

▶ 大連港、最近天津港に次ぎ第2番目の権限委譲港に。

4 日 ▶ 河北省省長に解峰(63歳)を選出。

5 日 ▶ 上海港の管理体制、従来の交通部管轄から上海市管轄へ移譲、引き継ぎ作業開始、8日引き継ぎ式開催。

▶ 香港と深圳を結ぶ深圳河大橋の建設に着工——深圳側が295m、香港側が345mを建設する共同事業。

6 日 ▶ 胡耀邦総書記がシカゴ大学政治学科の鄒讜教授と会見。

▶ 電子工業部筋、今後5年間に4大カラーブラウン管工場建設を行なうことを表明。4プロジェクトは統一して外国企業1社に請け負わせる方針。

7 日 ▶ 国家教育委員会が海外留学工作会議を開く——13日まで。

▶ 全国労働人事庁局長会議閉幕——労働・人事・賃金制度の改革をさらに進める方針を表明。第7次5カ年計画期中の重点は、企業の賃金制度改革、労働力使用制度の改革、国家機関の機構改革。

▶ 国務院、最近「教育付加税徴収暫定規定」を公布——7月1日施行。製品税・付加価値税・営業税を納める企業と個人に課税。地方で徴収された教育付加税は特別資金として管理し、教育部門が統一的に配分して、小中学校の教育施設と学校経営条件の改善に使う。

8 日 ▶ 鄭州で北方11省・市委書記整党工作座談会開催——農村の区・郷・村の整党の指導を強化。

▶ 人民日報評論員論文「社会主義の民主がなければ社会主義の近代化はない」。

▶ 深圳市政府、経済特区における合弁・提携企業、全額外資企業の減免税についての補充規定を公布——7月

1日実施。

▶ 国務院、最近「科学技術研究機関の自主権拡大に関する暫定規定」を公表。

10日 ▶ 北京市政府、最近全市交通規則試験を実施。

12日 ▶ 北京市で住民身分証の交付始まる。

14日 ▶ 国家中央軍委命令で雲南老山地区防衛作戦で功績のあった単位と個人に「英雄中隊」「戦闘英雄」の称号を授与。

15日 ▶ 全国科学技術奨励大会開く——趙紫陽首相が重要講話、1761項目が第1回科学技術進歩賞を授与された。

▶ 全国直訴工作座談会開催(～21日)。

▶ 国務院に法制局を設置——4月に国務院経済法規研究センターと国務院弁公庁法制局を統合して設置。

17日 ▶ 湖北省第6期人代第4回会議、郭振乾新省長(54歳)を選出。

▶ 甘肅省第6期人代第4回会議、賈志傑新省長(50歳)を選出。

▶ 商業部、第7次5カ年計画の要点を策定——商業改革と市場供給を重点とし、(1)商品流通体系を初歩的に確立、商品供給を豊富に、(2)サービスの向上、(3)価格の整理、の3点を同計画期中の目標とする。

▶ 全国協同一貫輸送工作会議開催。

18日 ▶ 陳雲政治局常委が宝山製鉄所を視察。

19日 ▶ 人民日報、社説「大中企業の中核的作用を十分發揮させよう」を掲載。

20日 ▶ 鄧小平主任、ホーク・オーストラリア首相との会談で、経済の近代化について「2000年までに1人当りの国民所得を1980年の水準の4倍にした後、2050年までにさらに4倍増をめざす、これは人口増を考えに入れると、1人当り国民所得が4000<sup>元</sup>になることを意味する」と語り、中国の経済改革への支援を要請。

▶ 山東省の石臼所港と黒竜江省の同江港、対外開放される——後者は1950年代から60年代にかけ中ソ貿易港であった港。

21日 ▶ 王丙乾財政部長、社会集団購買力抑制全国電話会議で、国営・集団単位の購買力抑制に関する国の規定を真剣に実施するよう要求——一部単位や指導者の派手に浪費する風潮を批判。

22日 ▶ 非合法取引で中国農墾農工商連合企業総公司前副社長王英ら3人が最近逮捕さる。

23日 ▶ 中央整党工作指導委員会が最近沿海6省・市整党工作座談会を開く(南京、～29日)。

▶ 党中央規律検査委が中央・国家機関の党の作風整頓情況交流会を開く(～28日)。

25日 ▶ 国務院、最近、企業へのむやみな寄付金割り当てをやめるよう通知。

26日 ▶軽工業部、最近16の国営企業を輸出基地企業に選定。

27日 ▶中共鄭州市委、改革推進で失脚の機動車輛工場の宋北方工場長の復職を指示。6月13日宋北方が工場長に復帰。

28日 ▶人民日報、6人の国家公務員による国家計画委員会の文書たらい回しを批判する文書を掲載。

▶趙明生機械工業部副部長、今後5年間に機械工業の輸出を年平均24%で伸ばし、1990年の輸出総額を40億にするとの目標を記者会見にて発表。

29日 ▶国家教育委員会が少年児童の思想品格教育を顕著に強化する座談会を開く。

▶何光遠機械工業部副部長、全国機械工業会議にて、機械工業はむこう5年間余に800件の技術導入を行なう方針を表明——技術改造の今後5年の重点は国の重要プラント、エネルギー、交通、原材料、機器・計測器に置く。

▶渤海周辺の14市・地区の市長ら、環渤海経済圏の正式発足を宣言。

▶中国人民銀行、最近「金融信託投資機関管理暫定規定」を公布。

30日 ▶粵海企業(グループ)有限公司、香港で総額2億5000万HK\$のCPを発行で調印。

31日 ▶チベット自治区第4期人代第4回会議でドジツェリン政府主席(46歳)を選任。

▶北京玉淵潭公園で中国少年英雄記念碑の定礎式を挙行。「宋慶齡児童科学技術館」がオープン。

## 外 交

1日 ▶陳慕華中国人民銀行行長がマニラで開催のアジア開銀第19回年次総会で演説。

4日 ▶陳慕華國務委員がシンガポールを訪問。

5日 ▶李先念主席、ボリビア政府政治経済代表団と会見——両国は文化協力協定、経済技術協力協定等に調印。

▶中日友好協会の新会長に孫平化同協会副会長が就任。

7日 ▶趙紫陽首相がデインカ・ルーマニア第一副首相と会見——副首相は6日ルーマニア工業展開幕式に出席。

▶胡耀邦総書記がザイール革命国民運動代表団と会見。

8日 ▶マルルーニ・カナダ首相が訪中。

▶北京で第6回中米経済合同委員会開催——ペーカー米財務長官と王丙乾國務委員が主催(～10日)。

9日 ▶英中が解放前の旧債務問題で交渉。

▶吳学謙外交部長、中国残留日本人孤児問題のため訪中した今井勇厚相と会見——「養父母が健在かどうかを問わず、帰国孤児1人当り月額60元、15年分の扶養費を支払う」ことを確認。

12日 ▶中仏が13億4570万\$の対中借款供与の財政議定

書に調印。

13日 ▶趙紫陽首相、藤岡真佐夫アジア開発銀行総裁一行と会見。

15日 ▶初の米航空工業展が北京国際展覽センターで開催(～21日)。

▶ロンドンで中英両国の投資保護協定、開発借款のための金融協定に調印。

▶三菱自動車工業と中国自動車工業輸出入公司、最近ミニカ商用車の現地生産(月産300台)で契約。

▶何東昌国家教育委員会副主任ら中国代表団訪日——20日中曽根首相と会見。

16日 ▶ワシントンで第4回中米通商貿易委員会閉幕 姚依林副首相が訪米。

▶趙紫陽首相、リビア最高指導者カダフィ大佐の特使アブドル・アチ・オバイディ氏と会見。

17日 ▶ワルシャワで中国・ポーランド1986～90年科学技術協力要綱に調印。

▶趙紫陽首相、ハビブ・ブルギバ・チュニジア社会主義憲政党政治局員と会見。

18日 ▶ホーク・オーストラリア首相が訪中。

20日 ▶楊得志軍総参謀長、中曽根首相、加藤防衛庁長官を訪問——米国訪問の帰路日本に立ち寄ったもの。

21日 ▶趙紫陽首相がパキスタン友好代表団と会見。

▶趙紫陽首相、日本の全国知事会訪中団(団長・鈴木都知事)と会見。

23日 ▶東ドイツと中国はベルリンで10年間の長期科学技術協力協定に調印。

▶中国自動車工業公司及アメリカン・モーターズ社、北京ジープ有限公司のチェロキー型ジープ生産を続けられるよう取り決め。

24日 ▶天津大学でアフリカ人留学生と中国人学生の衝突事件発生——6月6日約150人の留学生が事件に抗議して北京市内をデモ行進した。

▶胡耀邦総書記、英国共産党代表団と会見。

27日 ▶ビレス・カーボベルデ首相が訪中。

▶河合良一日中経済協会会長代行ら通産省貿易拡大代表団訪中——官民合同の総勢163名。28日第1回全体会議、沈覚人対外経済部長補佐が具体的な要求項目を表明。31日第2回会議、両国代表団、会談メモに調印。

28日 ▶中日両国の1986年度借款に関する書簡を交換——日本政府は今年中国政府に年利率3.5%、償還期間30年(据え置き期間10年を含む)で806億円の借款を供与。

30日 ▶胡耀邦総書記、ディアス書記長の率いるブラジル共産党代表団と会見。

31日 ▶趙紫陽首相がシンガポールのオン・テンジョン第二副首相と会見。

6 月

## 内 政

1日 ▶南京軍区で全軍政治工作座談会開く(～5日)  
——余秋里総政治部主任が講話を行なった。

▶国際規格採用全国会議開幕(～5日)——1990年までに冶金、非鉄金属、紡績、化学、石油化学、建材の6主要工業で国際規格および外国先進規格による製品を7～9割に引き上げることを決定。6000種余の主要工業製品に国際規格を採用へ。

3日 ▶中国海軍が西太平洋で初の演習——5月下旬艦艇6隻と爆撃機数機が参加(共同)。

4日 ▶国務院が最近「高等教育管理職責暫定規定」を公布——大学管理の八つの面で自主権を拡大。

▶国務院、最近「商品の抱き合わせ販売の問題を真剣に解決することについての通知」を発売。

5日 ▶蘭州で11省・自治区代表による全国少数民族地区及び辺境地区整党座談会開催(～11日)。

▶国際労働・技術協力を専門に扱う中国初の全国的企業「華僑国際労務協力公司」、最近北京で設立さる——対外労務・技術協力を行なう。

▶国家計画委員会と対外経済貿易部、「建設プロジェクトの中外共同設計暫定規定」を公布——7月1日施行。

8日 ▶全国軍幹部民間再配置会議開催。

9日 ▶第2回全国工業調査会議開催——調査票の記入はすべて完了。

10日 ▶軍工兵部隊が華北某地で工事装備の実地演習を行なう——楊尚昆、楊得志、余秋里、秦基偉らの指導者が参観した。

▶煙台で中央規律委が華東・中南地区規律検査座談会を開く(～16日)。

▶国務院、貧困地域の経済開発について開発小組が提出した10カ条の意見を転送——5年内に大多数の地域の衣食の問題を解決することをめざす。

11日 ▶軍が近く指揮将校の3級養成体制を実施へ。

▶国防科学技術工業座談会開幕(～17日)——軍建設の指導思想の戦略的転換に伴い、軍需品生産が大幅に減少し、国防科学技術工業はより多くの企業、従業員、技術者を国民経済建設にまわすことが可能になると指摘。

▶農村水利事業座談会閉幕——銭正英水利電力相、現在4800万haある全国の灌漑面積を1990年までにさらに130万ha、排水面積を130万ha増やす方針を表明。

12日 ▶中国人民建設銀行、今年10億元の資金を土地開発と住宅分譲に充てることを決定。

▶『国際商報』紙、「対外貿易の横の連合と改革」と題

する社説を掲載——対外貿易部門に対外貿易の横の連合をうまく進めるよう注意を促す。具体的には、(1)対外貿易企業間の連合、(2)対外貿易企業と生産企業間の連合。

13日 ▶全国軍隊転業幹部再配置工作先進単位、軍隊転業幹部先進個人代表会議が閉会。

▶政府、地方政府に対し、農民が食糧と食用油を国に売り渡すことを奨励するよう求め通達——買い上げ政策を忠実に履行し、農民が食糧を売り渡しやすいうサービスを改善することを要求。

15日 ▶『陳雲文選』第3巻(1956～85年)全国で発売。

▶国家経済委員会、最近外国との合弁企業の自主権や外貨収支などの問題を解決する窓口として、対外協力協調センターを設置。

▶中外合弁企業座談会開催——代表的な合弁企業24社の中国側27人と外資側12人が参加。

16日 ▶第6期全人代常委第16回会議開く(～25日)——「土地管理法」を採択、85年度国家決算を承認。王蒙を文化部長に任命。

17日 ▶国家計画委、中国で高層、超高層ビルを建設する場合には、原則として国内企業を元請にし、中国側が工事管理者を指定し、必要な時に技術導入を行なう方針を決定——外国側が設計する場合でも、中国側との共同設計を行なわねばならない。

18日 ▶鄧小平主任と彭真委員長がそれぞれ榮毅仁中国国際信託投資公司会長の海外在住親族約200人と会見。

▶国家版權局の責任者、最近版權管理を強化し、著作者の利益を保護するよう関係方面に要求。

19日 ▶人民日報短評、現行の労働人事制度はどうしても改革しなくてはならない、と指摘。

20日 ▶南方7省・区整党工作座談会が6月上旬長沙で開かれた。

▶鄧小平主任が李嘉誠香港長江実業(集団)有限公司会長と会見、汕頭大学への貢献を評価。

▶北京市の司法・公安当局、40日内の自首者には刑を軽くする、と自首を勧める通告を出す。

▶王丙乾財政部長、全人代第16回会議にて1985年度国家決算報告を行なう——単年度の財政収支均衡が実現。歳入額は1866億4000万元、うち借款収入は29億2400万元、21億6200万元の黒字。

▶呂培倫会計検査長、全人代常委第16回会議にて会計検査報告。

▶蔣心雄核工業部長、全人代常委第16回会議で、原発建設の状況と開発方針について報告。

21日 ▶チベットの那曲地区で午前2時12分にM6.5の地震。

23日 ▶中央軍事委員会が全軍党風是正・整党情況報告



会を開催(～7月3日)。

▶中国科学技術協会第3回全国代表大会開幕(～27日)——胡啓立党書記処書記があいさつ。27日、銭学森氏を主席に選出。

24 ▶国務院、最近「1986年の商業体制改革のいくつかの問題についての報告」を承認——横の連合の促進、大・中商業企業の活性化など5点の方針を表明。

25 ▶中共中央規律検査委が通遼市で華北・東北8省・区・市規律検査工作座談会を開く(～29日)。

▶中華人民共和国土地管理法採択——87年1月1日施行。

26 ▶公安部、都市人口統計をはじめ公表——合計324都市、総人口2億1187万人。

27 ▶国家核安全局が諮問機関として核安全専門家委員会を設置——核安全局は1984年に設置されている。

28 ▶中央国家機関党委が黨員模範行動報告会を開く——また同日、先進党支部と優秀黨員の表彰大会を開く。

29 ▶全国電算機応用工作会議閉幕(24日～)——李鵬副首相が演説、特に電算機技術の開発と応用を強調。

30 ▶中華全国青年連合会6期委第2回会議開く(～7月5日)。

## 外交

2日 ▶世銀が中国エネルギー開発向け3件の貸付3億700万ドルを承認。

▶趙紫陽首相、ナミビア・南西アフリカ人民機構代表団と会見。

▶趙紫陽首相がブラジル・パラナ州代表団と会見。

3日 ▶胡耀邦総書記が黃長樺・朝鮮労働党中央書記と会見。

4日 ▶馬毓真外交部報道局長、「日本を守る国民会議」が編集した日本史教科書を文部省が合格としたことについて「遺憾なこと」と述べ強い不満を表明。

5日 ▶マリノフスキー議長率いるポーランド国会代表団が訪中。

6日 ▶ウランバートル・北京間の直行航空便19年ぶりに再開。

▶中国と西ドイツが新型旅客機 MPC 75 の共同開発協力取り決めに調印。

7日 ▶ケンゴ・ザイール首相が訪中。

▶楊振亜外交部アジア局長、殷野景親中国駐在臨時大使と会見、日本史教科書の問題について申し入れ。

8日 ▶徐信軍副総参謀長米日——9日、加藤防衛庁長官と会談。

▶胡耀邦総書記が西欧4カ国を歴訪——8日ウルムチ発、アラブ首長国連邦に立ち寄り、英国(8～12日)、西

ドイツ(12～16日)、フランス(16～19日)、イタリア(19～23日)を歴訪、24日昆明に帰国。李鵬副首相、費孝通政協全国委副主席が同行。

10日 ▶趙紫陽首相がシアソン国連工業開発機関(UNIDO)事務局長夫妻と会見。

12日 ▶アルバ・ベルー首相が訪中。

▶ブータン代表団、北京で中国代表団と第3回国境会談を行なう(～15日)。

13日 ▶中国共産党スポークスマン、日本共産党との関係について表明——昨年両党は接触を行ない、相手方の立場を一層理解した。両党の関係について双方が前向きに取り組むよう希望している、というもの。

14日 ▶日中友好21世紀委員会経済科学技術専門委員会、北京で会合。

15日 ▶ラウレル・フィリピン副大統領が訪中。

▶趙紫陽首相が「人種差別主義の南アフリカを制裁する世界大会」開催に祝電を送る。

17日 ▶韓国、亡命希望の中国漁船を保護——乗組員は19人。

18日 ▶外交部スポークスマン、南アフリカの国内黒人弾圧を強く非難。

▶モスクワで中国人民対外友好協会、中ソ友好協会とソ連対外友好文化協会連合会、ソ中友好協会の間の1987～97年協力計画に調印。

19日 ▶トラオレ・マリ大統領が訪中。

20日 ▶リマでの社会主義インター大会に中国共産党代表がオブザーバーとして初参加。

21日 ▶中国産品開発輸入研究会(日本)および中国産品対日輸出促進指導小組(中国)、このほど同時に発足。

22日 ▶人民日報、「日本の『教科書問題』とはどのようなことなのか」と題する解説記事を掲載。

23日 ▶日中共同企業診断座談会開催(～27日)——すでに日本側は延べ651人の専門家を派遣、131企業を診断。

24日 ▶北京にて日本の通信、OA、コンピューター設備・技術の展示会開幕——17社から約200点を出品。

25日 ▶習仲勳政治局員以下中共代表団がユーゴ共産主義同盟第13回大会に出席。

▶世界宗教者平和会議の国際理事会北京で開く。

27日 ▶趙紫陽首相、ホーネッカー・東ドイツ国民教育相と会見。

▶趙紫陽首相、アフォ・ベナン外相と会見。

29日 ▶人民日報廉岩論文「中国共産党の対外連絡活動の調整と発展について」

30日 ▶マカオ問題を解決するための第1次中国・ポルトガル交渉開始(～7月1日)——プレスコミュニケを発表。

7 月

## 内 政

- 1日 ▶人民日報社説、「改革の中で前進しよう」。  
▶人民日報、胡耀邦総書記の「党内の二つの種類の異なった矛盾を正しく処理する問題について」の講話（4月9日）、を掲載。  
▶北京、天津、上海、広州の4市で郵便貯金の異地における預け入れ・引き出し業務を開始。  
▶国家計画委員会、「工業企業噪音防止設計基準」を施行。  
▶計量法施行——法定計量単位普及へ。
- 2日 ▶北京で全国職業技術教育工作会议開く（～6日）。  
▶北京で全国兵員工作会议開く（～8日）。
- 3日 ▶人民大会堂で中国対外交流協会設立大会開催。  
▶国務院、「中華人民共和国公認会計士条例」を公布——10月1日施行。公認会計士の業務範囲、活動規則、会計士事務所などについて規定。
- 4日 ▶軍が下士官制度の導入を決定——下士官は下士官学校あるいは軍士官学校下士官養成コース卒業生から募り10～12年服役。  
▶国務院、「工業企業管理強化の若干の問題に関する決定」を公布——製品の品質向上、原燃料消費の低下、経済効果の増加を工業企業の管理水準を審査するための主要指標とすることを決めるとともに、先進企業の主要基準を示す。  
▶中国通信社、深圳など中国の四つの経済特区で約150件、6億5000万<sup>2</sup>相当のプロジェクトが中断している、と報告。
- 5日 ▶全国法院大事件重要事件審理工作会议開催——11日閉幕。  
▶初の全国弁護士代表大会開く（～7日）——7日、北京に中華全国弁護士協会設立さる。  
▶人民元の為替相場15.8%切り下げ。  
▶河南省南陽地区で、中国で1980年以降発見されたなかでも最大の油田発見さる——埋蔵量は約7億<sup>3</sup>に達するみこみ。
- 6日 ▶全国で県（市）人民武装部を地方管轄に移す作業が完了——3月の通知以来順調に進行。
- 7日 ▶趙紫陽首相、ニューズ紙編集長に経済改革と政治改革について語る。  
▶国務院が四つの原発安全規定を公布。  
▶北京蘆溝橋地区で「中国人民抗日戦争記念館」の定礎式を挙行。  
▶国家核安全局、「原発建設用地選定安全規定」、「原発

設計安全規定」、「原発運転安全規定」、「原発品質保証安全規定」の4規定公布。

8日 ▶国内衛星通信網の開通式が北京、ウルムチ、フフホト、ラサで行なわれた。

▶人民日報評論員論文「企業長の人事権を保障しよう」。

▶国内衛星通信網開通——地上局は北京、ウルムチ、フフホト、ラサ、広州。

9日 ▶国務院が「科学技術者の合理的移動を促進することに関する通知」を出す。

▶全国都市地質工作会议閉幕——北京など北方40都市は深刻な水不足と水質汚染に悩まされていること、都市水源として利用される地表水が次第に枯渇していること、地下水の過大な汲み上げと水質汚染などが特に深刻であること、が報告された。

10日 ▶文化部が全国文化庁局長会議開く（～16日）——文化部の機能転換、機構簡素化、権限移譲を検討。

▶中央党校で政治体制改革理論セミナー開催（～12日）——朱厚沢中央宣伝部長があいさつ。

11日 ▶国務院が最近「一般大学人民奨学金制度の改革に関する報告」を承認、通達。

12日 ▶都市信用協同組合管理暫定規定公布。

15日 ▶宇宙工業部が科学技術表彰大会を開く。

▶四川神学院初の卒業式、卒業生43人を送り出す——西南3省のプロテスタント教徒は60余万人。

▶李鉄映電子工業部長、北京、上海、江蘇、広東に電子工業基地を建設することを決定したと発表。

16日 ▶王兆国書記、党中央学校の卒業式で政治体制改革について語る。

17日 ▶上海『文滙報』王若水論文「マルクス主義の人間哲学について」を掲載（～18日）。

▶中国税務会議閉幕——田一農財政部副部長、各地が設けた減免税規定の再点検・整理など財政支出の引き締めを訴える。

18日 ▶遼寧省長代理に李長春省党委副書記（42歳）を任命——全樹仁省長は党委書記に。

20日 ▶張愛萍国防相、このほど軍事工業生産の軍需と民需の結合について、「80年にうち出された方針とは本質的に異なり、軍需中心から民需中心へ移行する」と表明。

22日 ▶万里氏、全国鉄道分局長セミナー受講者に対し、鉄道分局と駅・操車区に十分な自主権を持たせるべきであるとして、経済請負責任制を実施している例を紹介。

▶石家荘市のコール市場開業——人民銀行あるいは専門銀行に口座を設けている金融機関はすべて市場に参加できる。

23日 ▶ 国務院、最近「固定資産投資規模抑制に関する若干の規定」を通達。

25日 ▶ 趙秉徳中国銀行副行長、中国は外貨兌換券を今年末までに廃止すると言明。

▶ 中国初の合併銀行設立について中・米・日・香港の5企業が調印。

▶ 『農民日報』、「食糧契約制を完全にするには経済手段に頼らなければならない」と題する評論員論文を掲載。

27日 ▶ 財政部、外国投資家が中国から得た利子およびリース料についての所得税軽減期間を1990年末までに延長——従来は83年から85年までと規定されていたもの。

28日 ▶ 田一農財政部副部長、全国財政工作会议で、財政収支均衡を確保することが当面の財政運営の中心任務であると述べる。

29日 ▶ 核科学者鄧稼先死去（62歳）——8月3日北京八宝山で追悼会を挙る。

30日 ▶ 国務院、最近京津塘（北京～天津～塘沽）高速道路の建設を正式に認可——全長142.19km、片側2車線、3年間で全面完成をめざす。

31日 ▶ 職員労働者思想政治工作会议開幕（～8月3日）——全国总工会の羅幹副主席が閉幕式で講話。

▶ 万里副首相、全国ソフト科学研究工作座談会（7月27～31日）で講話——「政策決定の民主化・科学化は政治体制改革の重要課題である」と語る。

▶ 国防部が人民大会堂で建軍59周年レセプション開く。

## 外 交

1日 ▶ 趙紫陽首相、北京を出発、6カ国を公式友好訪問——ルーマニア（2～6日）、ユーゴスラビア（6～10日）、ギリシア（10～14日）、スペイン（14～17日）、トルコ（17～23日）、チュニジア（23～26日）。

▶ ドロールEC委員長が訪中。

2日 ▶ シアヌーク親王夫妻平壤から汽車で北京着。

▶ 佐治敬三大阪商工会議所会頭ら日本対中投資促進代表団訪中——3日、鄭拓彬対外経済貿易部長、姚依林副首相が会見。

4日 ▶ 胡耀邦総書記がザンビア連合民族独立党代表団一行と会見。

7日 ▶ 中国人民抗日戦争記念館の定礎式、北京市蘆溝橋わきの宛平城で施行——1年後に完成の予定。

▶ 人民日報、教科書問題について論評——「正確に歴史に対処し世代の友好を実現しよう」と題する評論員論文。「日本を守る国民会議」編さんの教科書を非難する一方、日本政府が内容修正に努力したことを評価。

8日 ▶ 人民日報、本日および9日付で日本の衆参同日選挙の結果を詳報。

9日 ▶ 朱啓禎外交部副部長がキューバを訪問。

10日 ▶ 李鐘玉国家副主席を団長とする北朝鮮党・政府代表団が列車で北京入り。

▶ 田紀雲副首相を団長とする中国党・政府代表団が空路平壤入り——12日金日成主席が一行と会見。14日帰国。

11日 ▶ 中国政府、関税貿易一般協定（ガット）への復帰申請書をジュネーブでドンケル事務局長に提出。

▶ 英国海軍艦隊2隻が上海に入港。12日劉振華海軍司令員が2艦長と会見。

12日 ▶ 新疆自治区イリハザク自治州の中ソ国境でソ連側銃撃事件——中国側1人死亡1人負傷。ソ連側が誤解による発砲と認める。

14日 ▶ 敵済慈人代常委副委員長、ベトナム大使館に赴き、レ・ズアン共産党書記長の死去に哀悼の意を表す。

16日 ▶ 中国外交部スポークスマン、インドが先月中国兵が領土侵入したと非難したのに反論。

▶ 外交部スポークスマン、「日本を守る国民会議」編集の日本史教科書問題に再び言及、「日本政府の修正への努力に注目する」としながらも「教科書の基調はよくなく、満足しかねる」と述べる。

18日 ▶ 日本食品開発総合技術展覧会開催（北京、～8月1日）——稲山嘉寛同展覧会名誉会長ら胡耀邦総書記と会見。同展覧会には日本からは食品企業49社が参加、各種食品の生産ラインの各種機器など約500点を展示。

▶ 中国銀行東京支店正式営業開始。

21日 ▶ 北京で第7回中印高級事務レベル会議開く（～23日）。

▶ 中国の大型専門調査団がソ連原発視察を終了——6月24日から約1カ月。

22日 ▶ 中英合同連絡小委員会第4回会議、ロンドンで開く（～25日）。

23日 ▶ 外交部スポークスマン、ニューヨーク・タイムズのバーンズ記者（英国パスポート）追放は中英領事協定遵守と表明。同記者は23日香港へ出国。

25日 ▶ モスクワで33年ぶりの中国経済貿易展開幕。

26日 ▶ アルヒポフ・ソ連第1副首相病氣治療のため訪中（～8月26日）。

29日 ▶ 趙紫陽首相、近く離任のスタモ駐中アルバニア大使と会見。

30日 ▶ ハルビンで中ソ国境鉄道輸送会議議定書に調印。

▶ 外交部スポークスマン、藤尾文相の歴史教科書をめぐる発言について談話を発表——遺憾としながらも日本政府がすでに注意を払っているので「これ以上論評しない」と語る。

## 8 月

## 内 政

1日 ▶保定市で全軍大衆工作部長会議開く——軍民共同で文化村を建設した成果を総括。

▶蔣心雄原子力工業部長、『光明日報』に寄稿、原発建設には安全第1の姿勢で取り組む方針を表明。

▶袁宝華国家経済委員会副主任、『紅旗』15号に論文を発表し、「党委員会指導下の工場長責任制は改革しなければならぬ」と述べる。

▶大慶石油管理局、最近大慶油田は今年から10年間石油年産5500万<sup>ト</sup>の水準を維持する見通しを発表。

3日 ▶大連で大学生運動会開く(～9日)。

▶瀋陽防爆機器工場、正式に破産を宣告され、破産企業第1号となる——同工場は従業員72人、固定資産30万2000元の規模に対しこの10年間に50万3000元の負債を抱えたもの。85年2月に公布された「都市集団所有制工業企業の破産・倒産処理についての試行規定」にもとづき、破産警戒通告を受けた1年後のこの日破産を宣言されるに至った。

▶田紀雲副首相、全国財政工作会議にて経済の現状について報告——6日、王丙乾財政部長が同会議にて演説、財政収支均衡達成のための努力を訴える。

4日 ▶パンチン・エルドニ全人代常委副委員長、初めてカンパ地区を視察(～10月16日)。

▶中国石化化学総公司与黒龍江省政府、大慶30万<sup>ト</sup>エチレンプラント第1期工事完成で祝典を挙げる。

▶黄河短期水砂変化状況シンポジウムこのほど開催——この15年間、中・上流の年平均流砂量は1億<sup>ト</sup>余で、過去に比し3分の1減少していることが報告された。

5日 ▶瀋陽市政府、企業債の売買業務を行なう市場を正式に開発したと発表。

8日 ▶「環渤海地域都市商業経済協力連合会」このほど設立。

9日 ▶台湾同学会1986年学術討論会、北京で開く(～13日)——60余名の内外学者が参加。

▶全国省報編集長座談会ハルビンで開催(～15日)——藤藤中共中央宣伝部副部長、今後は新聞が何を掲載するかしないかは新聞社自身が決定する、と述べる。

▶最近金沙江下流域国土計画が策定さる——2000年までに1000<sup>ト</sup>の貨物船が金沙江下流の務基まで航行できるようにすることをめざす。

10日 ▶余秋里軍総政治部主任が最近全軍に「三大規律、八項注意」に加えて「八つの不許可」を指示。

▶ウルムチで第3回民族伝統体育運動会開く(～17日)。

▶万里副首相、新疆を視察——10日から18日まで。20日から21日まで寧夏回族自治区を視察。

13日 ▶『経済日報』社説「外国企業は安心して投資を」。

▶国家統計局、最近中国の東部、中部、西部の経済発展方向について提言。

14日 ▶中国金融学会第2回年次総会開催——劉鴻儒人民銀行行長、第7次5ヵ年計画期中における金融体制改革の目標について述べる。

15日 ▶張勳夫國務委員、台湾同学会学術討論会参加の海外台湾学者20余人と会見。

▶胡耀邦総書記が中央機関派遣講師団の歓送迎会で講話——先進集団と個人を表彰。

▶人民日報蘇紹智論文、「政治体制改革と封建主義の影響への反対」。

▶松花江の水位ハルビンで警戒水位を1.59に上回り、水没の危険高まる。

16日 ▶プロテスタント第4回全国会議開催(～23日)——プロテスタントは現在300万人、聖職者6000人。

▶軍3総部共同の全軍職稱改革工作会議が閉幕——軍幹部中の技術專業幹部の職稱待遇制度を合理化。

▶昆明でタイと香港籍の華人の麻薬密輸グループ逮捕——ヘロイン22kgを押収。

▶中国銀行外国投資企業貸付会議開催——外国投資企業間の流動資金不足問題を解決するためより柔軟な措置をとることを検討。

17日 ▶招商局蛇口工業区、最近直屬の財務公司を銀行に昇格させることを決定。

▶中国人民銀行、専門銀行に対する預金・貸出金利を8月1日から引き上げることを最近決定、通知。

18日 ▶人民日報、企業の株式化に関する童大林論文を掲載。

19日 ▶鄧小平主任が天津市を視察(～21日)——経済技術開発区を視察、「対外開放はやはり続けるべきである。開放しなければ活性化せず、引き締めの問題は存在しない」と述べ、「開発区は大いに希望がある」と揮毫。

▶胡耀邦総書記が青海省各地を視察(～30日)。27日省の党政軍指導幹部会議で重要演説を行なう。

▶胡啓立書記、甘肅、寧夏の貧困地区を視察(～26日)。

▶中国初の民間金融企業である上海愛建金融投資信託公司、このほど認可さる——8月下旬開業。

20日 ▶山東省の嵐山港と石臼所港、外国船舶に開放。

23日 ▶国家安全部、最近国民党スパイ事件を摘発——主犯の盧順序(米国籍)、寧念慈、俞德孚、朱俊興の4人を逮捕し、多数の証物品を押収。有罪判決下る。

▶福建省、上海経済圏に加入。

25日 ▶中共中央顧問委の西北、華北、東北組第1回会

議、大連で開く(～9月1日)。

▶中国国内横断経済連合商談会、ハルビン市で開幕(～31日)——28省市自治区が参加。

▶国家計画委員会、現在建設中の基本建設と更新・改造プロジェクトにつき全面的整理を行なうよう通達。

27日 ▶第6期全人代常委第17回会議開催——9月5日閉会。「治安管理条例」,「外交特権および免除に関する条例」を採択,「国営企業破産法(試行)(案)」については継続審議に。

28日 ▶16の中都市が最初の機構改革試行都市に指定さる——5月中旬から試行開始。

30日 ▶人民日報評論員論文,「政治問題も討論できる」——政治問題と学術問題に一線を引く考え方を誤りとして退ける。

▶大連経済技術開発区で初の工場操業開始——瀋陽の工場の全額出資,米国から導入したラインでアルミ缶を製造する。

▶破産企業第1号となった瀋陽防爆機器工場,競売に付されることがこのほど決定。

▶呂東国家経済委主任,工業生産と流通の経済効果向上のための五つの措置を提言——売れ筋製品の増産,新製品開発と旧製品の淘汰,販売強化,赤字解消と増益,管理強化とモラル向上。

▶上海市に初の短期資金市場開設さる——毎週木曜日開場。コールと手形割引を扱う。条件が整えば短期証券の売買も。

## 外 交

1日 ▶中国とネパールが北京で通商・交通協定に調印。

4日 ▶彭真委員長,趙紫陽首相がそれぞれ北戴河でバナー会議代表団と会見。

▶二階堂進自民党最高顧問訪中——吳学謙外交部長と会見,5日鄧小平顧問委主任,胡耀邦総書記と会見。

6日 ▶中国外交部スポークスマン,ゴルバチョフのウラジオストク演説について語る——「われわれは同書記長が両国関係改善に関する新しい話を述べたとみなしている」。

▶モスクワの記者会見でソ連のカピツァ外務次官が中国に国境軍隊の削減を提案——中ソ国境問題について,ソ連の現在の立場は「河川の主要航行水路を国境線とすることである」と述べた。

7日 ▶趙紫陽首相,北戴河で日,米,西独,英の石油化工企業と金融界の人士と会見。

9日 ▶陳慕華國務委員タンザニア訪問——中国は各種方式でタンザニア鉄道の運営を支持する,と述べる。

▶ウランバートルで中国とモンゴルが初の領事条約に

調印——劉述卿外務次官がモンゴルを訪問。

12日 ▶陳慕華國務委員ザンビアを訪問——14日,タンザニア鉄道第5回技術協力会議で取り決めに調印。

▶南アフリカのノーベル平和賞受賞者ツツ主教が北京入り——上海,西安訪問後北京に到着。

▶胡耀邦総書記,北戴河で笹川良一日本船舶振興会会長一行と会見。14日,笹川記念保健協力財団,1987～96年までの10年間で計1000人の中国人医学研修生に奨学金を支給で衛生部と調印。

15日 ▶胡耀邦総書記,香山健一日中友好21世紀委員会委員と会見,中曽根首相の靖国神社不参拝を評価。

16日 ▶中国とブラジル,中国がブラジルのために1992年までに4個の人工衛星を打ち上げる協定に調印。

17日 ▶陳希同北京市長がモスクワを訪問。

18日 ▶核工業部の馬福邦原子力発電局長,北京で香港の「大亜港原発建設中止を求める連絡会議」代表団一行と会見,意見を聴取。

▶楊尚昆中央軍事委副主席,栗栖弘元統合幕僚会議議長一行と会見。

▶王震中日友好協会名誉会長,岡崎嘉平太日中経済協会常任顧問ら一行と会見。

▶日本の対中無償援助に関する二つの書簡の交換行なわれる——身体障害者リハビリ研究センターと浄水場建設向けに34億8500万円を無償供与。

20日 ▶中国外交部スポークスマン,ラオスとの関係正常化につき「歓迎する,早期正常化を願う」と表明。

21日 ▶中国,モンゴル,ソ連3国鉄道代表会議閉幕,新議定書に調印——ウランバートルで約20年ぶり。

22日 ▶李鵬副首相,岡崎嘉平太全日空相談役,中村大造同社長らと会見。

25日 ▶趙紫陽首相がハンガリーのラーヨシュ・フェルベギ副首相・国家計画委員長と会見。

26日 ▶平壤で金日成朝鮮労働党総書記が宋徳福共青団第1書記を団長とする中国青年代表団と会見。

28日 ▶広東省公安部門が最近「神の子」派外国籍「宣教師」4人を国外追放。

▶齊懷遠外務次官,靖国神社の公式参拝問題について「戦犯の位牌が除かれれば問題も消える」と見方を表明。また,「蔣介石先生の遺徳を顕彰する会」について非難の発言。

29日 ▶中ソがアルマアタで国境貿易契約に調印。

▶万里副首相,イランのアガザデ石油相と会見。

▶第7回ワールドカップ体操競技,北京で開幕——9月1日閉会。

30日 ▶彭真委員長がスリランカ議会代表団と会見。

31日 ▶中日経済知識交流会終了。

9 月

## 内 政

1日 ▶中共中央、精神文化建設の指導方針に関する決議案について党外人士を招き座談会を開く(～6日)。

▶上海市、「機械・電気製品更新開発補助基金」徴収を開始——このほど同市が制定した「機械電気製品更新開発管理促進試行規則」に基づき、遅れた機械・電気製品の生産を続けようとする生産者から同基金を徴収、徴収率を年々引き上げて淘汰の促進を図るもの。

2日 ▶鄧小平主任、米 CBS ニュースのマイク・ウォレス記者のテレビ・インタビューに答える——引退問題に触れ、「率直に言って、私は来年の第13回党大会で引退させてくれるよう人々を説得している。しかし、これまで出会ったのはすべて反対の声である」と述べる。

3日 ▶中国初の資産経営責任制を実施する瀋陽市の3工場で公募で選ばれた工場長が就任。

▶國務院、このほど12分野について技術政策を公布——技術発展の目標設定、合理的な技術・生産・製品構造の決定、技術発展の方向の選択、等々を示す。

4日 ▶10大都市が参加する横断経済連合促進会設立のための準備会議開催——北京、上海、天津、武漢、広州、瀋陽、大連、ハルビン、西安、重慶の代表が参加。

▶周平原子力工業部副部長、人民日報に寄稿、中国は原子力発電の開発を必要とし、またそのための条件を備えている、と述べる——(1)ウラン埋蔵量が豊富、(2)中国自身に設計能力がある、(3)中国の独自開発による原潜用加圧水炉は燃料破損をおこしたことがない、など。

6日 ▶重慶市の全民所有制の商工業企業、中央・省属企業はすべて本日から工場長責任制を実施。

8日 ▶162の省轄市のうち143市が市が県を管轄する体制を実行——これに北京、天津、上海3市を加えると659県(旗)がこの体制に。

▶中央機関党風是正指導小組が北京で党風是正座談会を開く——(～11日)。

9日 ▶國務院弁公庁、国家統一配分物資に対する管理を強化するよう通知——8項目の措置発表。

▶國務院、労働制度改革のための4暫定規定を公表——いずれも7月12日公布、10月1日施行。「国営企業労働契約制実施暫定規定」「国営企業労働者採用暫定規定」「国営企業の規律違反従業員解雇に関する暫定規定」「国営企業従業員失業保険暫定規定」の4規定。新規採用労働者に対し適用される。国営企業で労働契約制を実施し、従業員を解雇する権限を企業に与える。また契約制労働者に対し養老保険と失業保険を制度化する。

10日 ▶全国教育系統優秀教師、先進集団表彰大会開く。

▶全国中等都市工商銀行資金横断融通情報センター、開封に設立。

▶全国マクロ経済管理問題討論会閉幕——企業の活性化と商品経済の発展を前提に経済体制改革をどう改革して新しいマクロ管理制度を確立するかが中心テーマ。

11日 ▶趙紫陽首相、最近天津市と山東省の青島、瀋陽両市で沿海都市の活力増強をテーマに調査研究。

13日 ▶広州市政府、最近企業長任期目標責任制の推進を決定——すでに今年3月20日から3国営大・中企業で試行を開始。

15日 ▶謝雪紅元台湾民主自治同盟主席の骨灰を八宝山革命公墓へ安置。

▶國務院、家屋不動産税暫定条例および車輛船舶使用税暫定条例を公布——10月1日施行。

▶深圳経済特区の蛇口工業区管理委員会、最近土地使用料基準の引き下げを決定。下げ幅は土地の用途により10数～20数%、徴収方法も改正。

16日 ▶『紅旗』18号余秋里軍総政治部主任論文、「新しい時代の思想政治工作の創造——軍人の得と失を正しく扱うことに関する討論について」。

18日 ▶陳慕華中国人民銀行行長、最近1987、88年の金融体制改革の重点として5点を公表——(1)外国為替管理体制の改革による外貨と外債の管理強化、(2)金融のマクロコントロールの改善、(3)金利体系の一層の整理、(4)金融組織改革と専門銀行の企業化、(5)短期金融市場の段階的開設の5点。あわせて四つの目標を提示。

19日 ▶最近5大農業基地設定さる——食糧、工藝作物、林業、畜産、水産に特化。

23日 ▶第2回全国少数民族文学創作会議開く。

25日 ▶賀光輝国家体制改革委副主任、「経済日報」に新しい型の商業体制確立のための構想を発表。

▶中国工商銀行上海投資信託公司、二つの会社が発行した株式の売買業務を代行すると発表——上海飛梁音響公司と延中実業公司がそれぞれ84年11月、85年2月に発行した株式が対象。取引は26日から。

26日 ▶呂克白国土計画弁公室主任、中国初の「全国国土基本計画要綱」に17の総合開発重点地区が選定されていることを発表。

27日 ▶86年中国弁護士資格統一試験(～28日)——全国で1万5425人が受験。

▶國務院が最近、国家言語文字工作委員会の「『第2次漢字簡化方案(草案)』廃止と社会における文字使用の混乱現象を正すことに関する請訓」に同意、通達。

28日 ▶中共第12期中央委第6回総会開く——5日間の準備会議のあと本会議開催、「社会主義精神文化建設の

指導方針に関する決議」を採択、来年10月に中共第13回全国代表大会開催を決定。

▶中共中央顧問委第6回総会開催。

30日 ▶人民日報社説、「文書の学習を最優先させよう」。

▶趙紫陽首相が人民大会堂で国慶37周年祝賀レセプションを開く。

## 外 交

2日 ▶鄧小平主任、米 CBS 記者に対し中ソ関係について語る——「もしソ連がベトナム軍のカンボジア撤退を援助できるなら、中ソ関係の主な障害は除かれる。この問題が除かれさえすれば、私はゴルバチョフ氏と会う用意がある」。

▶鄧穎超人民政治協商会議全国委主席、竹入義勝委員長ら公明党訪中団と会見——3日、鄧小平主任が会見。

▶長春中日人民友好浄水場の起工式施行。

3日 ▶胡耀邦総書記がバンゲマン西独経済相と会見。

4日 ▶新華社、岸信介元首相、灘尾弘吉元衆院議長らが同日開催した「蔣介石先生遺徳顕彰会」について報道——「『二つの中国』を公然と鼓吹した」とし、「日本の世論はこの行動に批判的態度をとっている」と伝える。

5日 ▶胡耀邦総書記がスペイン共産党副総書記と会見。

▶万里副首相がオーストラリアを訪問——13日ニュージーランドを訪問（～20日）。

▶モンゴルのツェベグミド副首相が非公式に北京入り（～6日）——劉述卿外務次官と意見を交換。

▶閩西財界訪中団（団長：日向方斉閩西経済連合会会長）、鄧小平顧問委主任と会談——1日向日会長ら、(1)日中投資保護協定の締結と外国投資優遇策の実施、(2)商品の競争力強化と輸出努力、(3)輸出優遇金融制度の創設、(4)円借款の前倒しや拡大——などを提案。

6日 ▶民主カンボジア代表団が中国を公式訪問。

▶中国とベトナムは友誼関で不法入国者と補虜を相互交換——補虜25人、特務4人、一般人5人を中国側が、ベトナム側が27人の中国人を、それぞれ送還。

▶松下電器産業グループ、中国に家電製品用部品の買い付けミッションを派遣。

▶新華社、藤尾文相の『文芸春秋』10月号誌上における発言を報道。

8日 ▶ソ連のタルイジン第1副首相兼国家計画委員長が訪中——両国は領事条約に調印。ソ連側国境河川の数島の共同開発を提案。

▶趙紫陽首相、ロフリーチュク・チェコ第1副首相と会見。

▶北京で「中朝1987～91年主要貨物相互供与協定」に調印。

9日 ▶中国とポルトガル、北京でマカオ問題解決に関する第2回交渉——10日まで。プレスコミュニケ発表。

10日 ▶人民日報、藤尾文相罷免問題を扱った短評を掲載——「時代の流れに逆らうことはできない」。

11日 ▶オルテガ・ニカラグア大統領が訪中——14日両国は貿易・経済・科学技術協力に関する2協定に調印、中国の対ニカラグア借款供与協定に仮調印した。

▶趙紫陽首相が国連難民事務高級専員一行と会見。

▶鄧小平主任が米科学者呉健雄、袁家驛両氏と会見。

12日 ▶趙紫陽首相が朝鮮政府貿易代表団と会見。

▶アジア競技大会参加の中国選手団が直行便でソウル入り——27日の第4陣まですべて民航特別チャーター便。

13日 ▶胡耀邦総書記、石川忠雄日中友好21世紀委員会日本側首席委員と会見。

▶胡耀邦総書記、横路孝弘北海道知事らと会見。

14日 ▶ソルサ・フィンランド首相が訪中——17日両国は科学技術協力協定と開発クレジットに関する協定に調印。19日香港経由帰国。

▶趙紫陽首相がハンガリー財政大臣一行と会見。

15日 ▶中国・パキスタンが原子力平和利用協力協定に調印。

18日 ▶胡耀邦総書記が南アフリカ共産党代表団と会見。

▶趙紫陽首相がチャチャイ・タイ副首相と会見。

▶全人代代表団がブルガリア、ハンガリー、チェコ訪問に北京を出発。

▶張愛萍国防部長が英国を訪問。

19日 ▶趙紫陽首相がシンガポールの呉慶瑞博士と会見。

22日 ▶倉成正外相と呉学謙外交部長、国連本部で会見——呉部長、藤尾前文相発言に対する遺憾の意を表明。

▶中日友好21世紀委第3回会議開幕（～24日、東京、大磯にて）。

23日 ▶人民大会堂で広東省大亜湾原子力発電所の建設に関連する融資取り決め、設備供給契約など7文書に調印。

▶鄧小平主任がサラム第3世界科学院院長と会見。

▶趙紫陽首相がパキスタンのカーン参謀長と会見。

▶日中経済協会代表団（斉藤英四郎最高顧問、河合良一会長ら）訪中——24日谷牧國務委員、25日薄一波顧問委副主任、張勁夫國務委員と、27日鄧小平主任と会見。

24日 ▶国連総会出席中の中ソ外相が会談、双方は来年中ソ国境交渉を再開することで合意。

28日 ▶ヤルゼルスキー・ポーランド統一労働者党第1書記・国家評議会議長が訪中（～30日）——30日両国は文化科学協力協定に調印。

30日 ▶ハノイ中国大使館の国慶節レセプションにグエン・コ・タク外相が参加。

10月

## 内 政

1日 ▶人民大会堂で北京各界2万人の國慶節祝賀交歓の夕べ開く——天安門広場と長安街に100万人余の出入。

▶国家教育委員会が最近全国小中高校教師の検定制度の試行規則を公布、施行。

▶中国人民銀行広州分行(支店)、外貨を担保として人民元資金を貸しつける外貨担保金融業務を開始——外貨資金は保有しているが人民元資金の不足する合弁・合作・外資企業に資金融通ルートを開くため。融資期間は3、6、9、12カ月の4種。

▶国際電信料金50%前後引き上げ。

▶郵便貯金業務拡大——都市間の相互出し入れはこれまでの北京、天津、上海、広州の4都市9局から43都市55局に拡大。

3日 ▶中共中央規律検査委、第8回総会開催(～7日)——陳雲検査委第1書記が、中共12期6中総決議貫徹について重要講話を行なった。

▶韓先楚全人代常委副委員長死去、享年74歳。

5日 ▶北京で全国僑連第3期委第3回会議開催。

6日 ▶酒泉発射センターから科学探測・技術試験衛星打上げ——11日予定どおり正確に地上に回収さる。

7日 ▶劉伯承元師死去、享年94歳。

8日 ▶空軍大連下士官学校設立。

9日 ▶北京で辛亥革命75周年記念座談会開催。

▶胡耀邦総書記、台湾から大陸に定住した黃順興元「立法委員」、張春男元「國民代表」と会見。

▶広東省、「株券債券管理暫定規則」公布——外国との合弁、合作企業も株・債券発行が可能に。

10日 ▶朱鎔基国家経済委副主任、外資企業が国際慣習に従って企業を経営できるよう自主権を保障すると表明。

11日 ▶國務院、「外国投資奨励に関する規定」公布。

13日 ▶政協全国委常委第13回会議開く(～18日)。

14日 ▶成都市で全国毛沢東哲学思想研究会発足。

16日 ▶軍が紅軍長征勝利50周年学術討論会を開く(5日間)。

18日 ▶国家外為管理局、最近上海の民間金融機関「上海愛建金融信託投資公司」に対し、市内企業への外貨融資と貿易決済業務を許可。

▶25省都および独立計画都市の工商銀行行長、「金融協力に関する取り決め」に正式調印。

19日 ▶北京放送、軍100万人兵員削減計画の作業が近く終了する、と報道。

20日 ▶人民日報評論員論文、「政治生活における封建

余毒を一掃しよう」。

▶衛生部が最近エイズ(艾滋病)予防工作小組を設置、初会合開く。24日小組責任者が記者会見。

▶全国檢察機關法紀檢察工作會議開催(～27日)。

▶広東省、「経済特区涉外公司条例」公布——省内の3経済特区の外国企業、合弁企業を対象に企業の法的地位、合法的權益を定める。

22日 ▶葉劍英中央政治局常委が死去、享年90歳——29日人民大会堂中央大広間で追悼会開く。

▶北京で長征勝利50周年記念集会開く。

▶空軍が華北基地でレーザー電子シミュレーターを実弾に代えた紅白実戦演習を初めて行なう。

24日 ▶吳官正武漢市長が江西省省長に選出さる。

▶軍が最近初の無人偵察機を配備。

▶上海市、「外資奨励に関する若干の規定」を発表——土地使用料について、設立から3年以内は免除、それ以降も使用料を大幅引き下げ。その他、水・電気・ガス使用の優先、従業員の家賃手当の企業内留保などを決定。

25日 ▶巴金氏が絶筆を宣言。来年出版の「随想集」全5巻が最後の著作に。

26日 ▶國務院が近頃道路交通管理体制を改革、公安機関に管理の責任を負わせることを決定。

28日 ▶中共中央、國務院、最近「農村末端政權の強化活動に関する通知」出す。郷クラスの党、政、企業関係をつきりさせ行政を強化するため。

▶中国銀行広東省江門市分行、人民元による中国初のクレジットカード・サービスの取り扱いを開始——最低預金額が1200元のゴールドカードと同400元のシルバーカードの2種。

▶國務院、燃費が悪く、廃車基準に達した自動車を強制的に更新させることを最近決定——民間自動車保有台数の約5分の1を占める64万台が廃車を必要とする。今年の廃車計画は7万5000台。

▶広州市で四つの民間金融共同組合が開業——街道(町内)の共同出資により設立。預金、融資、決済、小切手振出し代行その他を行なう。預金金利は国が決めたものを適用、貸出金利は変動制。

29日 ▶全国哲学社会科学「75」規画会議開催。

▶中国銀行、最近外資企業への貸付規則を改正——輸出企業・先進技術企業への貸し付けを優先とし、融資の対象を合弁企業から合作企業、100%外資企業へと拡大。

30日 ▶今年から「国家社会科学基金」設立を決定。

▶中国国家計画委、来年から国家計画において一群の大型工業連合企業と基本建設集団事業を独立させることを決定——大型工業連合企業のうち計画上の独立を与えられるのは4社、基本建設集団事業については2事業が



対象。これらについては、計画の策定にあたり、主管部門や省・市の経済指導機関を通さず単独に行なう。

▶ハンス・ブリックス国際原子力機関事務局長、中国との間で原子力の平和利用維持のための国際査察を含む「保障措置協定」を結ぶ交渉が現在進行中と表明。

▶工業企業としては北京市初の株式会社設立さる——「麗源日用化学股份有限公司」。外部の企業、単位、個人、従業員に対し株式・債券を発行する。

31日 ▶当局、基本建設プロジェクトでは建設中のものの投資効率向上と新規着工の厳しい抑制が当面の急務と指摘(新華社)。

## 外 交

2日 ▶李先念主席、マダガスカル国会議長一行と会見。

3日 ▶李先念中共中央政治局常委・国家主席が北朝鮮を訪問——金日成主席が平壤空港に出迎え。6日帰国。

5日 ▶ソウルのアジア大会閉幕——中国は金メダル94個を獲得し韓国の93個と1個の差で1位となる。

6日 ▶第1回日中産業協力会議開催(～8日)——期間中に250の商談、5件で契約締結確認書を取り交わす。

7日、中曽根首相が同会議に参加のため来日した榮毅仁中国国際投資信託公司会長と会見。

7日 ▶ワインバーガー米国防長官が訪中(～10日)——華北軍駐屯地、西昌の人工衛星発射場を視察。

8日 ▶鄧小平主任が米王安コンピュータ会社の王安会長と会見。王安博士は上海交通大学出身。

10日 ▶吳学謙外相、北京での第9次中ソ政府間協議(6～14日)に参加中のソ連特使、ロガチョフ外務次官と会見。

11日 ▶田紀雲副首相がシンガポール(11～14日)、マレーシア(14～18日)、フィリピン(18～21日)、タイ(21～28日)を訪問。

▶趙紫陽首相が包玉剛香港ワールドワイド・シッピング会長と会見。

12日 ▶英女王エリザベス2世が中国を公式訪問——13日李先念主席が歓迎儀式と宴会挙行。女王一行は上海、昆明、広州を経て18日香港へ。

14日 ▶雲南国境で中越両軍が大規模の砲撃戦を展開。

15日 ▶洪学智軍総後勤部長が米国防総省を訪問。

16日 ▶モスクワで第1回中ソ経済技術協力委員会終了。

17日 ▶中内功ダイエー社長、天津市の経済顧問に就任。

18日 ▶北京で第2回中米経済関係セミナー開く。

▶鄧小平主任が国際科学文化センター・世界実験室のジチチ主席、李政道教授、夫妻と会見。

19日 ▶李先念主席が上海でルカノフ・ブルガリア第1副首相と会見——18日両国は経済関係4文書に調印。

▶三菱自動車工業、中国製の自動車部品を輸入することでこのほど中国機械輸出入総公司与合意——トラック用のけん引フックを年間3000個。

20日 ▶陳慕華人民銀行行長、澄田智総裁ら日本銀行代表団と会見——21日趙紫陽首相、王丙乾財政部長が会見。

21日 ▶ホーネッカー・ドイツ統一社会党書記長・国家評議会議長が訪中——24日両国は経済・科学技術発展協力協定等に調印。25日上海を訪問、26日北京から帰国。

▶中国、ポルトガルのマカオ問題解決に関する第3回交渉北京で開く(～22日)。

▶中国初の原爆被爆資料の展示「核戦争の脅威と核エネルギーの平和利用展」、北京で開催。

22日 ▶ソ連が中国に送交電プロジェクト用設備・資材を供給する商品供給契約に北京で調印。

23日 ▶モスクワで中ソがアルグナ川と黒龍江の水資源総合利用計画の策定指導委設置協定に調印。

▶胡耀邦総書記、作家の山崎豊子氏に対し、「いま日本には『誤国主義が存在する』」と語る。

24日 ▶ソ連から10の21万kW発電プラントを輸入する契約に調印。

▶中国ミグ19戦闘機が韓国に飛来、操縦士1人が台湾亡命を求める——海軍航空隊第5師団の鄭菜田(26歳)。12月19日、本人の自由意志により台湾へ出国。

▶新日本製鉄など日本の鉄鋼大手5社、このほど山東省日照市の石臼所港近くに建設を計画中の一貫製鉄所の建設に共同で参加、協力していくことを決定。

▶中江要介中国駐在日本大使の執筆による日中合作パレエ「蕩蕩たる一衣帯水」、北京の天橋劇場で初演。

▶鄧小平顧問委主任、宇都宮徳馬氏ら日中友好協会代表団と会見。

27日 ▶ヘルマンソン・アイスランド首相が深圳、桂林、杭州、西安を訪問後北京入り。

▶モスクワで第1回中ソ交通運輸協議終了。

▶栗原防衛庁長官、来日中の洪学智軍総後勤部長と会談、87年における訪中の招請を受諾。

▶日中航空協議開催——全日空の新規参入問題を討議、87年4月から東京—北京間に週4～7便の就航を申し入れ。

29日 ▶趙紫陽首相がブランシャール国際労働機関(ILO)事務局長と会見。

▶日中両国政府、中日青年交流センターに関する書簡を交換——日本政府は同センター建設向けに3年度にわたり103億9100万円を無償援助する。

30日 ▶クラクシ・イタリア首相が訪中——31日両国は租税協定に調印。

11月

## 内 政

1日 ▶習仲勳政治局員、全国民族委员会主任(拡大)会議(～3日)で、民族工作で改革と開放の方針を貫くよう要求。

3日 ▶朱森林広州省長、同市の外資奨励「実施規則」について説明——地方所得税免除、土地利用料の上限設定、賃金決定権の賦与、外資企業物資服務会社の設立、等を規定。

▶人民日報論評、農業セクターの余剰労働力の受け皿として、地方の町レベルに第2、第3次産業を育てるよう指摘——この数年全国に生まれた郷鎮企業は、農村労働力のほぼ5分の1を吸収している。

5日 ▶全国第1、3線地区電子企業経済技術協力会議、最近開催される——内陸と沿岸をむすぶ企業集団が多数成立していることが報告される。

▶広州交易会閉幕(10月15日～)——商品輸出成約額は今春実績を2割上回る40億ドル余と過去最高を記録。

6日 ▶中央整党工作指導委員会が第11回全体会議開催——村級整党の進め方、整党で残された問題の解決、整党工作の総括について、検討。

▶國務院法制局、広州、重慶、西安、武漢、大連、瀋陽、ハルビンの7都市で法制整備の実験展開と発表。

7日 ▶上海市政府、最近中外合弁企業土地使用管理規則を公布——使用料基準を地理的環境、土地の用途に応じ6類10級に区分。11月1日施行。

8日 ▶中国作家協会が主席団および第4期2回理事会議開催(～13日)。

▶中央農村工作会議開幕(～12日)——趙紫陽首相、報告を聴取した後、演説を行ない、(1)農業投資体制を改革し投資効果を高める、(2)食糧生産を発展させる、(3)農村資源開発を進める、(4)農村の多角経営と郷鎮企業を活性化させる、の4点を強調。

9日 ▶劉鴻儒中国人民銀行副行長、最近、金融体制改革について述べる——金融市場の段階的開設は中国金融体制改革の中心であり、当面はコール市場、手形市場、短期債券市場の形成を推進していく。金融調節は従来の現金調整から通貨供給量調整へ移行、等の構想を表明。

10日 ▶陳慕華中国人民銀行行長、人民日報に「金融体制改革をはやめよう」と題する論文を発表——今後5年の金融体制改革の任務として、(1)中央銀行の機能強化、柔軟な金融管理体制の確立、(2)金融機関の企業化実現、(3)資金市場の確立、を挙げる。

12日 ▶人民大会堂で孫文生誕120周年記念集会開く

——11日、中国革命博物館で孫文生誕120周年記念展開く。

13日 ▶劉鴻儒中国人民銀行副行長、記者団に対し、交通銀行の再開、外貨兌換券の廃止、金融・証券市場の創設について述べる。

14日 ▶全国農墾會議開催——国营農場における開発型家庭農場経営奨励を表明。

15日 ▶第6期全人代常委第18回會議開幕——12月2日閉会。「企業破産法(試行)」「国境衛生検査法」「郵政法」を採択。監察部を設置、機械工業部と兵器工業部を廃止して国家機械工業委員会を設置。同委主任に鄒家華を任命。イタリア、モンゴル、ソ連との領事条約を批准。各級の人民代表選挙法を改正。

16日 ▶胡耀邦総書記が江蘇省を訪問——10月25日から28日まで蘇南地区を、11月14日から16日まで蘇北を視察。

▶全国総工会第10期4回執行委會議閉幕——精神文化建設につき討論、呼びかけを採択。

▶全国計画會議開幕(～22日)。

17日 ▶胡耀邦総書記が上海で調査(～27日)——26日上海の党・政・軍責任者100人余と会い重要演説を行なう。

▶中国カトリック愛国会第4期常委第1回會議が開幕——同時に中国カトリック第2回代表會議開く。いずれも29日閉幕。全国でカトリック教徒は300余万人。

▶國務院、先頃、交通銀行の業務復活を決定。

18日 ▶全国軍事科学院「7・5」計画會議閉幕。

19日 ▶趙紫陽首相、広西各地を視察(～25日)。

20日 ▶全国農業工作會議閉幕。

21日 ▶最近軍が華北某地で新編成の集団軍(陸軍)と空軍の統合実動演習を举行。

▶国家計画委、87年の経済計画における八つの重点を公表。

22日 ▶趙紫陽首相と李鵬副首相が広西の国境守備部隊を視察・観閲——2人は17日から20日まで貴州省のルブゲ、天生橋両発電所を視察。

24日 ▶第4回全国企業技術進歩工作會議閉幕。

25日 ▶彭真委員長が全人代常委グループ連合會議で、理想、民主と法制について重要講話を発表。

26日 ▶労働人事部、最近「外資系企業の人員採用の自主権および従業員賃金、保険料・福祉費に関する規定」を制定。

▶中央組織部が全国先進党支部優秀党員業績經驗交流會開く(～12月2日)。

▶上海週刊紙「社会報」、上海市党委の潘維明宣伝部長が「新聞は指導者を名指し批判できる」旨発言したと報道。

▶胡耀邦総書記、視察中の上海で演説——四つの近代

化達成のため上海が機関車の役割を果たすよう呼びかけ。上海市の87年の経済改革目標として、経営責任制、経営リース制度、工場長責任制の3点の推進をあげる。

27日 ▶全国統一戦線工作会議開催——閻明復統戦工作部長が開会式で報告、12月4日閉幕。

▶中国銀行全国信用会議開催——外貨担保人民元融資暫定規則の制定を検討。

28日 ▶「住民身分証条例実施細則」公布・施行。

29日 ▶広東省人民代表大会、「深圳経済特区涉外会社破産条例」採択。

▶揚子30万<sup>リ</sup>エチレンプラント建設の投資請負契約、国と工事建設指揮部との間で調印。

## 外 交

2日 ▶人民日報評論員、ソ連軍のアフガニスタン撤兵を「みせかけの『部分撤兵』」と論評。

3日 ▶鄧小平主任が米数学者陳省身教授夫妻と会見。

▶北京でベルギー対中1986年度借款供与協定に調印。

4日 ▶北京で国際防衛技術展開催(～11日)。

5日 ▶米太平洋艦隊司令官ライアンズ大将の率いる米艦艇3隻が青島軍港に入港——劉華清司令員が7日青島で、張愛萍国防相が9日北京で同大将と会見。11日出港。

▶中国人民対外友好協会と中ソ友好協会が北京でソ連10月革命69周年祝賀レセプションを開く。トロヤノフスキー・ソ連大使が出席。

6日 ▶中国対日経済貿易工作協調組設立さる——国家計画委、経済委、国務院、国際貿易促進会などからなる。

7日 ▶中国とビルマ、北京で第1回国境合同調査に関する政府議定書に調印。

▶米国防総省、最近中国へのF8戦闘機改良用エレクトロニクス機器売却で契約と発表——総額5億5000万<sup>ドル</sup>。

8日 ▶中日青年交流センター定礎式執行——胡耀邦総書記と中曽根首相がくわ入れ、両首脳、同日夜会見。9日趙紫陽首相、鄧小平主任が中曽根首相と会見。

10日 ▶中米金融市場セミナー開く(～13日)。

▶中日技術協力事業の「中国三江平原農業総合試験所」暫定実施計画、ハルビンにて調印。

11日 ▶日本経済新聞社と人民日報社、東京で日中経済討論会を共催(～12日)。

12日 ▶趙紫陽首相がオーベール・スイス副大統領兼外相と会見——同日両国は投資促進保護協定、原子力平和利用協定を結ぶ。15日李先念主席が南京で同外相と会見。

▶北京で「2000年に向うアジア太平洋経済北京会議」開催——開幕式で趙紫陽首相が講話。

▶IMF、最近中国に7億1700万<sup>ドル</sup>融資を決定——輸入代金支払い向け、5年償還、年利6%。

▶李先念主席、上海でトルコ軍参謀総長ナクデト・ウルグ大将一行と会見。

13日 ▶中国チベット自治区代表団、ネパールから帰国——10日間の訪問で航空路開設に合意。

14日 ▶日本共産党、党中央委員会名で「日中両党関係の協議の経過について」と題する論文を発表——中国共産党との関係が再び会談前の断絶状態に戻ることを公式に表明。

15日 ▶趙紫陽首相がホラヒ・クウェート大蔵・経済相一行と会見——同日両国は経済・技術・貿易協力合同委員会設置に関する協定に仮調印。

▶東芝、三井物産、最近中国技術輸出入総公司から60万kW火力発電所設備を受注、調印——寧波市に建設。

17日 ▶張愛萍国防総長、米陸軍参謀総長ウィックム大将と会見。

▶中国外交部新聞司スポークスマン、金日成主席暗殺説を否定。

▶カナダ・バンクーバーで開催の太平洋経済協力会議に中国代表団初参加——中国台北代表団も同席。

▶周南外交部副部長がポルトガル訪問(～19日)——マカオ問題等について会談を行なった。

▶汕頭感光材料工業公司、富士写真フィルム社から輸入したカラー印画紙およびカラーフィルム生産ラインに着工。

18日 ▶中国・ルーマニア1986～90年科学技術協力要綱が北京で調印さる。

19日 ▶中国外交部スポークスマン、ソ連海軍艦艇の北朝鮮南浦港寄港に対し間接的に懸念を表明。

22日 ▶中国共産党スポークスマン、日本共産党の今日14日付論文に関連し、「われわれは双方が前向きに対応するよう望んでいる」と述べ、日本共産党側が修復の協議に応ずるべきだとの姿勢を強調。

▶日本の企業家や学術専門家からなる「深圳協力会」(会長・宮崎勇大和証券経済研究所理事長)設立。

24日 ▶李先念主席、上海でシチ・タイ外相と会見。

25日 ▶中英合同連絡小委員会第5回会議開く(～28日)。

▶中日上海研究会設立さる——中国側会長倪天增副市長、日本側会長宮崎勇大和証券経済研究所理事長。

26日 ▶全国対外宣伝工作会議開く(～12月2日)。

27日 ▶李先念主席が上海でゴリウォダ・ポーランド閣僚会議副議長・計画委主席と会見。

▶第7回日中外務事務レベル協議開催。

28日 ▶松下電器産業、北京市とカラーテレビ用ブラウン管の製造会社を合併で設立することで合意。

29日 ▶香港基本法起草委員会第3回会議北京で開催。

## 12月

## 内 政

1日 ▶全国計画生産工作会議開催。

▶中国工商銀行上海支店、個人向け金融債1億元を発行——年利9%。指定の証券取引所で譲渡可能。担保融資も受けられる。

▶宝山製鉄所の第2期工事が開始——2号高炉の容積は、4063立方メートル、1号高炉と合わせ鉄鉄年産能力は650万トンに達する。

3日 ▶共青团第11期中央委第5回総会開催。

▶北京で個人経営勤労者第1回代表大会開く。

4日 ▶安徽省合肥市で数千人の学生集会とデモ(5日、9日)。

5日 ▶煙台市で開かれた全国成人教育会議閉幕。

7日 ▶全国輸入商品品質監視管理会議閉幕。

8日 ▶人民日報評論員論文、「政治体制改革は十分な調査研究を経なければならない」。

▶広東省、最近「輸入代替品の生産に関する暫定規則」を制定。

▶鎮江港、対外開放さる。

▶中国初の合弁金融会社「中国国際財務有限公司(深圳)」開業——中、日、米、香港の計5社の合弁、深圳で24番めの外資金融機関。

9日 ▶重慶鉄鋼公司、1億元の社債発行——個人券と団体券がある。

11日 ▶中央軍事委員会拡大会議開催——25日閉幕。11日余秋里主任が講話、楊尚昆中央軍委常務副主席が総括講話を行なう。

▶全国第1回人民調停セミナー開幕。

▶國務院、最近「個人所得調節税暫定条例」を發布——87年1月1日施行。賃金所得、請負所得、労務報酬所得、財産貸与所得、技術供与にとりもなう所得、原稿料所得、利子所得(国債購入、國家銀行・郵便局への預金によるものを除く)、その他財政部が定めた所得の8項目について課税。

12日 ▶中国人民銀行、「外資系企業の外貨担保人民元融資に関する暫定規則」を公布。

13日 ▶中共中央宣伝部が文化都市建設工作座談会開催。

▶北京大学で壁新聞の貼出し始まる。

14日 ▶深圳大学の学生が学則改正に反対しデモ——14日夜と15日夜に1000人近い学生が街頭デモを行なう。

▶上海滬東造船所で設計・製造の新型ミサイル護衛艦が就航。

▶中国人民銀行深圳特区分行、利子率体系の改革をこ

のほど決定——87年1月1日施行。基準利子率を中心としたフロート金利体系に移行。

▶財政部、今年度の国庫券発行高がすでに計画を超え、60.65億元に達していると発表——うち個人向けは38.41億元。

15日 ▶南防鉄道(南寧～防城港)線路敷設完了。

▶『経済日報』論評、政府が大・中型国営企業の所有と経営の分離を来年から本格的に進める方針であることを表明。

16日 ▶中国人民対外友好協会全国理事会会議開く。

18日 ▶北京でガス代値上げに反対の市民の抗議行動——市政府前に数百人が集まる。

▶陝西省人代常委が省長代理に張勃興副省長(56歳)を任命。

▶童大林中国经济体制改革研究会副会長、86年の経済体制改革における10大成果を列挙——横断的経済連合の結成、経営の賃貸、請負制、株式制の発展など。

19日 ▶上海中心街で連日学生デモ。20日、21日とデモ続く。2人の労働者が秩序混乱を教唆したとして24日逮捕された。

▶学生集会とデモ、合肥市、上海市のほか、南京、蘭州、武漢、長沙、昆明、深圳などに拡大。

▶大学生軍事訓練座談会閉会。

▶上海市商品住宅基金会設立さる——企業・事業体の会員を募り、委託方式で資金の貸し付けを行なう。

▶広東省政府、最近海南島の建設を早めるための優遇政策を決定——財政補助、外貨融資、低利融資、農業の商品化の促進、など。

20日 ▶第2回全国法制宣傳教育工作會議開催(～26日)。

21日 ▶何康農牧漁業部長、記者招待会にて、今世紀末までに1人当り食糧供給を400kgにすることを保証し、食糧の年総生産量を5億トンの大台にのせるよう努力すると指摘。

22日 ▶國務院、最近都市農村建設環境保護部の「建築市場整頓の状況に関する報告」を承認。

23日 ▶人民日報社説、「安定・団結の政治的局面を大切に、発展させよう」。

▶北京大学でも学生デモ——1000数百人が清華大学から人民大学にかけて行進。

▶陳慕華中国人民銀行行長、今年の金融体制改革を総括し、8大変化を列挙——各種の信用手段の増加、多種類の金融機関設立など。

25日 ▶鄧小平ら指導者が全軍後勤工作會議参加者と会見。

▶人民日報評論員論文、「政治体制改革は党の指導下においてのみ進めることができる」。

▶中国聯合航空公司北京で設立——87年1月1日より営業。

26日 ▶「公民出国入国管理法実施細則」公布・施行。

▶吉林省で最近2件の韓国スパイ事件を摘発——主犯は李琪煥と趙錫周。

▶北京市がデモ行進に関する暫定規定を公布——5日前の届出を義務づけ。

27日 ▶「外国人入国出国管理法実施細則」を公布・施行。

▶福建省、詐欺・ヤミグループ主犯の杜国楨に死刑を執行。

▶趙紫陽首相が国家自然科学基金会第1回全体会議代表と会見。

▶上海市公安局が「中国人民衛民党」リーダー史関福を逮捕——1986年10月組織が成立、学生デモを煽動。

28日 ▶黄克誠大将北京で病死、享年84歳。

30日 ▶中国致公党全国代表大会開幕（～1月3日）。

▶海軍第6回党代表大会が閉幕。

▶初の独立採算制の地方国营航空会社「上海航空」、営業を開始。

31日 ▶関税税則委員会第4回会議、最近輸出関税の大幅な調整を決定——課税商品を従来の23品目から7品目に、また、生糸に対する輸出税（30%）課税も決定。87年1月1日実施。

▶中国の原潜が初の外洋航海訓練に成功。

## 外 交

2日 ▶胡耀邦総書記が中南海で香港の包玉剛ワールドワイド・ SHIPPING・グループ名誉会長と会見。

3日 ▶胡耀邦総書記、中南海で米オクンデンタル石油のハマー会長と会見。同日平朔露天掘炭鉱への4億7500万 $\text{ドル}$ 貸付協議書に調印。

▶趙紫陽首相が香港経済貿易代表団と会見——香港貿易発展局北京事務所設立を祝賀。

4日 ▶デラマドリ・メキシコ大統領が訪中——7日両国は領事条約、および社会経済計画作業に関する協力協定など4文書に調印。

▶タス通信のロセフ社長が中華全国新聞工作者協会の招きで訪中——11日新華社とタス社が記者交換協定調印。

▶中共中央対外連絡部の李淑鈞副部長が東独、チェコ、ハンガリーの党の招きで3国訪問に北京を出発。

5日 ▶中国外交部スポークスマン、4日夜北京で客死したユード香港総督の死去に哀悼の意を表す。

7日 ▶パリで中仏の広東大亜湾原発の安全評価専門協力取決書に正式調印。

8日 ▶コニャル・スペイン共産党総書記が訪中。

▶趙紫陽首相が金融改革国際セミナー（5～8日）に出

席の外国代表と会見。

▶薄一波中国国貿促名誉会長、日本国貿促訪中団（団長：桜内義男会長）と会見——12日、鄧小平主任が会見。

9日 ▶上海カメラ総廠がミノルタカメラから導入した自動露出調整一眼レフカメラの生産ライン操業開始。

11日 ▶オーストリア共産党のフランツ・ムリ主席が訪中。

▶外交部スポークスマン書面談話、インド上下両院が「アルナチャル」中央直轄区を「州」に昇格させる法案を採択したことに対し、不法でありこれを認めずと言明。

▶天津国際信託投資公司、東京市場で100億円の債券発行で調印——19日発行、10年満期、引受主幹事会社は日興証券。

12日 ▶北京の国際展覽センターでソ連工業貿易展が開幕。13日趙紫陽首相が参観。

▶マティウ・ケレク・ベナン大統領が訪中。

13日 ▶趙紫陽首相がチェコスロバキアのフニョウベク外相一行と会見——14日、胡耀邦総書記が一行と会見。

15日 ▶ソ連の上海総領事館20余年ぶりに以前の場所で開催。

16日 ▶東芝、ライセンス貿易方式で咸陽、上海、南京の3大カラーブラウン管プロジェクトを引き受け。中国技術輸入総会社と契約に調印。

18日 ▶チラナで中国とアルバニアの1987年バーター支払い議定書に調印——貿易額は86年より大幅増。

19日 ▶キリンビール、中国産のビール大麦とホップを輸入し、同社工場で試験醸造する計画を表明——いずれも同社が日本国内で開発した品種を技術指導契約に基づいて中国で栽培したもの。

20日 ▶劉述卿外交部副部長、ラオス訪問。

21日 ▶イスラマバードで中国・パキスタン第2回国境合同検査委員会開催（～24日）。

23日 ▶戸田建設、上海市で日中合弁による建設請負会社の設立契約に調印——会社名は上海住益戸田建設有限公司。資本金100万 $\text{ドル}$ 。

25日 ▶胡耀邦総書記がクニマン議長を団長とするスリランカ共産党中央代表団と会見。

▶シアヌーク親王夫妻がパリ経由で北京入り。

26日 ▶ニチメン、最近山東省と互惠の貿易協定を締結——海産物、農産物など同省の特産物の輸入促進にあたるほか、合弁事業の可能性を探る。

27日 ▶ホスタン・フランス社会党第1書記が訪中。

31日 ▶日本政府、最近中国政府の要請に基づき、大連港の拡充整備のための企業化調査を、87年3月から1年半の予定で行なうことを決定——円借款適用へ前進。

## ■ 第7次5カ年計画に関する報告(要旨)

趙紫陽

(1986年3月25日, 第6期全国人民代表大会第4回会議)

### ① 第6次5カ年計画の遂行状況の回顧(省略)

### ② 第7次5カ年計画の時期の基本的任務と主な建設方針

第7次5カ年計画の時期は、わが国の経済発展戦略と経済体制が旧いモデルから新しいモデルへさらに転換するためのカギとなる時期である。われわれは、ひきつづき中国特有の社会主義を建設するという全般的要求と、対内的には経済の活性化、対外的には開放の実施という基本方針にもとづき、発奮と進取の精神、着実に穏当な段取りによって、わが国の経済を生氣と活気にみちた、効率と効果の大きい良性循環の軌道に乗せなければならない。経済、社会の発展の現状と今世紀末までの奮闘目標にもとづいて、第7次5カ年計画の原案はつぎのような基本任務をうち出している。

(1) 経済体制改革にとってこのましい経済環境と社会環境をいっそう生み出し、社会の総需要と総供給の基本的均衡を維持することにつとめて、改革をさらに順調に進展させ、5年あるいはもうすこし長い期間に、中国の特色を持つ新しいタイプの社会主義経済体制の基礎をぜひとも基本的にきずきあげることに。

(2) 経済の持続的安定成長を維持して、固定資産投資の全般的規模を抑制する前提のもとに、重点建設、技術改造、頭脳開発を大いに進め、物財・技術と人材の面から90年代の経済と社会の持続的発展のため必要な後続力を準備すること。

(3) 生産の発展と経済効率の向上をふまえて、都市・農村人民の生活をひきつづき改善すること。

以上の三つの任務は、たがいに関連し、緊密に結びついているが、このうちもっとも重要なのは第1の任務である。これら任務の要求を総合的に考慮して、第7次5カ年計画の原案は、経済効率をたえず高める前提のもとに、今後5年間における全国工農業総生産額の伸び率を38%、国民総生産額の伸び率を44%と定めている。1980年の不変価格で計算すると、1990年の工農業総生産額は1兆6770億元に達して、1980年の2.3倍、また、国民総生産額は1兆1170億元に達して、1980年の2.6倍となる。全人民所有制単位の固定資産投資の総額は5年間で8960億元となり、第6次5カ年計画の期間より70%近く増え

る。一部重点基幹プロジェクトの改築、拡張と新設、一部重点企業の改造によって、エネルギー、素材の生産能力と輸送・通信能力がかなり顕著に伸び、既存企業の生産技術の水準もかなり顕著に高まる。効果のよい科学技術成果の普及をはかり、若干の決定的意義をもつ新技術の開発で画期的な進展をかちとり、ほぼ40%の主要工業製品を性能と品質の面で70年代末期から80年代初頭あたりの先進国の水準に追いつかせる。9年制義務教育を逐次推進するとともに、一般大学と成人高等教育を通じて、今後5年間に第6次5カ年計画の2倍にあたる500万人に近い高級の専門的人材を養成する。1990年の輸出入総額は1985年より40%伸び、外資利用と先進技術導入の規模もそれに応じて拡大される。都市・農村住民の実質消費水準を5年間に27%前後引きあげ、人民の生活内容と生活環境をいちだんと改善する。この5年間に、国家財政、金融、物資、外貨の基本的均衡をひきつづき維持していく。第7次5カ年計画を達成すれば、われわれは国の繁栄と富強、人民の富裕と幸福をめざす前進途上で、しっかりとした力づよい新たな一歩を踏み出すこととなる。

第7次5カ年計画の策定に関する中共中央の提案でうち出された一連の正しい方針にもとづき、國務院は計画の原案を作成する過程で、経済建設の面では次の諸問題を重点的に考慮し検討した。

#### 1. 適度の経済成長率をさだめて、国民経済のつり合いのとれた、効率の高い発展を促進する。

たえず増大する社会の需要と各種生産条件の総合的可能性にもとづいて、第7次5カ年計画原案は、全国工農業総生産額の年平均伸び率を6.7%、うち農業総生産額の年平均伸び率は4%(村営工業を含めると6%)、工業総生産額の年平均伸び率は7.5%(村営工業を除けば7%)とし、また国民総生産額の年平均伸び率を7.5%とさだめている。この成長速度は第6次5カ年計画の期間に実際に達成した速度よりいくらか遅い。われわれがこのように定めたのは、主として経済における各種内在要因の変化と要求を考慮に入れたからである。今後、農業を発展させるには、農業の生産条件を改善することがますます必要となってくる。ところが、農業の生産条件の改善には、一步一步つみあげていく過程が必要であって、短期に突然の変化を起こさせるわけにはいかないから、このことがどうしても農業の成長速度にある程度ひびいてくる。工業についていえば、第6次5カ年計画後期2年のあまりにも速い成長は、主として過大な投資需要に刺激され、大量の素材輸入によって支えられたものである。

こうした状況を長期にわたって維持するのはむずかしい。同時に、いまはエネルギーと素材の供給がなおひじょうに逼迫し、交通輸送力もいちじるしく不足しているので、加工産業の速すぎる成長を適宜おさえることは、エネルギー産業、素材産業と加工産業の比率、生産と輸送の比率にバランスをもたせ、産業構造のいっそうの合理化を促進するうえに有利である。製品の品質が悪く、経済効率が低いことは、わが国経済の致命的な弱点である。第7次5カ年計画の期間に工農業総生産額の成長を適度におさえることは、各方面の注意力を製品の品質と経済効率の向上に向けさせる上でも有利である。とくに経済体制改革の全面的展開は、比較的ゆとりのある経済環境を必要としており、国内外の実践もまた、経済の適度な成長によってこそ、経済諸関係の不必要な緊張を避け、改革の順調な進展を保証しうることを繰り返して立証している。

第7次5カ年計画原案の定める経済成長率は積極的なものであるが、また、ゆとりをもたせたものでもあって、実施の過程でそれを上回る可能性がある。経済の成長速度の問題では、实事求是の科学的態度をとるべきである。もちろん、効率の向上、品質の向上を前提として、持続的な、わりあい速い成長速度をめざすべきではあるが、速度が速ければ速いほどよいと考えてはならず、盲目的に高い指標を追求したり、各段階でつぎつぎと目標数字を増やしていくようなことはなおさら許されない。経済発展の有利な条件と社会的生産の大きな潜在力に目をむけず、経済成長速度を低く定めすぎると、経済資源の効果的利用と大衆の生産意欲もあげにひびき、経済の健全な成長と社会の需要の充足がさまたげられる。国力の増強であれ人民生活の改善であれ、いずれもある程度の経済成長速度が要求される。この点を無視するのは正しくない。だが、現実の条件の可能性から離れて、あまりにも速い速度を盲目的に追求すれば、一時的には発展しても長つづきせず、最後には落ちこんでしまう。この点も見ておくべきである。成長速度が大幅にはねあがったり、落ちこんだりすれば、経済の発展にきわめて大きな障害もたらされる。こうした障害は、かなり長い時間をかけなければ、取り除けない場合が多い。必要と可能性とのこの両面から真剣に問題を考慮し、後先のことをよく見きわめ、適切な成長率を維持してこそ、経済の安定的発展を促進し、人民生活の持続的改善を確実に保証することができる。このことを歴史の経験はくりかえしわれわれに物語っているのである。

2. 適切な投資規模をさだめて、投資構造を合理的に調整し、投資効率の向上につとめる。

これは、第7次5カ年計画のカギとなる問題である。

この問題は第7次5カ年計画の期間の経済の安定成長と産業構造の合理的調整に直接かかわりがあり、90年代、さらにはもうすこし長い期間における経済発展の後続力にも直接かかわりがある。多方面における推計をおこなない、財力、物力のバランスをくりかえし勘案した結果、第7次5カ年計画原案は、前後5年間における全人民所有制単位の基本建設投資の全般的規模は5000億元で、第6次5カ年計画の期間の49%増、また設備更新・技術改造投資は2760億元で、第6次5カ年計画の期間の87%増と決めている。第6次5カ年計画の後期には固定資産投資、わけても基本建設投資の伸びが急激すぎたことにかんがみ、第7次5カ年計画前期2年は固定資産投資の規模をほぼ1985年の水準にとどめなければならず、後期3年には適宜ふやすものの、やはり増やしすぎてはいけな

い。投資の規模は国力に見あったものでなくてはならない——これは経済の安定を保証する決定的な要因であり、社会主義経済建設の客観的法則でもある。この法則を無視して、投資の規模を大きくしすぎると、重要な比率のひどいアンバランスをまねくのは必至で、経済の発展が脇道にそれ、現代化建設の進展が遅れることになる。この点、われわれには深刻な教訓がある。ここ2年くらい露呈された投資の過度の膨張は、大量の施策によっていくらか緩和されたものの、まだ根本的に解決されたというわけではない。多くの地方と部門ではあいかかわらず盲目的にプロジェクトを手がけ、屋台をひろげるので、投資規模はひきつづき膨らむ危険性ははらんでいる。このことを見てとるべきである。もしもこれを放置すれば、長年の努力で生みだされたすばらしい情勢がまたもや破壊されるかも知れず、すでに展開されている経済体制の改革も順調に進めることが困難となり、90年代の経済の持続的発展のために物的、技術的条件をととのえるという任務も達成することができなくなる。したがって、この問題については、さえた頭脳をもち、考え方を統一し、上から下まで断固とした力強い措置をとって、第7次5カ年計画の期間の投資規模を国力の許す水準におさえなければならぬ。

いまは、投資規模が大きすぎるだけでなく、投資構造も不合理である。エネルギー、交通、通信、素材などインフラストラクチュアと基礎産業の投資比率が低すぎ、一般加工産業と非生産的建設への投資比率が高すぎること、また設備更新・技術改造の投資が足りないのに、そのかなりの部分が基本建設に使われていること、それが主な表れである。このような不合理な投資構造を改めなければ、結局、投資の全般的規模を抑えられなくなるか、経済の発展が後続力を欠くこととなろう。一般加工産業

と非生産的建設があまりにも拡大されると、どうしてもエネルギー、交通、素材への圧力が強まるので、これらの分野にたいするより多くの追加投資が必要となり、投資規模全体がますます膨れあがることになる。また、一般加工産業が大きく発展しても、基礎産業やインフラの建設が資金不足のためにそれほど強化されず、中堅企業の技術水準もあまり急速に改められないようなら、国民経済全般の発展と技術の進歩は力づよい基盤と支えを失うことになる。したがって、投資の全般的規模を適切におさえられるかどうか、経済発展の後続力を強められるかどうか、このカギは投資構造を合理的に調整することにある。第7次5カ年計画の期間における投資構造調整の方向はつぎのとおりである。

1. エネルギー、交通、通信、素材などのインフラと基礎産業への投資をひきつづき増やし、農業と科学・教育事業への投資も適切に増やし、それに応じて一般加工産業への投資を圧縮する。
2. 非生産的建設の投資の伸びを適宜おさえて、同じ額の投資規模でより多くの生産能力と事業発展能力を生み出すようにする。必要な観光施設以外、ビル、講堂などの建設をきびしく制限する。住宅建設も適切な比率にとどめ、着実にすすめるべきである。都市公共事業の建設も、生産と生活に役立つインフラに重点をおくべきで、他の面では余力のある場合にかぎり、適度におこない、形式主義的な建設は断固として避ける。
3. より多くの資金を既存企業の技術改造と改築・拡張に当て、設備更新・技術改造投資の固定資産投資総額に占める比率を高める。
4. 投資の地域的配置については、東部、中部、西部各地帯の経済状況と資源の条件に応じて、それぞれの投資重点と適切な投資比率を決め、東部地帯の発展と中部地帯、西部地帯の開発とよりよく結びつける。

固定資産投資の規模の抑制と投資構造の合理的調整については、建設項目を正しく決めるところまでこれを徹底させなければならない。当面のきわだった問題は、建設項目が多すぎること、建設の周期が長いこと、投資効率が悪いことである。第7次5カ年計画の期間には、われがちに投資する、間口をひろげる、長期にわたって完工・操業できない、などというこれまでの状況を改め、時間、利子、資金の回転についての考え方を強めて、断固、合理的な工期による施工をすすめるべきである。これは、建設周期を短縮し、投資効率を高めるうえでの中心問題である。第7次5カ年計画が始まると、新規の大・中型プロジェクトについては、これを着工計画に組み入れる前に必要な資金、材料、設備を確保しなければならず、合理的な工期にもとづいて、年ねん、十分な物資と資金をふりむけるべきである。さもなければ、予備項目とするほかはあまるまい。すでに建設中の大・中型プ

ロジェクトもきちんと整理して、順位を決め、調整をくわえ、数年にわたる努力ののちに、逐次、合理的な工期による施工をすすめられるようにしなければならない。

投資の規模を抑制し、投資構造を調整するのにもっとも重要なのは、固定資産投資の決定システムと管理体制を改革することである。科学的、系統的な投資管理と投資規制の制度を研究、制定し、それを逐次実施にうつさなければならない。全社会における固定資産投資の規模について統一的な計画を立て、総合的な均衡をはかり、中央、地方、企業の投資範囲を正しく区分するとともに、主として経済手段によってさまざまな投資者の投資意欲をマクロ経済の要求する目標へ誘導しなければならない。同時に、投資管理の各種基礎的作業を改善して、プロジェクトの決定、探査設計、施工実施、設備供給などの面で一連の改革をすすめる、全面的な入札システムの実施、改善をはからなければならない。このようにしてこそ、わが国の基本建設の全容は大きくあらたまり、投資効率も顕著な向上をみるのである。

3. 科学技術の進歩と頭脳開発を重要な戦略的地位に位置づける方針を堅持し、科学・教育事業をよりよく発展させる。

第7次5カ年計画のいちじるしい特徴の一つは、科学技術の発展を重視して、わが国経済の成長をこれまでもまして科学技術の進歩をふまえたものにするのである。科学技術の発展のためには、主としてつぎの2点に力をいれる。ひとつは、効率がよくて、効果もはやく現われる科学技術成果の開発と普及に力を入れ、郷鎮企業をふくむ広範な企業の急速な技術進歩を積極的に助成することである。これは、科学技術と生産を緊密に結びつけて、科学技術を急速に直接の生産力に転化させる重要な道すじである。もう一つは、財力、物力、人力を真に集中して、経済建設と社会発展のなかのカギとなる技術課題をめぐる、科学技術の難関突破に真剣に取りくむ一方、新技術と高技術分野における研究と開発でかなり大きな成果をかちとり、新技術を大いに取り入れて在来産業を改造し、応用研究と基礎研究をひきつづき強めることである。現代の新技術と高技術を習得することは、今後のわが国の経済と社会の発展にとってきわめて深い重要な意義もっている、この点を強調しておかなければならない。わが国はこの面ですでにレベルのかかなり高い科学技術研究陣をつくりあげたが、今後もひきつづき新しい優秀な人材の養成につとめ、この隊列の拡大、成長をはかって、世界の高度技術の発展水準に追いつき、近づくよう奮闘し、電子・情報技術、バイオテクノロジー、宇宙技術、核技術、新素材および現代的自動化生産技術などの面で新たな進展をとげ、国民経済を新しい技術的



基礎のうえに構築するための条件をつくり出すべきである。これまで祖国の建設にひたすら心血をそそいできた広範な科学技術関係者はさらに科学の高峰をきわめ、科学技術を経済建設によりよく役立てる偉大な事業で、人民のためにより大きな寄与をするにちがいない。われわれはそのように希望しているし、そのことを確信している。

わが国の経済建設で直面している多くの重要問題を効果的に解決できるかどうか、これは科学技術面で大きな突破口を切りひらくかどうかにかかっている。わが国経済の発展が大きな後続力をもちうるかどうか、この力のもっとも深い源泉も科学技術の進歩にある。わけても世界の新しい技術革命はいま急速に発展しており、ますます多くの国がその主な注意力を科学技術の発展に向けるようになっている。こうした状況のもとで、もしもわれわれが正しい対策をとって、この時機をうまく利用し、この挑戦に立ち向かわないなら、先進国との差は縮まるどころか、むしろ拡大し、経済・技術面で先進国の水準に追いつく任務はますます困難となるにちがいない。もちろん、われわれの前に提起された科学技術の課題は非常に多いので、これはただ一回の5カ年計画で解決できるわけがなく、長期にわたるたゆまぬ努力が必要である。当面もっとも大切なのは、科学技術の進歩を重視する戦略的観点をいっそう普遍的に確立し、各方面に科学技術の急速な発展についての緊迫感をもたせることである。このさい、生産、建設、流通、その他の経済諸事業の発展を、科学技術の進歩に依拠する軌道へ確実に移すという明確な要求を提起しなければならない。科学研究部門と大学の研究機構はこれまでにもまして経済建設に目をむけ、有償の技術移転、新製品・新技術の共同開発、技術改造の推進などの方式で、生産部門とのヨコのつながりを発展させ、科学研究と生産の新しいタイプの経済連合体をつくりあげるべきである。このようにすれば、地域的割拠・部門別所有といった弊害を効果的に克服し、科学研究と生産のがみ合わなかったこれまでの状態を改めることができ、経済と科学技術のバランスのとれた発展にとって有利となるであろう。われわれは特許法をきちんと実施して、発明権を保護し、科学技術者と広範な労働者・職員から発明と創造の意欲をいちだんと引き出さなければならない。われわれはまた、軍用と民用の結合という方針をひきつづき貫徹して、国防科学技術の成果をより広く、より効果的に経済建設に役立てなければならない。

科学技術の進歩、ひいては四つの現代化の建設も人材の養成、教育の発展と切り離せない。教育を重視することは、われわれのゆるぎない長期の戦略である。基礎教

育を確実に強化し、9年制義務教育を積極的に普及させ、職業技術教育を大いに発展させ、高等教育と成人教育の整頓、向上をひきつづきはかり、科学技術者に対してひきつづき教育をおこなう制度を逐次確立し、整備していかなければならない。5年間に国家財政が教育にふりむける事業費は1166億元で、第6次5カ年計画の期間より72%増え、経常的な財政収入の伸び率を上回ることになる。このほか、各級地方政府もかなり多くの財政資金を教育の発展にふりむけるべきである。なお、企業、集団、その他各分野の社会勢力を広く動員、激励、指導して、さまざまな形態の教育事業をおこなわせるべきである。

各級の各種教育を発展させるには、四つの現代化建設の要請にこたえる面で、教育構造をより合理的に調整するとともに、教育の質の向上にとくに意をそそぐべきである。ここ数年、一部の中等専門学校と高等専門学校は条件がそろわないのに格を上げ、一部の学校は学校運営の条件と教育能力を無視して過大に学生募集規模を拡大し、また、一部の成人教育は単純に学歴と証明書だけを追求している。これらの問題はきちんと解決しなければならない。各級の各種の学校は、道徳、知能、身体、美意識の全面的成長をはかるという教育方針を真剣につらぬき、それぞれの特長に応じて労働教育を適度に強化していくべきである。これらの学校はあくまでも教育の質の向上と、所定の資格をそなえた人材の養成を第1位に置き、この基礎をふまえたうえで、地元の事情に応じ、着実に数を増やしていくべきである。教育事業の管理を強化し、系統的な教育評価と監督の制度を逐次確立すべきである。教育科学の理論研究に力を入れ、教育の内容と方法を大いに改善し、教材の質を高めなければならない。各級の師範教育と教師の養成に力を入れ、質と量と構造の面から基本的に要請をみだす安定した教師の隊列、とくに中・小学校の教師の隊列を逐次建設する必要がある。各級政府と関係部門は、仕事と生活の条件の面で教師のかかえているいくつかの実際問題を確実に解決し、教師尊重・教育重視の好ましい気風を一段と全社会に確立して、広範な教師の積極性と才能をあますところなく発揮させなければならない。

科学事業と教育事業のめざましい発展を促すためには、科学技術体制と教育体制の改革に関する中共中央の二つの決定にもとづいて、さらに思想を解放し、ひきつづき効果的な政策措置をとり、たえずこの面の改革をおしすすめて、第7次5カ年計画の期間に決定的な意義をもつ成果をかちとらなければならない。

4. 輸出貿易の外貨獲得能力を強めることを中心に、  
対外経済貿易と技術交流をさらに深くつっこんで発展させる。

第6次5カ年計画の期間、わが国は対外開放の実施で大きな成果をあげた。だが、わが国の経済発展の必要性和潜在力からみると、この面で踏み出した歩幅はまだまだ不十分であるを見て取らねばならない。ここ数年、対外経済貿易と技術交流にもいくらか問題があった。一部の地区と部門が国の関連規定にそむいて、窓口を多極化する、盲目的に競争する、重複したものを導入する、高級消費財を輸入しすぎるなど、これらがその主なものである。これらの問題は、管理の確実な強化、改善によってきちんと解決すべきであるが、そのため対外開放政策に疑念をいだくようなことが、絶対にあってはならない。第7次5カ年計画の期間には、さらに大きな力を傾けて、対外貿易、外資利用、技術導入の規模を拡大するかたわら、観光業を鋭意発展させ、国際空輸、海運、保険、さらには対外的な工事請負と労務協力などの諸事業をおこなさなければならない。

輸出を増やして、より多くの外貨獲得につとめることは、対外経済貿易と技術交流をさらに大規模に発展させるための基礎であり、カギである。わが国は発展途上の社会主義国で、外貨の不足はかなり長い間、経済のきわだった問題となるであろう。輸出貿易は、わが国の外貨収入の主な源泉である。わが国輸出貿易の外貨獲得能力は対外経済貿易と技術交流の範囲と度合いを決定し、国内経済建設の規模と進展を制約するので、これは対外開放の将来にかかわる重要な戦略問題である。輸出が伸びれば、全局的にみて、わが国経済の運営にいっそう大きなゆとりが出てくるようになる。

輸出を拡大して、より多くの外貨を獲得するには、国際市場の需要に適應し、わが国の国情にも合致した正しい戦略をとることが最も根本である。一つには、輸出品の品質向上をあくまで第1位に置き、国外での販売システムとサービス網を次第に確立、健全化し、品質の安定、サービスの改善、信用の確立につとめて、国際市場での競争力をつよめていく。二つには、輸出品の構成改善につとめて、1次産品を主とする輸出を完成品を主とする輸出に逐次転換させ、粗製品を主とする輸出を精製品を主とする輸出に逐次転換させ、軽工業・繊維工業関係の輸出品の品質を改善し、新型食品と機械・電気製品の輸出を増やしていく。三つには、輸出品の生産配置をいちだんと改善して、沿海地区とその他の条件のよい地区にさまざまな類型の、さまざまな特色をもつ、輸出専門の商品基地と製造工場を設け、よくととのった輸出生産システムを次第につくりあげていく。これは、輸出の経済効率を高め、輸出品の競争力を強める長期的意義をもつ戦略的措置である。対外貿易部門は関係のある地区や部門と緊密に協力して、科学的な計画をたて、合理的な配

置をおこなうべきである。四つには、国際市場を積極的に開拓して、既存の市場をひきつづき定着、発展させるとともに、これまでもまして世界の各国、各地区に目をむけ、輸出市場の多元化をはかっていく。いま、わが国の多くの生産物は外国に売るよりも国内で売った方が利益が多いため、それが輸出企業の生産意欲に大きくひびいている。確実な効果のある政策的措置をとって、輸出品を製造する企業に多面的な激励と支持をあたえ、輸出で多くの外貨を獲得している企業とその従業員にしかるべき実益をあたえなければならない。要するに、各部門、各地区は輸出による外貨獲得能力の強化を重要な議事日程にのせ、これにしっかり力を入れて、顕著な効果をあげなければならない。輸出品を製造する企業も、みな輸出の拡大と外貨の獲得を自己の重要な職責とみなし、国際市場に目をむけて、競争力のあるより多くの輸出品開発につとめるべきである。わけても、経済特別区、沿海開放都市および開放地帯は輸出による外貨獲得の面でさらに大きな役割を果たさなければならない。経済特別区は外向型経済確立の目標をめざして前進しなければならない。

ここ数年の経験を真剣に総括して、輸入の仕事を確実に改善することは、対外開放をつづけていくうえできわめて重要な意味をもっている。われわれは、国内の技術進歩の促進、輸出の外貨獲得能力の向上および外貨の節約に有利であるという原則にもとづいて、輸入品の構成を合理的に調整し、ソフトウェア、先進技術および重要設備の導入にあくまでも重点をおき、一般の加工設備や耐久消費財の輸入をきびしく抑制しなければならない。国内で生産できる製品については、国内での生産に積極的にとりくみ、ここに立脚点をおくべきである。国外の部品を輸入して加工・組立てをおこなう生産ラインについては、厳しく審査し、輸入を制限し、重複輸入を避けるべきである。輸入代替を鋭意発展させ、国産化の水準の向上につとめるべきである。すべて国の外貨を浪費する行為は断固として是正しなければならない。

輸出による外貨獲得を増やして、償還能力と吸収能力を高めることを前提に、さまざまな方式による外資利用の規模を適宜拡大し、これをエネルギー、交通、通信、素材、とくに電力、港湾、石油などの建設と機械、エレクトロニクスなどの諸部門の技術改造に重点的に使用する。また、輸出品の開発と輸入代替の実行にもこれを重点的に使用して、外貨収入を増やし、外貨使用を節約する。外資の利用に関する政策と法律、法規を真剣に執行し、外資の使途を正しく把握し、経済効率を大いに高めなければならない。

ここ数年、われわれは対外貿易体制に初歩的な改革を

くわえて、一定の成果をあげたが、対外経済貿易と技術交流の拡大にはまだまだたえ切れていない。今後の一時期は、まずマクロの統制と管理システムの強化、改善に力を入れ、為替レート、関税、租税、輸出クレジットなど経済手段の運用に意をそそぐとともに、これを輸出入ライセンスと割当額管理など行政手段の強化でおこない、輸出入貿易を合理的に調節すべきである。マクロの管理システムが逐次整備されるにともない、地方と部門の輸出増加意欲をさらにひき出し、輸出品製造企業と対外貿易企業の経営自主権をさらに拡大し、対外貿易企業と生産企業との直接連合をさらに発展させ、生産と販売、工業と貿易、技術と貿易をそれぞれ結びつける原則をよりよく貫徹して、わが国対外貿易のさらに大きな発展を促さなければならない。

##### 5. 生産建設と生活消費の双方を配慮する原則にもとづいて、人民の生活水準の向上幅を適切にさだめる。

第7次5カ年計画の期間には、生産の発展と経済効率の向上にともなって、都市・農村住民の収入をひきつづき増やし、人民の物質的・文化的生活をさらに改善しなければならない。今世紀末までに全国人民の生活をまずまずの水準に引き上げるという目標と今後5年間の生産発展の可能性にもとづいて、計画原案は、全国の農民の純収入の伸び率を年平均7%、労働者・職員の実質平均賃金の伸び率を年平均4%前後とさだめている。就業人口の増加分を加えると、都市住民の収入の年平均伸び率はこの数字を超えることになる。国民経済の発展と住民の収入の増加にともない、都市・農村人民の消費水準はさらに向上し、消費構造はいっそう改善され、消費内容は日まじに豊富多彩なものとなろう。原案に組みこまれている消費水準の向上幅は同じ期間の1人あたり国民所得の増加幅と基本的に同じである。

われわれは正しい原則と政策を堅持し、生産建設と生活改善を、たがいにバランスをたもって発展させなければならない。以前、かなり長期にわたって、生産と建設を一面的に強調し、人民の生活を軽視したことがあった。こうしたやり方が人民生活の改善に不利なばかりか、生産と建設の発展にもひどくひびいたことは、実践が立証している。中国共産党11期3中総いらい、われわれは断固としてこの偏向を是正してきたが、今後とも、この欠陥を避けるよう心がけなければならない。わが国は社会主義国で、いかなる場合にも人民の物質的・文化的生活の改善を十分に重視すべきである。また、人民の生活を改善するには、わが国の実情から出発し、生産の発展をふまえて、力相応のことをやるのでなくてはならない。わが国は10億余りの人口をかかえ、年ねん、都市部で数百万人を就業させる必要があり、かなり長期にわたって、

生産技術と労働生産性がまだわりあい低い水準にとどまるにちがいない。わが国はいま現代化建設の創業期であり、各分野の建設でも資金を蓄積する必要がある。このような経済成長の段階で、もしも生活消費の向上幅が大きすぎるなら、資金の蓄積が減り、生産コストがあがり、製品の競争力が落ち、経済の発展の後続力がなくなるのは必至である。そのため、人民の生活水準を向上させるには、生産の発展につとめるほかなく、必要な建設資金に食いこむようなことは許されない。生活消費の増加速度は生産発展の速度よりも速くはならず、労働者・職員の賃金の増加速度は労働者生産性向上の速度を上回ってはならない。われわれはかならず刻苦奮闘、勤儉建国のすぐれた伝統をひきつづき発揚しなければならない。社会における分配の面では、一部の人を先に豊かにする政策をひきつづき実行し、悪平等を重点的に克服すると同時に、企業相互間、社会構成員相互間における所得格差の過度の拡大を防ぎ、租税楯杆を運用して、各分野の社会構成員の所得水準に適度の調節を加え、こうして社会の安定・団結を保障し、労働に応じた分配の原則をよりよく貫徹しなければならない。いま、賃金・福祉の面では、たがいにせり合って、現金や現物をみだりに支給するやり方がはびこっている。これを断固として阻止し、消費基金のあまりにも急速な増加をきびしく抑制しなければならない。

生活消費の増加速度を適切にさだめるほか、正しい消費政策をとって、住民の消費需要の方向を計画的に誘導し、消費構造の変化をわが国の社会の性質、資源の条件、民族の特徴に適合させなければならない。わが国は人口が多く、その割りに耕地と草場が少ないので、今後かなり長期間は人民の食品構成を急速に改善するのが無理であり、肉、トリ、タマゴなど動物性食品の消費は次第に増やしていくよりほかはない。衣類も綿製品や化繊混紡品を着るよう提唱し、ウール製品、皮革製品の消費はこれまた適宜ふやしていくよりほかはない。電力の供給逼迫は長期にわたるので、家電製品の消費増加も適度にとどめるほかはなく、電力消費の多い空調設備、冷暖房設備などについては、その生産と輸入の抑制にとくに意をそそぐべきである。人民の居住条件はもちろん、たえず改善していかなければならないが、住宅面積と建築基準を不必要に引きあげてはならない。要するに、国は経済政策、経済楯杆と必要な行政手段を運用して、人民の消費構造を合理化の方向に発展させるべきである。

代表のみなさん！ 以上にのべた五つの問題をつらぬく全般的精神は、国民経済の総合均衡を強化、改善して、わが国経済のいっそう釣り合いのとれた持続的安定成長を保証し、諸般の改革の順調な遂行を保証することであ

る。各地方、各部門はいずれも大局から出発して、国のマクロ経済の政策決定をきびしく守り、断固実行すべきである。ここでは、農業という国民経済の基礎をたえまなく強化することが、わが国の現代化建設における重要な戦略方針であること、この点をとくに強調しておく必要がある。われわれは、ひきつづき食糧生産に力をいれて、食糧生産の安定した発展を確保するよう努めなければならない。いま、一部の地方では、耕地がみだりに占拠されたり、一部農民の食糧作付意欲が落ちこむような事態があらわれている。各方面は十分にこれを重視し、断固とした効果的な措置をとって是正しなければならない。食糧の安定した増産を確保するという前提のもとに、農村の産業構造を段どりを追って改善、耕種業、林業、畜産業、水産業、郷鎮企業の全面的発展を促進すべきである。農業の発展テンポを速めるには、第一には正しい農村政策をひきつづき実行し、農村における改革をさらに徹底させ、農村における商品経済のいっそうの活性化をはかり、農業生産の専門化、社会化の度合いを次第に高めていくこと、第二には農業の科学技術の開発・研究と普及・応用に大いに力を入れ、より多くの科学技術要員を農村に送りこんで、農業生産における農民の科学技術水準の向上を助成することが必要である。この二つの面で、わが国の農業発展にはまだ大きな潜在力がある。同時に、中央と地方は農業への物的投入を次第に増やしていかなければならない。わけても、地方はより多くの財力を農村への支援にふりむけ、農村建設を強めなければならない。古い革命根拠地、少数民族地区、辺境地区、貧困地区における経済、文化の発展を助成するため第7次5カ年計画原案では、これらの地区への資金、物資、技術面での支援を増やしているが、計画執行の過程でも国力増強の状況に応じてさらに適宜にふやすことができる。なかでも重要なことは、正しい政策と措置をとってこれらの地区自体の活力を重点的に強めると同時に、経済の比較的発達した地区とこれらの地区との協力、連合を促進し、これらの地区がおもに自力更生に依拠して、経済、文化の立ちおくれからかなり速く脱却できるようにすることである。このほか、計画原案では、また、文化、医療、衛生、体育などの諸事業と人口抑制、社会保障、環境保全などの面についても、真剣に検討のうえ、適切な考慮がはらわれている。今後5年間、われわれはひきつづき経済建設を社会諸事業とくみ合わせて発展させるという方針のもとに、これらの面の仕事を確実にやりとげなければならない。

### ③ 第7次5カ年計画の時期の経済体制の改革

第7次5カ年計画の時期の経済体制改革は、概括する

とつぎの三つの面が主な内容である。

(1) 企業の活力、わけても全人民所有制の大・中型企業の活力をさらに強め、それらを名実ともに、相対的に独立した経済実体にそだてあげ、自主経営と損益自己負担の社会主義的商品生産者および経営者にそだてあげる。公有制を主体とする原則を堅持して、さまざまな所有制形態とさまざまな経営方式をひきつづき発展させなければならない。指令的計画の適宜縮小、調節税の減免、減価償却率の引上げ、工場長(経理)責任制の改善、さまざまな形態の経済責任制の実施、企業の賃金・報奨制度と労働制度の改革など、外部と内部との両面からひきつづき確実に効果的な措置をとり、企業の生産・経営自主権をさらに拡大して、企業に自己蓄積、自己改造、自己発展の能力を真にもたせるようにする。同時に、企業の行動メカニズムの改善をはかり、企業の自己制約の強化につとめる。第7次5カ年計画の時期の末期には、ごく少数の企業を除き、大多数の企業が損益に責任を負わなければならない。長期にわたって経営管理のよくない企業については、優者生存・劣者淘汰の原則にもとづいて、再編をおこない、閉鎖、停業、合併、転業をすすめるべきである。わけても自由意志と相互利益、共同発展の原則にもとづき、企業間のヨコの経済的連合を大いに促進し、さまざまな形態、さまざまな層の企業群または企業集団を逐次形成して、企業構造の合理化を促進し、資源の合理的開発、資金・技術の合理的使用、生産力の合理的配置を推進する。また、ヨコの連合の発展を通じて、改革全体をたえず前進させるべきである。ヨコの連合の障害をとりのぞき、連合する各当事者の權益を合理的に規定し、企業間の各種連合の健全な発展を政策面から支持し、立法面から保証すべきである。

(2) 社会主義の商品市場をさらに発展させ、市場体系を逐次整備する。国が統一的に配分する生産物の種類と数量をひきつづき減らし、農業・副業生産物の契約買付制度を改善し、多地区、多部門にまたがる商品流通を積極的に発展させ、農工商結合、農商結合、工商結合、商商結合といった新しい商業形態を逐次樹立し、消費財市場と生産財市場をたえず拡大する。同時に、資金市場、技術市場を段取りを追って開拓、設立し、労働力の合理的流動を促進する。社会主義の市場体系を確立、整備するカギは、価格体系と価格管理体制をさらに改革することにある。第7次5カ年計画の期間における価格改革の重点は、エネルギー、素材など生産財の計画価格が低すぎるという問題を計画的に、段取りを追って解決し、計画価格と市場価格とのこの2種類の価格の水準を次第に近づけていくことである。賃金調整と結びつけて、合理的な家賃と住宅販売価格について研究、確定し、住宅の

商品化に逐次役立たせる。労務の提供にたいする料金の基準を逐次、合理的に調整し、社会のサービス事業の発展に役立たせる。ごく少数の重要商品と労務については国が価格を決め、その他の大量の商品と労務については国の指導する価格と市場調節による価格をそれぞれ実施するという制度を、改革を通じて逐次確立し、価格槓杆の調節作用をわりあい効果的に発揮させる。価格改革の過程では、着実に前進して自由化と調整を結びつけるという原則をひきつづき堅持し、国、企業、人民大衆の負担能力を十分に考慮して、物価の全般的水準の基本的安定を維持しなければならない。

(3) 企業にたいする国の管理を直接統制主体から間接統制主体へ逐次転換し、社会主義の新たなマクロ経済管理制度を確立する。第7次5カ年計画の時期には、さまざまな経済手段と法的手段を逐次整備し、これを必要な行政手段でおぎなって、経済の運行を統制し、調節しなければならない。国家計画は、国家経済の正しい発展をマクロの面から誘導、規制するうえでの主なものどころである。計画体制をさらに改革して、指令的計画のウェートを適宜縮小し、指導的計画と市場調節の範囲を拡大し、計画活動の重点を、経済政策と価格、租税、融資、利率、為替レート、賃金などの経済槓杆を主として運用し、マクロ経済を全面的に管理し調節する軌道へと次第に移しかえなければならない。わけてもマクロ経済管理における銀行の重要な機能を強化し、金融体制の改革を通じて、強力かつ柔軟な金融の抑制・調節体系を次第に確立し、資金の調達・融通、資金流動方向の誘導、資金利用効率の向上、社会の需要の調節といった金融部門の役割を十分に発揮させなければならない。財政・租税制度をさらに整備して、税種にもとづいて中央と地方の財政収入を区分し、中央と地方の財政支出の範囲を明確にすべきである。マクロ経済統制の段階別管理を逐次実施し、地方、わけても中程度以上の都市の、マクロ管理にたいする積極性と責任感を高める。以上の改革をすすめるにあたっては、経済情報と政策コンサルタント・システムの強化、経済立法と経済司法工作の確立、健全化、さらには各級の経済検査監督機構の充実と強化に十分留意し、さまざまな経済活動が健全な軌道にそってすすめられるよう保証しなければならない。

以上三つの面の改革は有機的につながり合っていて、切り離すことができず、どれ一つが欠けてもいけない。第1の面の改革は、企業に必要な自主権をあたえ、これを正しく運用させるのが目的である。第2の面の改革は、企業に活力を発揮させるための、動力もあれば圧力もある好ましい外部経済環境をつくり出すのが目的である。第3の面の改革は、企業のミクロ経済活動をマクロ経済

発展の要求によりよく合致させるのが目的である。この三つの面の改革は組みあわせて進め、相互に補完させるべきで、ある面だけを突出させ、他の面を軽視するようなことがあってはならない。この三つの面の改革を真剣にすすめる、計画と市場、ミクロの活性化とマクロの管理、集中と分散を有機的かつ適切に結びつける全体としてのメカニズムを逐次形成すれば、国、集団、個人三者の利益をよりよく統一させ、経済発展の速度、比率、効果をよりよく統一させて、社会的生産力の力づよい発展をさらに促進することができる。

第7次5カ年計画の時期の経済体制改革の任務を達成するため、ここではさらに明確にしておく必要のある認識問題をいくつか重点的に述べておく。

1. 経済体制の改革は社会主義商品経済の発展の要請にこたえるべきことを十分に認識すること。
2. 新旧両体制の転換過程における困難さと複雑さを十分に認識すること。
3. 改革の過程で当面の利益と長期の利益、局部の利益と全局の利益の双方に配慮する必要性を十分に認識すること。
4. 改革の新しい情勢が企業に提起しているきびしい要求を十分に認識すること。
5. 政府機構の管理機能転換と活動態度改善の重要性を十分に認識すること。
6. 法体系の強化が改革を促進、保証する役割について十分に認識すること。

#### ④ 独立自主の平和外交政策を堅持しよう（省略）

代表のみなさん

ここで特に強調しておかなければならないのは、社会主義の全歴史的段階では、物質文明の建設を強化するとともに、社会主義精神文明の建設を強化することにも大きい力を入れなければならない、それがわれわれの既定の長期的な戦略方針だということである。1986年の年度計画の遂行であれ、第7次5カ年計画の首尾よい達成のためであれ、いずれも「二つの文明」の双方に力を入れるという方針を断固としてつらぬかなければならない。経済工作が中心で、思想・政治工作は経済工作の順調な展開と健全な発展の保障であるということ、この点について、われわれはかならず十分な認識をもたなければならない。経済の活性化と対外開放にともない、人びとは視野をひろげ、才能を鍛え、現代文明に適應した多くの新しい知識、新しい考え方を身につけるようになったが、その反面、消極的で不健全な一部の要因が持ちこまれたのもやむを得ない。改革、開放、活性化の条件のもとに、

思想・政治工作は新しい情勢の要請にこたえて、活動の内容を改革し、新しい形態と方法をあみだし、より大きな役割を発揮しなければならない。思想・政治工作をゆるめるか、弱めるなら、経済工作は横道へそれることとなる。われわれは社会主義商品経済を十分に発展させ、対外開放を堅持しなければならないが、同時に資本主義の腐敗した思想や生活様式とブルジョア自由化の思想による侵食にたいしては断固これを排除しなければならない。われわれはひきつづきモノによる生産意欲もりあげの役割を発揮させるべきであるが、しかし、「なにごともカネ次第」、公益を損ねて私腹を肥やすといった思想や行為にも反対すべきである。各分野の先進人物、先進単位の模範的業績を大いに表彰、宣伝すること、およびその他の生き生きした方式をとることによって、広範な幹部と大衆にたいし、愛国主義と集団主義についての教育、四つの基本原則堅持についての教育をすすめる、理想もあれば、道徳もあり、規律もあれば、教養もあるべきだとの教育をおこない、共産主義の遠大な理想をうち立て、社会の公衆道徳と職業道徳を守り、社会主義建設への大きな熱意と献身的精神を奮い立たせるようにしなければならない。

(翻訳は『北京周報』1986年16号による)

㊦ 中国国家指導者名簿

(1986年12月31日現在)

(1) 中国共産党第12期中央委員会

中央委員会総書記	胡耀邦*
政治局常務委員会委員	胡耀邦, 鄧小平, 趙紫陽, 李先念, 陳雲
政治局委員	胡耀邦, 鄧小平, 趙紫陽, 李先念, 陳雲, 万里, 習仲勲, 方毅, 田紀雲, 喬石, 李鵬, 楊尚昆, 楊得志, 吳学謙, 余秋里, 胡喬木, 胡啓立, 姚依林, 倪志福, 彭真
政治局候補委員	秦基偉, 陳慕華
中央書記処書記	胡啓立, 万里, 余秋里, 喬石, 田紀雲, 李鵬, 陳丕頭, 鄧力群, 郝建秀, 王兆国
中央顧問委員会	
主任	鄧小平
副主任	王震, 薄一波(常務), 許世友, 宋任窮
中共中央紀律検査委員会	
第一書記	陳雲
第二書記	王鶴寿

常務書記	韓光
中共中央整党工作指導委員会	
主任	胡耀邦
副主任	万里, 余秋里, 薄一波(常務副主任), 胡啓立, 王鶴寿
中共中央組織部長	尉健行
中共中央宣伝部長	朱厚沢
中共中央統一戦線工作部長	閻明復
中共中央対外連絡部長	朱良
(2) 国家最高機関	
中華人民共和国主席	李先念
全国人民代表大会常務委員会委員長	彭真
國務院総理	趙紫陽
中華人民共和国中央軍事委員会主席	鄧小平
最高人民法院院長	鄭天翔
最高人民検察院検察長	楊易辰
(3) 國務院閣僚名簿	
総理	趙紫陽
副総理	万里, 姚依林, 李鵬, 田紀雲, 喬石
國務委員	方毅, 谷牧, 康世恩, 陳慕華, 姬鵬飛, 張勁夫, 張愛萍, 吳学謙, 王丙乾, 宋平, 宋健
秘書長	陳俊生
外交部部長	吳学謙
国防部部长	張愛萍
国家計画委員会主任	宋平
国家経済委員会主任	呂東
国家経済体制改革委員会主任	趙紫陽
国家教育委員会主任	李鵬
国家科学技術委員会主任	宋健
国防科学技術工業委員会主任	丁衡高
国家民族事務委員会主任	イスマイル・アイマツト
国家機械工業委員会主任	鄒家華
公安部部長	阮崇武
国家安全部部长	賈春旺
民政部部長	崔乃夫
司法部部長	鄧瑜
財政部部長	王丙乾
會計検査署検査長	呂培儉
中国人民銀行行長	陳慕華
商業部部長	劉毅
対外経済貿易部部長	鄭拓彬
農牧漁業部部長	何康
林業部部長	楊鍾
水利電力部部長	錢正英

都市農村建設環境保護部部长  
 地質鉱産部部长  
 冶金工業部部长  
 核工業部部长  
 航空工業部部长  
 電子工業部部长  
 宇宙工業部部长  
 石炭工業部部长  
 石油工業部部长  
 化学工業部部长  
 紡織工業部部长  
 輕工業部部长  
 鐵道部部长

葉如棠  
 朱 訓  
 戚元靖  
 蔣心雄  
 莫文祥  
 李鉄映  
 李緒鄂  
 于洪恩  
 王 澍  
 秦仲達  
 吳文英  
 楊 波  
 丁関根

交通部部長  
 郵電部部長  
 労働人事部部長  
 文化部部長  
 新華通信社社長  
 放送映画テレビ部部長  
 衛生部部長  
 国家体育運動委員会主任  
 国家計画出産委員会主任

錢永昌  
 楊泰芳  
 趙東苑  
 王 蒙  
 穆 青  
 艾知生  
 崔月犁  
 李夢華  
 王 偉

\* 胡耀邦総書記は1987年1月16日辞任し、趙紫陽首相が総書記代理を兼任。

3 各省、市、自治区首脳名簿

省、市、自治区	省・市長、自治区主席	省(市、区)委員、書記	全人代常務委員、主任	省、市、自治区	省・市長、自治区主席	省(市、区)委員、書記	全人代常務委員、主任
北 京	陳 希 同	李 錫 銘	趙 鵬 飛	湖 南	熊 清 泉	毛 致 用	焦 林 義
天 津	李 瑞 環	倪 志 福	張 再 旺	広 東	葉 選 平	林 若	羅 天
河 北	解 峰	邢 崇 智	孫 国 治	広 西	韋 純 東	陳 輝 光	甘 苦
山 西	王 森 浩	李 立 功	阮 泊 生	(壮 族)			(壮 族)
内 蒙 古	張 曙 光	周 惠	バトゥパーゲン (蒙古族)	四 川	蔣 民 寛	楊 汝 岱	何 郝 炬
				貴 州	王 朝 文	胡 錦 濤	張 玉 環
遼 寧	(代)李長春	全 樹 仁	張 正 徳	(苗 族)			
吉 林	高 徳 占	高 狄	趙 修	雲 南	和 志 強	普 朝 柱	李 柱 英*
黒 龍 江	侯 捷	李 力 安	李 劍 白	(ナシ族)			(彝 族)
上 海	江 澤 民	芮 杏 文	胡 立 教	西 蔵	ドジェ・ツェダイン (チベット族)	伍 精 華	アベイ・アワンジンメイ (チベット族)
江 蘇	顧 秀 蓮*	韓 培 信	儲 江	(代)張勃興		白 紀 年	敵 克 倫
浙 江	薛 駒	王 芳	李 豊 平	陝 西	賈 志 傑	李 子 奇	李 登 瀛
安 徽	王 郁 昭	黄 璜	王 光 宇	甘 肅	宋 瑞 祥	尹 克 升	宋 林
福 建	胡 平	項 南	程 序	青 海	黒 伯 理	李 学 智	馬 青 年
江 西	吳 官 正	万 紹 芬*	王 書 楓	寧 夏	(回 族)		(回 族)
山 東	李 昌 安	梁 歩 庭	李 振	新 疆	テムル・ダワマド (ウイグル族)	宋 漢 良	ハムディ・ニヤツ
河 南	何 竹 康	楊 析 綜	張 樹 徳				
湖 北	郭 振 乾	関 広 富	韓 寧 夫				

(注) \*は女性

# 主要統計 中国 1986年

第1表 中国の工業生産実績およびその他の統計

	単 位	1983		1984		1985		1986	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
国民所得	億元	4,730 <sup>1)</sup>	9.0 <sup>2)</sup>	5,630 <sup>1)</sup>	12.0 <sup>2)</sup>	6,822 <sup>1)</sup>	12.32 <sup>2)</sup>	7,790 <sup>1)</sup>	7.4 <sup>2)</sup>
工業生産総額	億元	9,211 <sup>1)</sup>	10.2 <sup>2)</sup>	10,832 <sup>1)</sup>	14.2 <sup>2)</sup>	13,336 <sup>1)</sup>	16.8 <sup>2)</sup>	15,104 <sup>1)</sup>	9.3 <sup>2)</sup>
工業生産総額	億元	6,088 <sup>1)</sup>	10.5 <sup>2)</sup>	7,042 <sup>1)</sup>	14.0 <sup>2)</sup>	8,756 <sup>1)</sup>	18.0 <sup>2)</sup>	11,157 <sup>1)3)</sup>	11.1 <sup>2)3)</sup>
重工業生産額	億元	3,134 <sup>1)</sup>	12.4 <sup>2)</sup>	3,707 <sup>1)</sup>	14.2 <sup>2)</sup>	4,668 <sup>1)</sup>	17.9 <sup>2)</sup>	5,833 <sup>1)</sup>	9.6 <sup>2)</sup>
軽工業生産額	億元	2,954 <sup>1)</sup>	8.7 <sup>2)</sup>	3,335 <sup>1)</sup>	13.9 <sup>2)</sup>	4,088 <sup>1)</sup>	18.1 <sup>2)</sup>	5,324 <sup>1)</sup>	12.7 <sup>2)</sup>
石炭	億t	7.15	7.4	7.89	10.3	8.72	10.5	8.7	0
原油	億t	1.06	3.9	1.15	8.1	1.25	8.9	1.31	4.6
天然ガス	億m <sup>3</sup>	122.1	2.3	124.3	1.8	129.3	4.0		
発電量	億kWh	3,514	7.2	3,770	7.3	4,107	8.9	4,455	8.5
鉄粗鋼	万t	3,738	5.3	4,001	7.0	4,384	9.6		
木材	万t	4,002	7.7	4,347	8.6	4,679	7.6	5,205	11.2
木材	万m <sup>3</sup>	5,232	3.8	6,385	22.0	6,323	-1.0	6,288	-0.6
セメント	万t	10,825	13.7	12,302	13.6	14,595	18.6	16,156	10.7
ガラス	万ヶース	4,167	17.5	4,830	15.9	5,606	16.1		
硫酸	万t	870	6.5	817	-6.0	676	-17.2	751	11.0
ソーダ灰	万t	179.3	3.3	188.0	5.0	201.1	7.0	215	6.9
苛性ソーダ	万t	212.3	2.4	222.2	4.6	235.3	5.9		
化学肥料	万t	1,378.9	7.9	1,460.2	5.9	1,322	-9.5		
化学農薬	万t	33.1	-27.6	29.9	9.7	21.1	-29.4	22.3	5.7
エチレン	万t	65.4	16.1	64.8	-0.9	65.2	0.6		
プラスチック	万t	112.1	11.8	118.0	5.3	123.4	4.6		
鉱山設備	万t	20.2	27.8	25.8	28.0	31.4	21.8		
発電設備	万kW	274.0	66.6	467.4	70.6	563	20.5	712	26.5
工作機械	万台	12.1	20.0	13.4	10.3	16.7	25.2	15.9	-5.1
自動車	万台	24.0	22.4	31.6	31.9	43.7	38.2	36.9	-15.6
トラクタ	万台	3.70	-7.5	3.97	7.3	4.50	13.4	3.4	-24.7
ハンドトラクタ	万台	49.8	67.1	68.9	38.4	82.3	19.4		
内燃機関	万馬力	2,899	26.3	4,072	40.5	5,547	36.2		
機関車	台	589	21.2	658	11.7	746	13.4	818	9.7
鉄道客車	台	1,230	6.7	1,200	-2.4	1,447	20.6		
鉄道貨車	万台	1.58	49.5	1.81	14.6	1.93	6.6		
民需鉄鋼	万t	129.4	26.2	165.4	27.8	222	34.5	154	-30.7
化学繊維	万t	54.1	4.6	73.5	35.9	94.8	29.0		
綿糸	万t	327	-2.5	322	-1.5	354	9.8	396	12.1
綿布	億m	148.8	-3.1	137.0	-7.9	147	7.1	158	7.8
毛織物	億m	1.43	12.6	1.80	22.6	2.18	20.9	2.4	12.3
絹織物	万t	3.69	-0.5	3.76	1.9	4.22	12.2		
絹織物	億m	9.99	9.3	11.78	17.9				
紙・厚紙	万t	661	12.2	756	14.4	911	20.5	914	0.3
砂糖	万t	377.1	11.4	380	0.8	451	18.7	524	16.1
ビール	万t	163	39.3	224	37.4	310	38.4		
原塩	万t	1,613	-1.5	1,642	1.8	1,479	-9.9		
化学薬品	万t	4.80	13.7	5.35	11.5	5.9	9.3		
自転車	万台	2,758.2	14.0	2,861.4	3.7	3,228	12.8	3,570	10.6
ミシン	万台	1,087.2	-15.5	934.9	-14.0	991	6.0	986	-0.6
腕時計	万個	3,469.0	5.1	3,798.2	9.5	5,431	43.0		
テレビ	万台	684.0	15.5	1,003.8	46.8	1,668	66.1	1,447	-13.2



第1表 (つづき)

	単 位	1983		1984		1985		1986	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
ラ ジ オ	万台	1,998.9	16.0	2,220.3	11.1	1,600.3	-27.9		
カ メ ラ	万台	29.6	24.8	126.2	36.3	179	41.8	215	20.0
農 業 生 産 総 額	億元 <sup>1)</sup>	3,123 <sup>1)</sup>	9.6 <sup>2)</sup>	3,755 <sup>1)</sup>	17.6 <sup>2)</sup>	4,510 <sup>1)</sup>	14.2 <sup>2)</sup>	3,947 <sup>1)3)</sup>	3.5 <sup>2)3)</sup>
食 糧	万t	38,728	9.2	40,731	5.2	37,911	-6.9	39,109	3.2
綿 花	万t	463.7	28.9	625.8	35.0	415	-33.7	354	-14.6
油 料 作 物	万t	1,055	-10.7	1,191.0	12.9	1,578	32.5	1,473	-6.7
サ ト ウ キ ビ	万t	3,114.1	-15.6	3,951.9	26.9	5,155	30.4	5,028	-2.5
ビ ー ト	万t	918.2	86.8	828.4	-9.8	892	7.7	831	-6.8
ジ ュ ー ト 類	万t	101.9	-3.9	149.2	46.4	412	176.1	143	-65.4
蘭 茶	万t	34.0	8.3	35.6	4.7	37	4.5	37.2	0.3
茶	万t	40.1	0.8	41.4	3.2	43	4.3	46.3	7.2
豚 (年末数)	万頭	29,854	-0.7	30,679	2.8	33,140	8.0	33,693	1.7
羊・山 羊(年末数)	万頭	16,695	-8.2	15,840	-5.1	15,588	-1.6	16,583	6.4
大 型 家 畜(年末数)	万頭	10,350	2.3	10,839	4.7	11,382	5.0	11,891	4.5
牛 (年末数)	万頭	7,808.4	2.6	8,212.8	5.2	8,682	5.7		
豚・牛・羊 肉	万t	1,402.1	3.8	1,540.6	9.9	1,761	14.3	1,918	9.0
牛 乳	万t	184.5	14.0	218.6	18.5	250	14.3	286	14.4
水 産 物	万t	546	5.9	619	13.4	705	13.9	813	15.3
農 業 機 械 保 有 量									
大 中 型 ト ラ ク タ ー	万台	84.1	3.5	85.4	1.5	85.2	-0.2	87.1	2.2
ハ ン ド ト ラ ク タ ー	万台	275	20.2	329.8	19.9	382	15.9		
化 学 肥 料 施 肥 量	万t	1,659.8	9.7	1,739.8	4.8	1,776	2.1	1,952	9.9
農 村 電 力 使 用 量	億kWh	428.1	7.8	464.0	8.4	509	9.7	578	13.5
貨 物 輸 送 量	億tkm	13,295	7.2	14,512	9.2	16,671	14.9	18,178	9.0
鉄 道 貨 物 輸 送 量	億tkm	6,646	8.6	7,248	9.1	8,126	12.1	8,760	7.8
道 路 貨 物 輸 送 量	億tkm	335	10.6	354	5.7	354	0	379	7.1
水 運 貨 物 輸 送 量	億tkm	5,788	5.7	6,335	9.3	7,584	19.7	8,420	11.0
航 空 貨 物 輸 送 量	億tkm	2.29	15.4	3.1	34.9	4.15	33.4	5	20.5
石 油 ・ ガ ス ・ パ イ プ ラ イ ン 輸 送 量	億tkm	524	4.6	572	9.2	603	5.4	614	4.2
旅 客 輸 送 量	億人km	3,095	12.8	3,620	17.0	4,280	18.2	4,573	6.8
商 品 買 付 総 額 <sup>1)</sup>	億元	2,876	9.7	3,103	7.9	3,533	13.8		
工 業 製 品	億元	1,872	7.2	2,020	7.9	2,462	21.9		
農 業 ・ 副 業 産 物	億元	980.6	14.6	1,055.9	7.7	1,033.2	-2.2		
社 会 商 品 総 小 売 額 <sup>1)</sup>	億元	2,849	10.9	3,376	18.5	4,305	27.5	4,950	15.0
全 国 小 売 物 価 総 水 準	年間平均		1.5		2.8		8.8		6.0
輸 出 入 総 額 <sup>1)</sup>	億米 <sup>ドル</sup>	436.2	4.7	535.5	22.8	696.1	30.0	738	6.1
輸 出 額	億米 <sup>ドル</sup>	222.3	-0.5	261.4	17.6	273.6	4.7	309	13.1
輸 入 額	億米 <sup>ドル</sup>	213.9	10.9	274.1	28.1	422.5	54.2	429	1.6
総 人 口	万人	102,495	0.9	103,475	1.0	104,532	1.0	106,008	1.4
勞 働 者 ・ 職 員 総 数	万人	11,515	2.1	11,890	3.3	12,358	3.9	12,768	3.3
平 均 賃 金	元	826	3.5	974	16.3	1,148	17.2	1,332	16.6

(注) 1) は当年価格, 2) は1980年価格による。3) 85年までの値と概念が異っている。

(出所) 1983~85年については『中国統計年鑑1986年版』, 一部各年國家統計局発表, 86年については國家統計局発表にもとづく。

第2表 日本の対中国貿易統計

商品別輸出入

(単位: 1,000 U S ドル)

	1985年	1986年	対前年比 増率(%)		1985年	1986年	対前年比 増率(%)
対中輸出総額	12,477,446	9,856,178	-21.0	対中輸入総額	6,482,686	5,652,351	-12.8
〔化学品〕	835,343	815,686	-2.3	〔動物性生産品〕	281,591	444,377	57.8
化学肥料	12,061	104	-99.1	肉類	30,517	49,668	62.7
塩安	7	1	-80.3	鶏肉	5,525	24,725	347.5
硫安	2,767	0	-100.0	魚介類(調製品を含む)	168,621	295,595	75.3
尿素	8,815	0	-100.0	かずのこ	9,432	10,659	13.0
有機化学品	155,138	150,785	-2.8	エビ(生鮮・冷凍)	83,302	173,724	108.5
無水フタル酸	8,161	11,191	37.1	くらげ・なまこ	6,772	10,805	59.5
人造樹脂・プラスチック	440,552	441,922	0.3	天然はちみつ	14,695	21,172	44.0
ポリエステル	40,586	41,368	1.9	〔植物性生産品〕	889,994	970,299	9.0
塩化ビニール樹脂	30,461	47,563	56.1	食用野菜	94,697	128,890	36.1
ゴムタイヤ	4,541	6,173	35.9	小豆	1,965	10,296	424.0
〔金属および同製品〕	3,534,777	3,163,839	-10.4	栗	40,111	69,307	72.7
鉄鋼および同製品	3,334,874	3,000,756	-10.0	穀物	372,683	364,510	-2.1
鋼板	1,011,762	1,013,990	0.2	そば	13,602	14,933	9.7
合金鋼・高炭素鋼	200,607	192,648	-3.9	大豆	75,892	76,279	0.5
鋼管	748,034	532,468	-28.8	薬用植物	43,877	44,632	1.7
〔機械・設備〕	7,138,976	4,979,757	-30.2	生漆	4,733	4,574	-3.3
機械	4,222,423	3,536,066	-16.2	桐油	9,075	5,772	-36.4
一般機械	2,250,867	2,348,435	4.3	〔鉱物性生産品〕	3,153,021	1,834,464	-41.8
ポンプ	211,625	339,439	60.4	タルク	32,103	31,938	-0.5
農業機械	5,755	8,963	55.7	ほたる石	30,685	30,497	-0.6
繊維織物機械	208,962	210,831	0.8	石炭	183,972	179,530	-2.4
金属加工機械	177,353	292,051	64.6	原油	2,196,679	1,187,728	-45.9
工作機械	73,725	154,829	110.8	〔繊維および同製品〕	1,278,530	1,416,200	10.7
ベアリング	14,101	17,545	24.4	絹・絹織物	137,030	154,086	12.4
電気機械	1,971,556	1,187,632	-39.7	生糸	54,293	53,398	-1.6
輸送機械	2,232,603	936,756	-58.0	絹織物	35,455	46,318	30.6
自動車	1,508,371	612,727	-59.3	絹糸	10,778	15,170	40.7
乗用自動車	644,575	54,694	-91.5	綿・綿織物	360,731	1,636	18.5
貨物自動車	767,845	501,976	-34.6	綿糸	68,372	59,865	-12.4
船舶	369,622	111,014	-69.9	綿織物	183,471	198,570	8.2
科学光学精密機器	683,951	506,954	-25.8	じゅうたん	47,328	46,182	35.6
〔繊維および同製品〕	471,700	447,841	-5.0	衣類	449,436	540,612	20.2
人造繊維	171,742	144,893	-15.6	リネン類	33,666	45,697	35.7
合成繊維糸	139,942	107,231	-23.3	〔その他〕	879,551	987,011	-12.2
人絹糸	44,334	69,658	57.1	花火	15,481	14,560	-5.9
合成繊維織物	75,108	59,002	-21.4	ロジ	25,715	23,620	-8.1
〔その他〕	496,650	449,056	-9.5	木材	12,443	19,953	60.3

(出所) 『中国経済』日本貿易振興会, 1987年3月号。